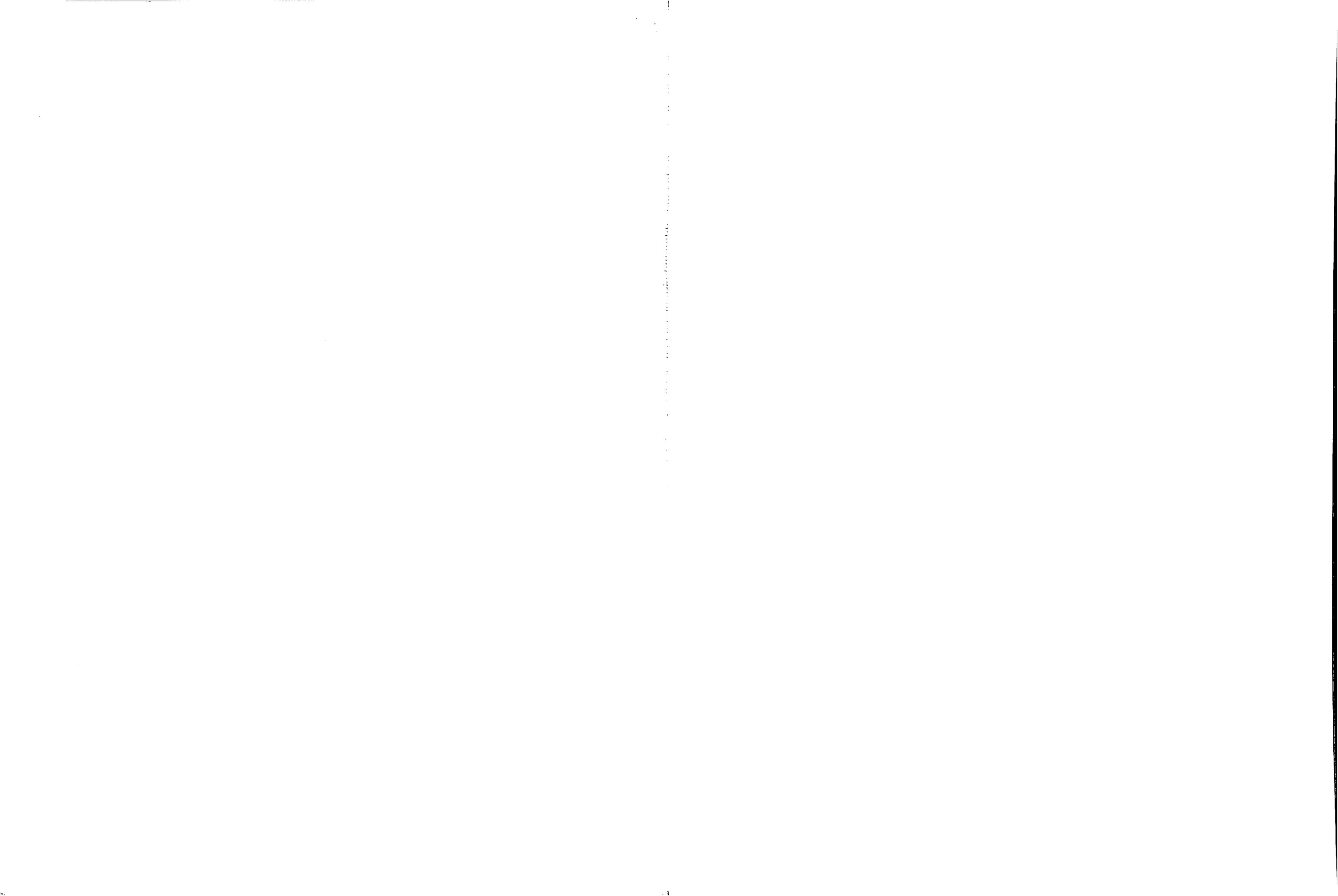
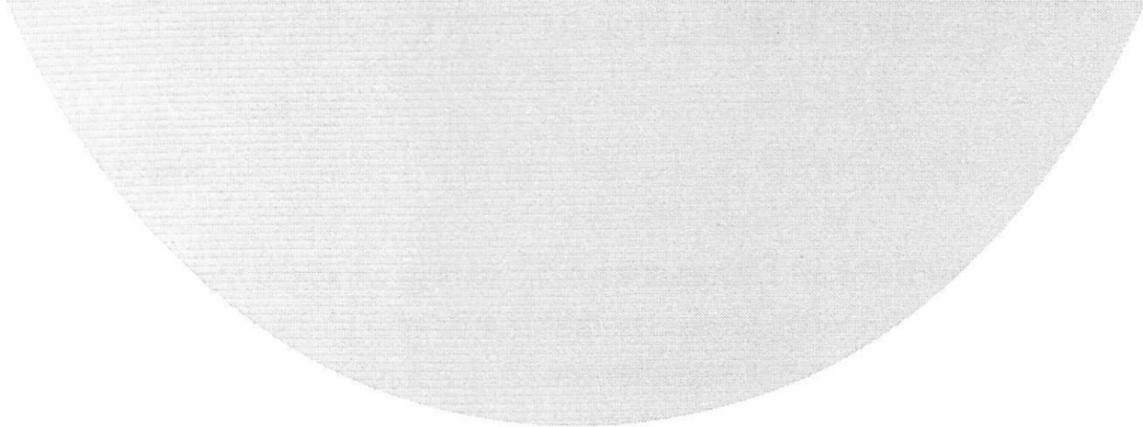


2002年

西暦2000年のライフサイクル指標の研究

日本人のライフサイクル変化に関する研究一Ⅱ





西暦2000年のライフサイクル指標の研究

日本人のライフサイクル変化に関する研究一Ⅱ



JARC

社団法人 エイジング総合研究センター

「日本人のライフサイクル変化」に関する研究－Ⅱ

はじめに

わが国の人口構造変化が顕著になっております。2002年1月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来人口推計」は、わが国人口の少子高齢化がこれまでの予測以上に進行するとともに、人口減少時代の到来を予測しております。また、このような人口構造の変化に対応して、旧来の社会経済システムの改革が求められており、社会保障制度の改正等も進められているのは周知のとおりです。

当エイジング総合研究センターは、高齢化等人口構造変化とこれに伴う社会変化について、様々な関連調査研究を行って参りましたが、高齢社会対応を推進する観点から見ると、世代によって異なるライフコースが問題であることが考察されます。特に当面の社会課題とされている社会保障制度の改革には、「ライフコースの違いの世代間理解」の基に、「個人と社会との関係」や「享受と負担の関係」とが理解され認識されなければならないでしょう。

そこで当センターは、「日本人のライフサイクル変化」をテーマに研究を行い、世代間で異なるライフコースやライフスタイルの変化を一般に解り易く提供(次年度)することを念頭に作業を行っております。

特に本年度は、2000年国勢調査結果の統計データが漸次公表されたこともあり、過去から2000年までの就業、結婚・出産、老後のライフスタイル、等々の変化の把握に関する研究を行いました。

なお、研究は日本のライフサイクル研究の権威であり、当センター理事の岡崎陽一博士を中心とする各委員そして研究者の参加も得て研究を行っており、本報告書はその研究の主要な内容であります。

最後になりましたが、本研究の意義をご理解くださり、研究助成をいただいた日本財団に厚く感謝申し上げます。次第です。

平成14年2月

社団法人
エイジング総合研究センター
理事長 高木文雄

日本人のライフサイクル変化研究委員会

<研究主査>

岡崎 陽一 (エイジング総合研究センター理事・元人口問題研究所所長)

<委員>

嵯峨座 晴夫 (早稲田大学教授・日本人口学会会長)

齋藤 安彦 (日本大学総合学術情報センター助教授)

清水 浩昭 (日本大学文理学部教授)

高橋 重郷 (社会保障・人口問題研究所部長)

吉田 成良 (エイジング総合研究センター理事)

<研究委員>

岩澤 美帆 (社会保障・人口問題研究所室長)

辻 明子 (早稲田大学人間科学部)

渡辺 真知子 (明海大学経済学部教授)

<研究アドバイザー>

板垣 雅夫 (元毎日新聞社編集局長)

大林 千一 (総務省統計局統計調査部長)

西暦 2000 年のライフサイクル指標の研究

目次

日本人のライフサイクル変化に関する研究—II

I 日本人のエイジング

1 結婚・出産のエイジング	3
(岡崎 陽一)	
2 労働力・就業のエイジング	17
(岡崎 陽一)	
3 老後期のエイジング	25
(岡崎 陽一)	

II ライフサイクルに関する研究

1 高齢者のライフスタイルとライフサイクル	35
(嵯峨座 晴夫)	
2 少子高齢化と働き手	56
(高橋 重郷)	
3 高齢化に関する新しい指標	63
—労働力からみた高齢者扶養負担—	
(辻 明子)	
4 女性の労働参加	72
(渡辺 真知子)	
5 先進諸国の少子化進展における日本の位置付け	79
—男女関係と出生調整行動の視点から—	
(岩澤 美帆)	

I 日本人のエイジング

1. 結婚・出産のエイジング

岡崎陽一（エイジング総合研究センター）

高齢社会とはなにか、高齢社会ではどんな問題が登場するか。高齢社会についての議論はすでに多くの人たちによって述べられている。

第Iでは、3つの問題、1. 結婚・出産、2. 就労・労働力、3. 老後期について説明する。本稿はその第1として、高齢社会における結婚・出産の問題を取り上げる。

高齢社会と結婚・出産は、因果関係が双方向に働いている。まず、人口が高齢化して高齢社会が生まれる原因として結婚・出産の減少があげられる。このことはよく知られており、晩婚、晩産と少子化が高齢社会の原因であることを知らない人はいない。実は人口高齢化には死亡率の低下による長寿化というもう一つの原因があるが、それは結婚・出産の減少よりはるかに小さい原因であることもよく知られている。

ところで高齢社会と結婚・出産のあいだのもう一つの因果関係は、高齢社会になるとそのなかで人々の結婚・出産行動に変化が生じるという関係である。先に述べた結婚・出産の減少が高齢社会をもたらすという関係は比較的よく知られているのに対して、高齢社会における結婚・出産の変化という問題については、これまであまり議論がなされていなかったように思われる。そこで本稿では主としてこの問題を中心に説明する。

(1) 配偶関係別にみた人口の高齢化

人口高齢化は、通常、人口全体の高齢化を論じるのであるが、これを配偶関係別の人口の高齢化として見た場合、どんなことが起こっているであろうか。日本人口の高齢化がとくに顕著になった1970（昭和45）年から、最近の2000（平成12）年までの期間を対象にして考察する。

① 未婚人口の高齢化

表1-1、表1-2、図1-1、図1-2は、男女別に未婚人口の年齢構成を示したものである。この図1をみて明らかなように、未婚人口の年齢構成は低年齢層が多く、年齢が高

⇐表1-1
表1-2
図1-1
図1-2

まるにつれて少なくなるが、注目すべき点は、それが1970年以降、かなりおおく変化していることである。1970年には15-19歳と20-24歳の低年齢人口は、男では36.8%と38.6%であったが、その割合はしだいに減少して2000年には23.2%と23.7%になった。女子でも、この年齢の人口は1970年に43.6%と37.8%であったが、2000年には27.9%と27.1%に減少している。反対に割合が増加したのは25-29歳、30-34歳の人口で、男子では1970年に17.0%と4.0%であったが、2000年には20.5%と11.3%に高まった。女子では8.2%と3.0%であったものが、19.4%と8.6%に高まった。男女とも30歳代後半以降になると、未婚人口の割合はかなり少なくなるが、しかし1970年から2000年までの間に未婚人口における中年層の割合はかなり増加している。

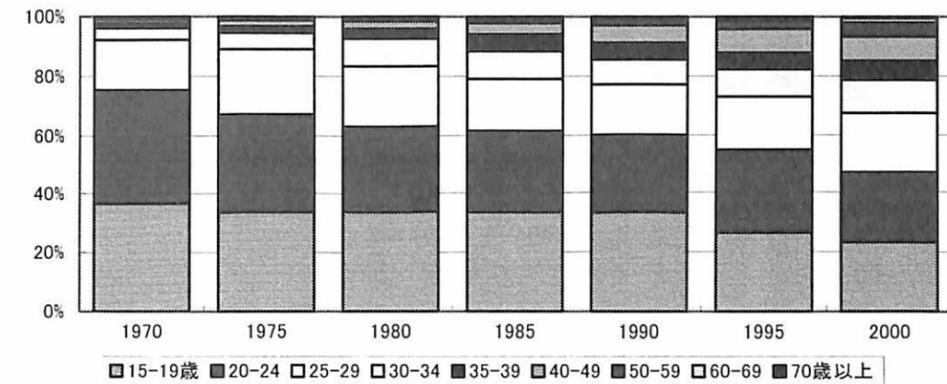
要するに、高齢社会においては、未婚人口の高齢化が起きるのであって、これが結婚・出産を遅らす一因になることは明らかである。

表1-1 未婚人口(男)

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
人口数(人)							
男総数	12,462,460	11,946,023	12,383,277	13,651,696	15,271,129	16,433,722	16,480,400
15-19 歳	4,588,248	4,018,076	4,205,739	4,574,494	5,045,638	4,350,614	3,827,000
20-24	4,811,541	4,015,924	3,622,010	3,837,905	4,118,695	4,669,603	3,910,700
25-29	2,113,369	2,619,455	2,504,307	2,384,373	2,624,582	2,976,695	3,377,900
30-34	494,265	661,900	1,165,316	1,282,072	1,280,043	1,532,671	1,854,500
35-39	195,448	255,452	391,805	765,397	859,188	892,062	1,050,100
40-44	104,134	151,077	197,092	338,265	626,864	743,129	716,300
45-49	51,755	90,717	124,854	190,792	301,995	596,158	648,900
50-54	32,266	45,884	74,497	122,048	173,255	294,395	528,500
55-59	23,908	27,862	38,890	72,201	111,338	169,640	251,900
60-64	17,692	20,746	22,862	36,940	65,166	102,951	150,700
65-69	12,796	14,783	15,763	20,613	30,712	56,571	87,200
70-74	8,511	11,203	9,975	13,286	16,225	26,275	44,700
75-79	4,838	7,459	6,023	7,796	9,878	12,690	18,600
80-84	2,602	3,750	2,881	3,818	5,008	6,530	7,400
85+	1,087	1,735	1,263	1,696	2,542	3,738	5,800
人口割合(%)							
男総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15-19 歳	36.8%	33.6%	34.0%	33.5%	33.0%	26.5%	23.2%
20-24	38.6%	33.6%	29.2%	28.1%	27.0%	28.4%	23.7%
25-29	17.0%	21.9%	20.2%	17.5%	17.2%	18.1%	20.5%
30-34	4.0%	5.5%	9.4%	9.4%	8.4%	9.3%	11.3%
35-39	1.6%	2.1%	3.2%	5.6%	5.6%	5.4%	6.4%
40-44	0.8%	1.3%	1.6%	2.5%	4.1%	4.5%	4.3%
45-49	0.4%	0.8%	1.0%	1.4%	2.0%	3.6%	3.9%
50-54	0.3%	0.4%	0.6%	0.9%	1.1%	1.8%	3.2%
55-59	0.2%	0.2%	0.3%	0.5%	0.7%	1.0%	1.5%
60-64	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.6%	0.9%
65-69	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.5%
70-74	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%
75-79	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
80-84	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
85+	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

資料：1970-1995年は、「平成7年国勢調査最終報告書：日本の人口(資料編)第21表」
2000年は、平成12年国勢調査抽出速報統計表

図1-1 未婚人口の高齢化(男)



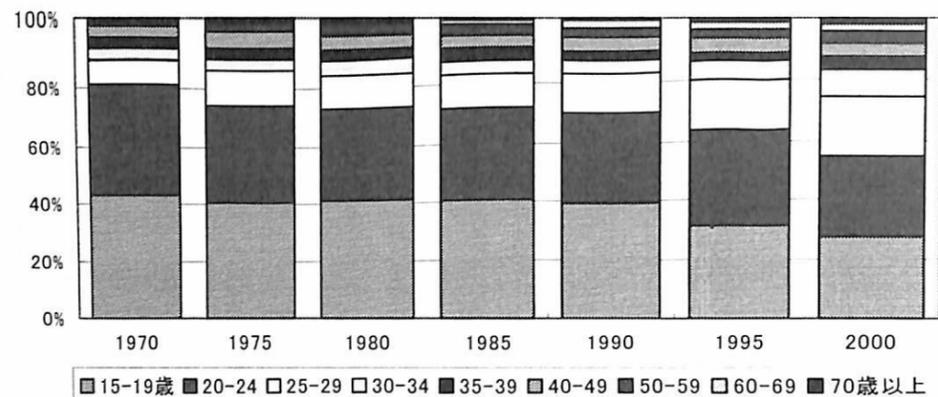
資料：1970-1995年は、「平成7年国勢調査最終報告書：日本の人口(資料編)第21表」
2000年は、平成12年国勢調査抽出速報統計表

表1-2 未婚人口(女)

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
人口数(人)							
女総数	10,204,890	9,375,614	9,617,234	10,585,589	12,149,579	13,028,024	13,093,700
15-19 歳	4,446,135	3,853,457	4,008,078	4,329,592	4,795,705	4,124,285	3,647,500
20-24	3,856,300	3,121,468	3,014,896	3,284,041	3,682,263	4,192,092	3,542,900
25-29	834,392	1,122,569	1,076,874	1,185,628	1,604,279	2,082,439	2,542,200
30-34	305,272	354,194	486,040	468,647	535,038	789,679	1,126,600
35-39	239,220	222,646	253,773	354,259	336,200	389,150	556,900
40-44	196,180	204,704	185,781	224,398	305,934	302,055	334,800
45-49	128,021	180,448	180,415	177,178	207,203	297,368	284,900
50-54	71,921	119,229	162,076	174,304	166,048	204,359	279,500
55-59	47,119	68,479	109,344	157,120	164,585	165,572	185,700
60-64	32,234	46,967	60,070	106,280	148,235	159,584	156,400
65-69	20,404	33,818	37,629	57,378	98,806	142,066	150,200
70-74	13,491	22,946	22,113	34,440	52,025	92,919	135,600
75-79	7,982	14,758	11,812	19,348	30,306	46,792	85,900
80-84	4,203	6,816	5,695	8,646	15,158	24,802	40,000
85+	2,016	3,115	2,638	4,330	7,794	14,862	24,600
人口割合(%)							
女総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15-19 歳	43.6%	41.1%	41.7%	40.9%	39.5%	31.7%	27.9%
20-24	37.8%	33.3%	31.3%	31.0%	30.3%	32.2%	27.1%
25-29	8.2%	12.0%	11.2%	11.2%	13.2%	16.0%	19.4%
30-34	3.0%	3.8%	5.1%	4.4%	4.4%	6.1%	8.6%
35-39	2.3%	2.4%	2.6%	3.3%	2.8%	3.0%	4.3%
40-44	1.9%	2.2%	1.9%	2.1%	2.5%	2.3%	2.6%
45-49	1.3%	1.9%	1.9%	1.7%	1.7%	2.3%	2.2%
50-54	0.7%	1.3%	1.7%	1.6%	1.4%	1.6%	2.1%
55-59	0.5%	0.7%	1.1%	1.5%	1.4%	1.3%	1.4%
60-64	0.3%	0.5%	0.6%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%
65-69	0.2%	0.4%	0.4%	0.5%	0.8%	1.1%	1.1%
70-74	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.7%	1.0%
75-79	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.7%
80-84	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%
85+	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%

資料：1970-1995年は、「平成7年国勢調査最終報告書：日本の人口(資料編)第21表」
2000年は、平成12年国勢調査抽出速報統計表

図1-2 未婚人口の高齢化(女)



資料：1970-1995年は、「平成7年国勢調査最終報告書：日本の人口(資料編)第21表」
2000年は、平成12年国勢調査速報統計表

② 有配偶人口の高齢化

表2-1、表2-2、図2-1、図2-2は、男女別に有配偶人口の年齢構成を示したものである。有配偶人口の年齢構成をみると、1970年には、男子では30歳代と40歳代に、女子では20歳代後半から40歳代に重心があった。しかしそれ以降、重心はかなり高年齢に移動した。2000年をみると、男子では40歳代後半から60歳代前半に重心があり、女子では40歳代後半から50歳代後半に重心がある。

これまで日本の出生率低下のなかで、有配偶人口の出産力(有配偶出生率)はあまり低下していなかった。出生率低下の主な原因は未婚化にあった。しかし図2-1、図2-2に示されているように有配偶人口が高齢化すれば、有配偶出生率が低下し、少子化に拍車をかける一つの原因になるであろう。

表2-1 有配偶人口(男)

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
人口数(人)							
男総数	24,690,874	27,710,590	29,386,831	30,524,653	31,256,440	32,050,563	32,560,300
15-19 歳	29,726	20,365	13,819	11,570	13,990	11,386	15,900
20-24	523,348	538,265	320,888	307,892	276,913	326,801	280,900
25-29	2,406,136	2,776,464	2,003,097	1,528,626	1,381,770	1,407,624	1,425,500
30-34	3,677,474	3,912,688	4,174,171	3,198,089	2,560,955	2,483,181	2,376,800
35-39	3,900,113	3,892,439	4,106,643	4,493,057	3,532,014	2,930,957	2,834,900
40-44	3,518,140	3,889,435	3,854,930	4,061,613	4,509,120	3,593,754	2,972,100
45-49	2,577,705	3,471,612	3,784,219	3,744,890	3,965,819	4,444,116	3,542,700
50-54	2,067,063	2,481,878	3,343,680	3,634,250	3,613,682	3,847,664	4,358,300
55-59	1,925,159	1,949,149	2,356,314	3,170,097	3,454,774	3,468,516	3,698,600
60-64	1,598,008	1,777,238	1,800,512	2,194,436	2,959,039	3,232,671	3,323,100
65-69	1,196,376	1,372,494	1,559,872	1,608,421	1,979,671	2,672,067	2,957,900
70-74	748,200	919,327	1,102,537	1,293,058	1,363,650	1,695,495	2,340,400
75-79	358,868	482,505	631,140	796,511	975,314	1,048,895	1,332,300
80-84	130,519	177,007	258,968	359,753	483,077	617,075	705,800
85+	34,039	49,724	76,041	122,390	186,652	270,361	395,000
人口割合(%)							
男総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15-19 歳	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20-24	2.1%	1.9%	1.1%	1.0%	0.9%	1.0%	0.9%
25-29	9.7%	10.0%	6.8%	5.0%	4.4%	4.4%	4.4%
30-34	14.9%	14.1%	14.2%	10.5%	8.2%	7.7%	7.3%
35-39	15.8%	14.0%	14.0%	14.7%	11.3%	9.1%	8.7%
40-44	14.2%	14.0%	13.1%	13.3%	14.4%	11.2%	9.1%
45-49	10.4%	12.5%	12.9%	12.3%	12.7%	13.9%	10.9%
50-54	8.4%	9.0%	11.4%	11.9%	11.6%	12.0%	13.4%
55-59	7.8%	7.0%	8.0%	10.4%	11.1%	10.8%	11.4%
60-64	6.5%	6.4%	6.1%	7.2%	9.5%	10.1%	10.2%
65-69	4.8%	5.0%	5.3%	5.3%	6.3%	8.3%	9.1%
70-74	3.0%	3.3%	3.8%	4.2%	4.4%	5.3%	7.2%
75-79	1.5%	1.7%	2.1%	2.6%	3.1%	3.3%	4.1%
80-84	0.5%	0.6%	0.9%	1.2%	1.5%	1.9%	2.2%
85+	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.6%	0.8%	1.2%

資料：1970-1995年は「平成7年国勢調査最終報告書：日本の人口(資料編)第21表」
2000年は平成12年国勢調査速報統計表

図2-1 有配偶人口の高齢化(男)

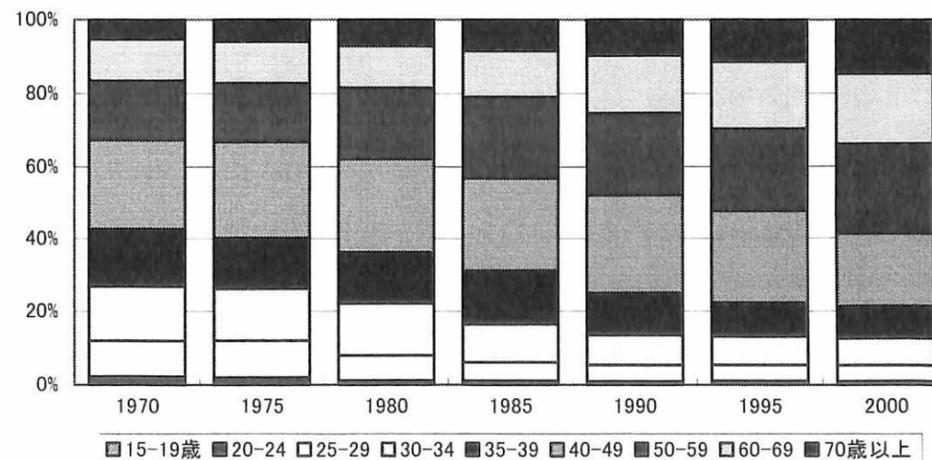
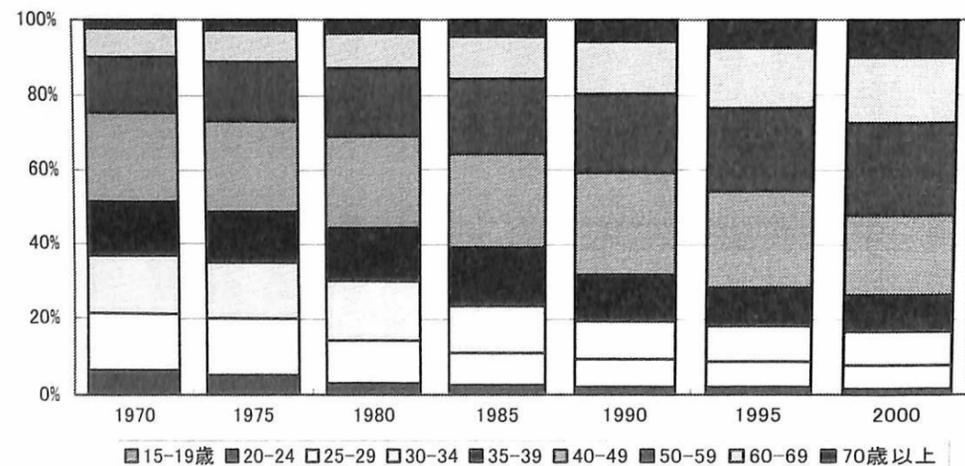


表2-2 有配偶人口(女)

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
人口数(人)							
女総数	24,696,506	27,750,600	29,472,446	30,546,902	31,289,895	32,038,790	32,573,800
15-19 歳	83,413	52,339	38,381	37,465	35,493	27,105	29,100
20-24	1,491,402	1,368,165	848,796	723,672	583,349	610,105	450,000
25-29	3,695,575	4,175,836	3,348,413	2,621,907	2,295,605	2,151,902	2,047,000
30-34	3,799,880	4,148,446	4,709,754	3,871,475	3,193,773	3,063,708	2,944,600
35-39	3,688,521	3,814,679	4,155,679	4,713,636	3,910,560	3,283,532	3,180,300
40-44	3,217,364	3,635,215	3,738,371	4,049,157	4,625,552	3,854,628	3,236,100
45-49	2,662,364	3,150,613	3,523,372	3,601,744	3,918,562	4,499,156	3,781,000
50-54	2,001,182	2,510,260	3,007,949	3,351,423	3,446,517	3,769,475	4,405,700
55-59	1,602,360	1,817,481	2,324,015	2,805,043	3,151,070	3,260,008	3,545,700
60-64	1,153,679	1,402,257	1,599,365	2,076,602	2,559,520	2,884,301	3,071,600
65-69	734,269	911,058	1,140,049	1,322,601	1,775,261	2,227,109	2,594,300
70-74	379,546	494,963	649,889	833,946	1,017,249	1,396,411	1,818,200
75-79	139,430	201,823	284,564	387,455	541,907	669,266	981,600
80-84	38,775	54,334	86,161	123,183	188,934	270,517	367,000
85+	9,040	13,131	17,688	27,593	46,543	71,161	121,700
人口割合(%)							
女総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15-19 歳	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
20-24	6.0%	4.9%	2.9%	2.4%	1.9%	1.9%	1.4%
25-29	15.0%	15.0%	11.4%	8.6%	7.3%	6.7%	6.3%
30-34	15.4%	14.9%	16.0%	12.7%	10.2%	9.6%	9.0%
35-39	14.9%	13.7%	14.1%	15.4%	12.5%	10.2%	9.8%
40-44	13.0%	13.1%	12.7%	13.3%	14.8%	12.0%	9.9%
45-49	10.8%	11.4%	12.0%	11.8%	12.5%	14.0%	11.6%
50-54	8.1%	9.0%	10.2%	11.0%	11.0%	11.8%	13.5%
55-59	6.5%	6.5%	7.9%	9.2%	10.1%	10.2%	10.9%
60-64	4.7%	5.1%	5.4%	6.8%	8.2%	9.0%	9.4%
65-69	3.0%	3.3%	3.9%	4.3%	5.7%	7.0%	8.0%
70-74	1.5%	1.8%	2.2%	2.7%	3.3%	4.4%	5.6%
75-79	0.6%	0.7%	1.0%	1.3%	1.7%	2.1%	3.0%
80-84	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.6%	0.8%	1.1%
85+	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%

資料：1970-1995年は「平成7年国勢調査最終報告書：日本の人口(資料編)」第21表
2000年は平成12年国勢調査速報統計表

図2-2 有配偶人口の高齢化(女)



③ 死別人口の高齢化

図3-1、図3-2は、男女別に、死別人口の年齢構成を示したものである。

死別者とは配偶者と死別して現在は結婚をしていない人であるから、その分布は当然高年齢になるほど多くなる。1970年以降の注目すべき変化は、死別人口はもともと高齢化が顕著であったのが、さらに一段と高齢化が進んだことである。1970年に男子の死別者全体のなかで85歳以上の死別者の割合は5.3%であったが、2000年には16.9%になり、女子でも3.7%が18.8%に増加している。

図3-1
図3-2

図3-1 死別人口の高齢化(男)

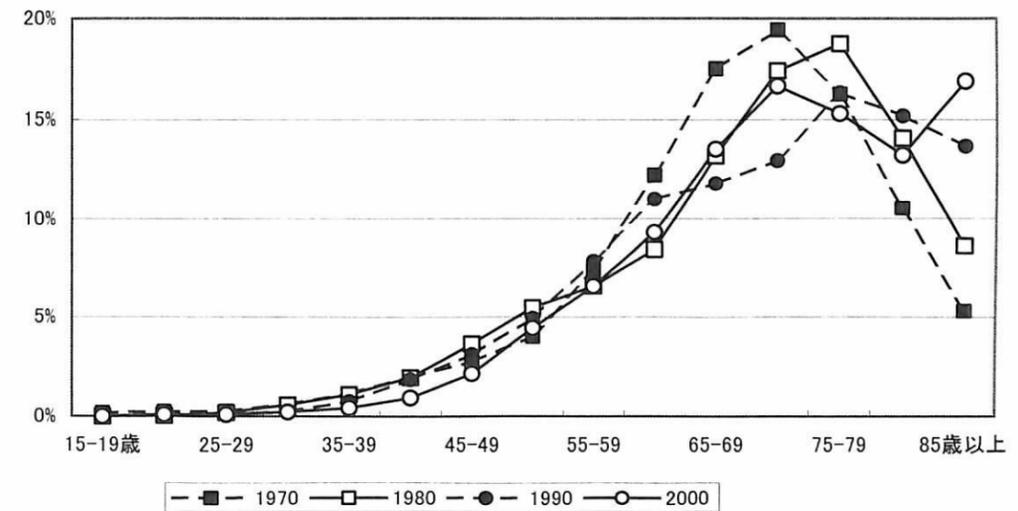
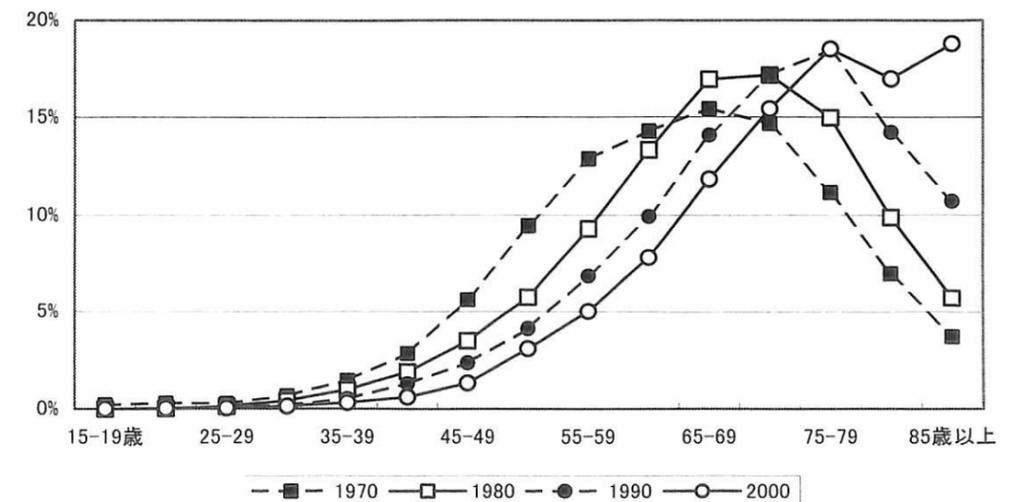


図3-2 死別人口の高齢化(女)



資料：1970-1995年は「平成7年国勢調査最終報告書：日本の人口(資料編)」第21表
2000年は、平成12年国勢調査速報統計表

④ 離別人口の高齢化

図4-1→
図4-2

図4-1、図4-2、は男女別に、離別人口の年齢構成を示したものである。

離別者とは配偶者と離婚して現在は結婚をしていない人である。1970年以降の変化は、男子、女子とも離別人口の重心が年齢の高い方に移動したことである。男子では1970年に30歳から49歳までに10%以上の分布があったが、2000年にはそれが40歳から64歳までに移動した。女子では変化は男子と比べてやや弱いだが、1970年に10%以上の分布が35歳から54歳までにあったが、2000年には40歳から59歳までに移動している。

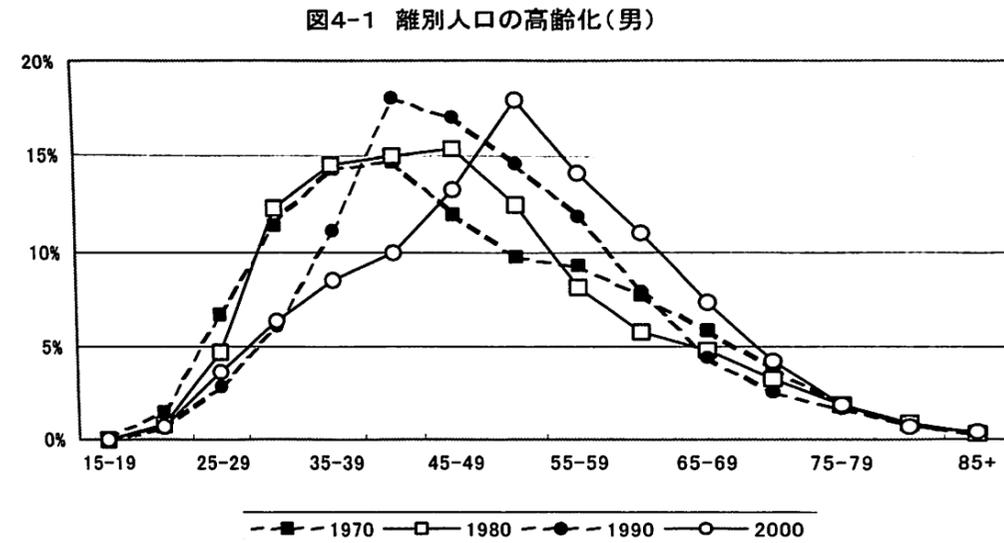
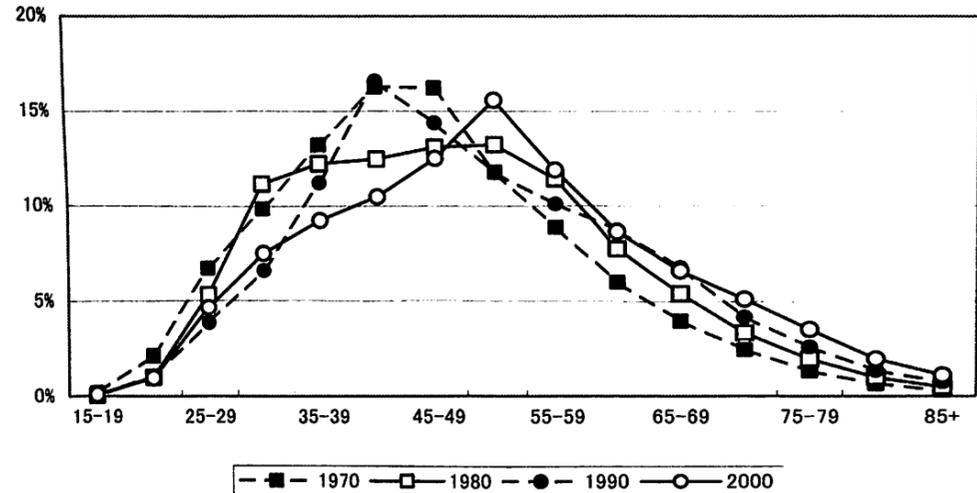


図4-2 離別人口の高齢化(女)



資料：1970-1995年は、「平成7年国勢調査最終報告書：日本の人口（資料編）第21表」
2000年は、平成12年国勢調査抽出速報統計表

以上、人口全体が高齢化するなかで、配偶関係別にみた人口が高齢化する状況を説明した。未婚人口、有配偶人口、死別人口、離別人口がそれぞれ高齢化することが明らかになったが、このことが結婚、離婚、再婚といった人口動態にどのように反映するかが問題である。そこでつぎにこの問題に焦点を当てながら分析を進めることにする。

(2) 高齢社会における結婚率、離婚率、再婚率について

高齢社会においては、男女とも高年齢人口が増加するが、そのことが結婚、離婚、再婚などの人口動態率にどのような変化をもたらすであろうか。

① 年齢別に見た初婚率の変化

ここで初婚率というのは、男女別・年齢別に、未婚者数に対する初婚者数の比率を計算したものである。ここで注意すべき点は未婚者数を分母にしていることであり、人口数に対する初婚者数の比率を初婚率として計算する通常の初婚率ではないという点である。ここで用いる初婚率の方が、ここでの問題の解明のために一段と優れた指標であることは説明するまでもない。

表5、図5-1、図5-2は夫と妻別・年齢別に1970、80、90、95年の初婚率を計算し

表5
図5-1
図5-2

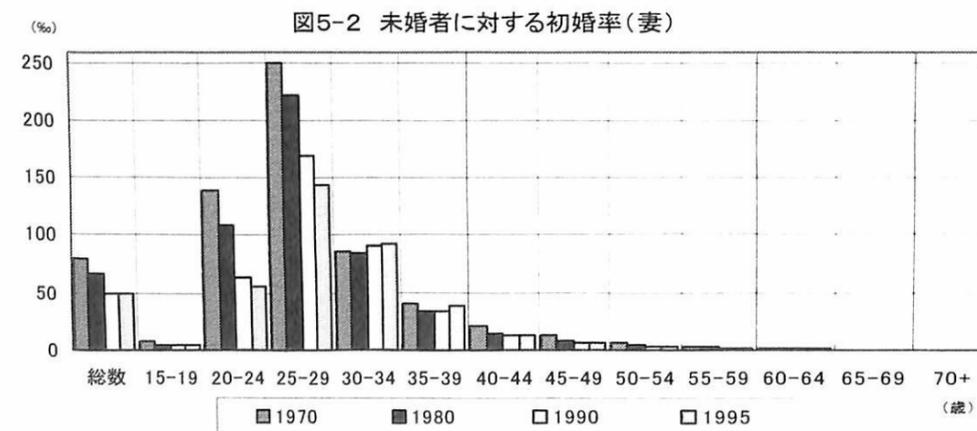
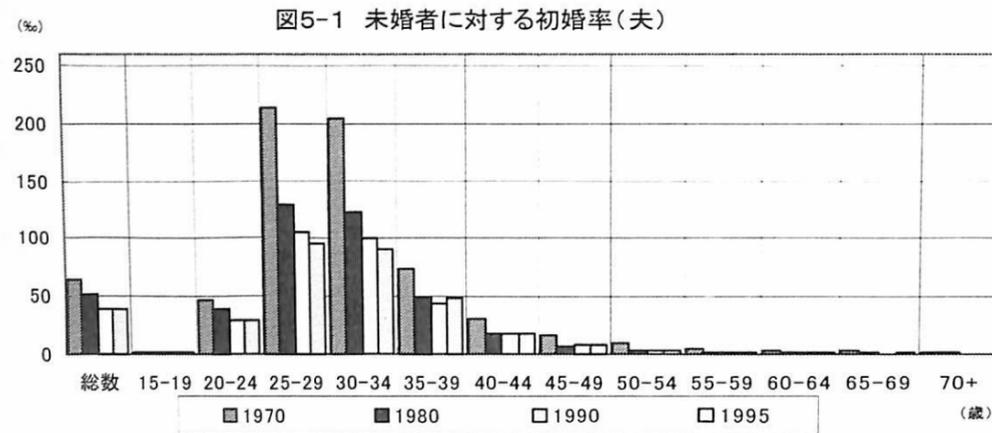
表5 未婚者に対する初婚率(%)

	1970	1980	1990	1995
夫総数	64.16	51.23	38.09	38.65
15-19歳	1.27	1.26	1.52	2.00
20-24	46.04	38.04	28.86	29.20
25-29	213.81	129.91	104.57	96.45
30-34	204.51	122.23	101.12	91.57
35-39	73.56	48.47	43.18	48.03
40-44	30.69	16.90	17.38	18.19
45-49	16.48	6.86	7.37	8.01
50-54	9.24	3.62	3.60	3.54
55-59	5.40	2.39	2.04	1.72
60-64	3.62	1.44	1.46	1.15
65-69	2.74	1.52	0.78	0.80
70+	2.17	1.14	0.45	0.45
妻総数	80.19	66.91	48.75	49.66
15-19歳	7.53	5.22	4.66	4.67
20-24	138.43	109.05	63.28	55.81
25-29	250.22	221.60	168.66	143.99
30-34	86.10	84.70	90.91	91.94
35-39	39.14	33.25	33.67	37.71
40-44	21.23	14.84	12.47	12.18
45-49	12.29	8.67	6.83	5.59
50-54	5.67	5.11	3.49	3.42
55-59	3.12	2.80	2.10	1.98
60-64	1.09	1.32	1.05	0.95
65-69	0.74	0.77	0.44	0.57
70+	0.58	0.45	0.12	0.20

資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」1997

たものである。この図5に現れている一般的な特徴は、夫、妻ともに、またどの年次でも、初婚率に大きい山があることである。夫の場合は25-29歳と30-34歳に、妻の場合は20-24歳と25-29歳に大きい山がある。そしてその前後の年齢の初婚率は山の裾のように低くなっている。年齢別初婚率のこのような型は1970年以降95年まで持続されているが、しかし、山の高さは次第に低くなっている。つまり初婚率は全体として低下しているのである。

すでに見たとおり、未婚人口は次第に高齢化する。これに対して、男女とも比較的高齢の未婚者の初婚率が高まる傾向はほとんど見られない。男子の35-39歳、40-44歳、45-49歳と女子の30-34歳、35-39歳にその傾向（晩婚化）が見られるが、それほど顕著な動きではない。要するに高齢社会において初婚率が高まる可能性は小さいということを認めざるをえない。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」1997

② 年齢別に見た離婚率の変化

つぎに高齢社会において離婚率はどうなるであろうか。ここでの離婚率は有配偶者に対する離婚者の比率として計算されたものである。

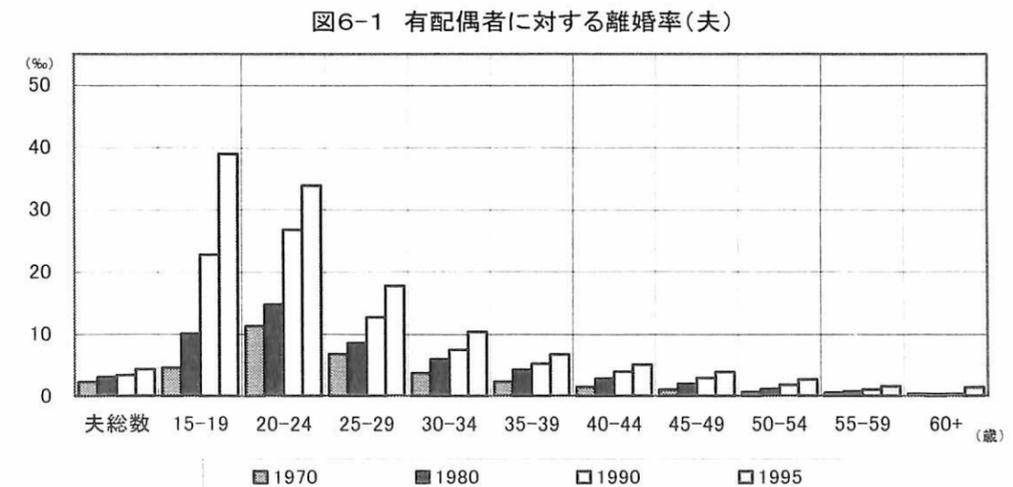
図6-1、図6-2に、表6に示した1970年から95年までの離婚率のグラフが示されている。年齢別に見た離婚率には、一般的に、男女とも、低年齢で高く、年齢とともに急速に低下するという特徴がみられる。しかし、1970年以降の変化をみると、離婚率は一般的に上昇している。とくに低年齢層の離婚率が急激に上昇している。男子の15-19歳の離婚率は1970年には4.51であったが、95年には39.08になり、20-24歳では11.32から33.85と

表6
図6-1
図6-2

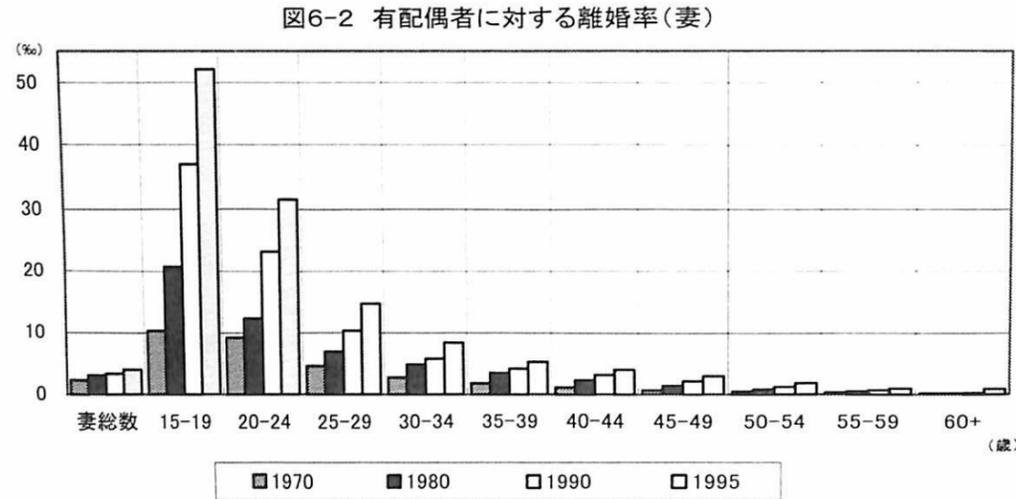
表6 有配偶者に対する離婚率(%)

	1970	1980	1990	1995
夫総数	2.27	3.04	3.34	4.28
15-19歳	4.51	10.13	22.87	39.08
20-24	11.32	14.81	26.76	33.85
25-29	6.77	8.65	12.73	17.81
30-34	3.65	5.97	7.55	10.45
35-39	2.30	4.18	5.19	6.75
40-44	1.45	2.78	3.90	5.05
45-49	0.96	1.93	2.85	3.87
50-54	0.60	1.12	1.76	2.60
55-59	0.50	0.69	1.01	1.51
60+	0.33	0.31	0.35	1.37
妻総数	2.27	3.03	3.34	3.98
15-19歳	10.33	20.77	36.97	52.13
20-24	9.22	12.44	23.23	31.43
25-29	4.57	6.89	10.34	14.79
30-34	2.71	4.85	5.80	8.37
35-39	1.78	3.44	4.15	5.32
40-44	1.16	2.28	3.20	4.03
45-49	0.71	1.43	2.20	3.04
50-54	0.47	0.82	1.23	1.86
55-59	0.31	0.46	0.66	0.95
60+	0.17	0.19	0.24	0.92

資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」1997



なっている。女子も同様で、15-19歳の離婚率は1970年に10.33であったが95年には52.13となり、20-24歳のそれは9.22から31.43になっている。それより高年齢の離婚率の上昇は、それほどではないにしても上昇傾向にある。高齢社会の結婚は若年層を中心に次第に不安定化しつつあると言わざるをえない。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」1997

③ 年齢別に見た再婚率の変化

離婚率が上昇しているなかで再婚率はどうか。ここでの再婚率は死・離別者に対する再婚者の比率として計算されたものである。

表7、図7-1、図7-2に1970年から95年までの再婚率が示されている。年齢別にみた再婚率をみると、男子では20歳代と30歳代、女子では20歳前後から30歳代の再婚率が高い。それ以降の再婚率は年齢とともに低下している。再婚率の男女差という点では、概して、同じ年齢で比較すると男子のほうが女子より高いといえる。また1970年以降の変化という点では比較的变化が小さいといえる。しかし子細に検討すれば、男女・年齢別にみて低下傾向と上昇傾向が入り交じっているという状況であって定式化することは難しい。

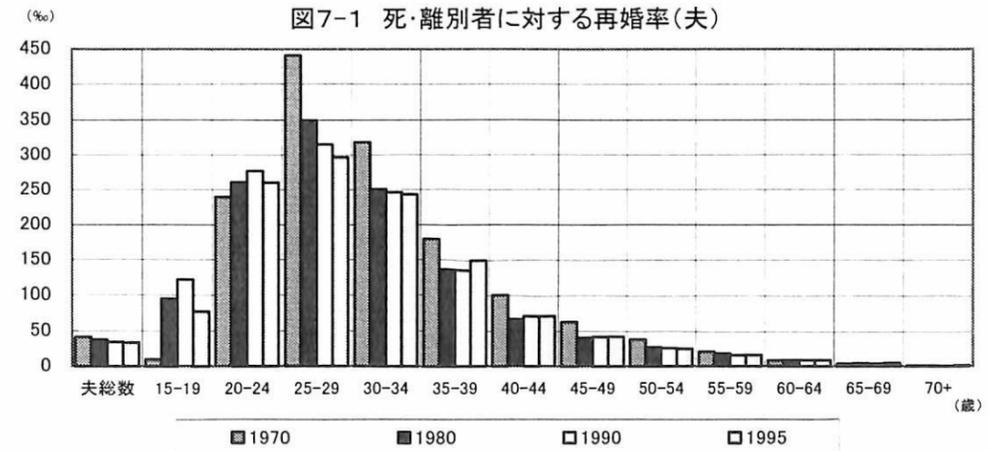
先に見た離婚率の状況とあわせて再婚率の状況をみると、高齢社会における結婚は不安定化の傾向をたどると判断せざるをえない。

表7⇒
図7-1
図7-2

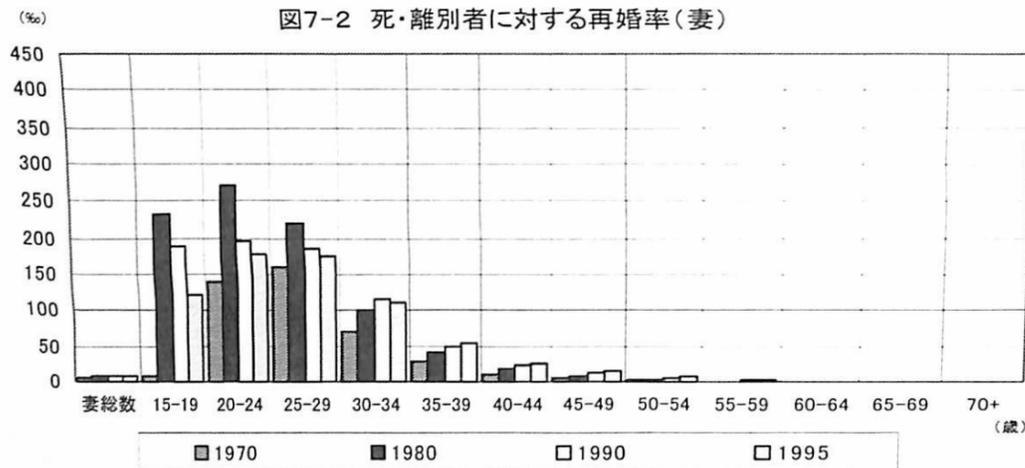
表7 死・離別者に対する再婚率(%)

	1970	1980	1990	1995
夫総数	41.33	37.73	34.56	33.72
15-19歳	9.53	94.89	122.09	77.35
20-24	239.97	260.91	277.71	260.37
25-29	440.96	349.62	315.21	296.96
30-34	318.33	251.08	246.53	243.37
35-39	180.07	136.52	136.26	150.22
40-44	100.99	66.97	71.49	71.60
45-49	63.24	40.76	42.05	42.23
50-54	38.63	27.15	26.01	25.36
55-59	20.89	18.43	16.18	16.49
60-64	8.55	8.97	8.70	9.10
65-69	3.64	4.26	3.96	4.70
70+	0.84	0.94	0.48	1.06
妻総数	6.08	7.44	7.57	7.83
15-19歳	8.45	231.71	188.41	120.71
20-24	138.74	271.85	196.27	177.23
25-29	161.20	218.97	186.65	176.12
30-34	68.73	99.79	115.11	112.24
35-39	27.61	40.41	49.70	53.91
40-44	10.95	16.94	23.78	25.08
45-49	4.57	7.89	14.00	15.55
50-54	1.68	3.36	6.40	8.26
55-59	0.69	1.11	2.33	3.53
60-64	0.28	0.37	0.77	1.25
65-69	0.12	0.14	0.23	0.43
70+	0.03	0.03	0.02	0.05

資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」1997



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」1997



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」1997

出生率と死亡率の低下によって人口の高齢化が起きるといふ問題は、いまではすでに言い古された論題である。しかし、高齢化が本格化して高齢社会ができあがったとき、そのなかで結婚・出産がどのように変化するかという問題は、今まで、あまり注意されていなかった問題である。今後さらにデータを集めて研究を進めたい。

2. 労働力と就業のエイジング

岡崎 陽一 (エイジング総合研究センター)

高齢社会における労働力と就業の問題は二つの側面から考察することができる。一つは労働力人口自体が高齢化するということから生まれる問題の考察であり、これは、いわば労働力の供給面からの問題である。もう一つは高齢社会においてどのような労働力が必要になるかという問題、つまり労働力の需要面からの問題の考察である。今回は、主として労働力の供給面の問題を取り上げることにする。

(1) 労働力人口の高齢化

人口の高齢化をあらわす指標として、一般的に用いられるのは、人口総数における65歳以上人口の割合の上昇である。しかし、労働力人口の高齢化をあらわす一般的な指標はまだない。そこで、ここでは雇用政策研究会で使われているように労働力人口を若年層(15-29歳)、中年層(30-54歳)、高年齢層(55歳以上)に分類し、そのなかで高年齢層の割合が増加するのを労働力人口の高齢化の指標とする。この指標で昭和40年以降最近までの労働力人口の高齢化の状況(表1)を見ると、高年齢層は昭和40年の14.8%からしだいに増加して、平成12年には23.4%まで上昇している。これに対して若年層は35.8%から23.5%に減少し、中年層は昭和40年の49.4%から昭和60年に59.81%まで増加したあと次第に減少し、平成12年には53.1%となっている。雇用政策研究会の推計によると、将来(2010年)、若年層は18.3%に、中年層は52.7%に、そして高年齢層は29.0%になると予測されている。要するに労働力人口はかなりの速度で高齢化しており、今後もそのスピードは落ちないと見られている。

労働力人口が高齢化する原因の一つは、労働力人口の母体である15歳以上人口の高齢化であり、もう一つの原因は労働力率の変化である。労働力率というのは、母体になる人口のなかで労働力化する者の割合であり、高齢人口の労働力率が上昇すれば高齢労働力が増加し、労働力の高齢化が進むわけである。そこでまず労働力人口の母体である人口の高齢化の状況を見る(表2)と、高年齢層(55歳以上)は昭和40年の18.5%から次第に増加し

←表1

←表2

表1 労働力人口の高齢化

年次	(実数:万人)				(割合:%)			
	合計 15歳以上	若年層 15-29歳	中年層 30-54歳	高齢層 55歳以上	合計 15歳以上	若年層 15-29歳	中年層 30-54歳	高齢層 55歳以上
昭和40年	4789	1715	2367	707	100.0	35.8	49.4	14.8
45	5154	1752	2646	756	100.0	34.0	51.3	14.7
50	5324	1567	2955	802	100.0	29.4	55.5	15.1
55	5650	1361	3377	912	100.0	24.1	59.8	16.1
60	5963	1321	3566	1076	100.0	22.2	59.8	18.0
平成2	6384	1475	3617	1292	100.0	23.1	56.7	20.2
7	6666	1603	3604	1459	100.0	24.0	54.1	21.9
12	6767	1588	3594	1585	100.0	23.5	53.1	23.4

資料：労働力調査

表2 人口の高齢化

年次	(実数:万人)				(割合:%)			
	合計 15歳以上	若年層 15-29歳	中年層 30-54歳	高齢層 55歳以上	合計 15歳以上	若年層 15-29歳	中年層 30-54歳	高齢層 55歳以上
昭和40年	7286	2839	3097	1351	100.0	39.0	42.5	18.5
45	7879	2898	3440	1543	100.0	36.8	43.7	19.6
50	8449	2779	3894	1768	100.0	32.9	46.1	20.9
55	8926	2523	4348	2063	100.0	28.3	48.7	23.1
60	9465	2490	4507	2468	100.0	26.3	47.6	26.1
平成2	10085	2707	4466	2922	100.0	26.8	44.3	29.0
7	10514	2735	4427	3347	100.0	26.0	42.1	31.8
12	10843	2612	4401	3824	100.0	24.1	40.6	35.3

資料：労働力調査

表3 労働力率

年次	(%)			
	合計 15歳以上	若年層 15-29歳	中年層 30-54歳	高齢層 55歳以上
昭和40年	65.7	60.4	76.4	52.3
45	65.4	60.5	76.9	49.0
50	63.0	56.4	75.9	45.4
55	63.3	54.0	77.7	44.2
60	63.0	53.1	79.1	43.6
平成2	63.3	54.5	81.0	44.2
7	63.4	58.6	81.4	43.6
12	62.4	60.8	81.7	41.4

資料：労働力調査

表3⇒

て平成12年には35.3%になっている。これに対して若年層（15-29歳）は39.0%から24.1%に減少し、中年層（30-54歳）は42.5%から40.6%に減少している。それゆえ、労働力人口の高齢化は母体になる人口自体の高齢化によるところがきわめて大きい。しかし、念のためにもう一つの原因である労働力率の変化（表3）をみると、高齢層の労働力率は昭和40年以降、低下しており、若年層の労働力率はほぼ不変、中年層の労働力率はむしろ上昇している。したがって、労働力率の変化が労働力人口の高齢化に与えた影響は小さい。

(2) 高齢労働力の就業状態

労働力人口は「就業者」と「完全失業者」に分けられ、さらに就業者は「主に仕事」、「家事のほか仕事」、「通学のほか仕事」、「休業者」に分けられる。

この分類によって高齢労働力の就業状態を見たものが表4である。この表は平成12年国勢調査の抽出速報集計によるもので、男女別・年齢階層別になっている。

←表4

これによると、労働力人口に占める就業者の割合は、60-64歳の男子以外は男女・年齢をとわずすべて90%以上でほとんど差がない。しかし「主に仕事をしている」就業者の割合をみると、男子は女子よりその割合が多く、また男女とも年齢が高まるにつれてその割合は低下している。反対に「家事的ほか仕事をしている」就業者の割合は女子の方が男子よりはるかに多い。

表4でとくに注目されるのは、労働力人口における完全失業者の割合（完全失業率）である。男女計の失業率は4.9%であるが、男子は6.3%、女子は2.6%で、男子の失業率は女子よりはるかに高い。また年齢別に見た失業率は男女ともかなり大きい差がある。まず男子の場合は、失業率が最も高いのは60-64歳（10.6%）で、ついで65-69歳（6.6%）で、以下年齢とともに低下しているが、85歳以上で突如4.7%に高まっている。女性の場合は、失業率が最も高いのは85歳以上（4.8%）で、ついで60-64歳（3.6%）、55-59歳

表4 高齢労働力の就業状態

年齢	総数	就業者	(%)				完全失業者
			主に仕事	家事的ほか	通学のほか	休業者	
男女計	100.0	95.1	75.5	17.4	0.0	2.1	4.9
55-59歳	100.0	96.3	82.2	12.8	0.0	1.3	3.7
60-64	100.0	92.0	73.5	16.6	0.0	1.8	8.0
65-69	100.0	95.1	71.5	20.9	0.0	2.7	4.9
70-74	100.0	96.9	67.8	25.4	0.0	3.6	3.1
75-79	100.0	97.9	64.1	29.8	-	4.0	2.1
80-84	100.0	98.4	59.8	32.5	-	6.1	1.6
85歳以上	100.0	95.3	57.0	29.6	-	8.7	4.7
男	100.0	93.7	87.4	3.7	0.0	2.6	6.3
55-59歳	100.0	95.6	93.6	0.5	0.0	1.5	4.4
60-64	100.0	89.4	84.3	3.0	0.0	2.2	10.6
65-69	100.0	93.4	84.0	5.9	-	3.5	6.6
70-74	100.0	96.1	82.6	8.8	0.0	4.6	3.9
75-79	100.0	97.2	79.4	12.4	-	5.4	2.8
80-84	100.0	98.5	73.7	17.4	-	7.4	1.6
85歳以上	100.0	95.3	71.0	13.7	-	10.6	4.7
女	100.0	97.4	55.7	40.5	0.0	1.2	2.6
55-59歳	100.0	97.4	64.2	32.2	0.0	0.9	2.6
60-64	100.0	96.4	54.9	40.5	0.0	1.1	3.6
65-69	100.0	98.1	49.0	47.8	0.0	1.2	1.9
70-74	100.0	98.3	41.1	55.5	0.0	1.8	1.7
75-79	100.0	98.9	40.2	56.9	-	1.8	1.1
80-84	100.0	98.2	37.5	56.6	-	4.0	1.8
85歳以上	100.0	95.2	34.5	55.2	-	5.6	4.8

資料：平成12年国勢調査抽出速報集計

表5 産業3部門別就業者割合

年次	(%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
大正 9年	100.0	53.8	20.5	23.7
昭和 5	100.0	49.7	20.3	29.8
15	100.0	44.3	26.0	29.0
25	100.0	48.5	21.8	29.6
30	100.0	41.1	23.4	35.5
35	100.0	32.7	29.1	38.2
40	100.0	24.7	31.5	43.7
45	100.0	19.3	34.0	46.6
50	100.0	13.8	34.1	51.8
55	100.0	10.9	33.6	55.4
60	100.0	9.3	33.1	57.3
平成 2	100.0	7.1	33.3	59.0
7	100.0	6.0	31.6	61.8
12	100.0	5.3	29.6	65.1

資料：国勢調査

(2.6%)である。その他の年齢の失業率は1%台の低さである。

経済不況のなかで高齢者だけではなく若年層、中年層の失業率も高いが、高齢層の失業問題は、後で述べるように、特に深刻である。

(3) 高齢労働力の産業別・職業別構成

高齢労働力の問題を考える場合、労働力全体の産業別構成が戦前から最近にいたるまでの間に大きく変化してきた(表5)ことを忘れてはならない。大正9年には農業を中心とする第1次産業が54%、工業を中心とする第2次産業が21%、サービス業を中心とする第3次産業が24%という構成であったが、その後、第1次産業は急速に減少し、第2次産業と第3次産業が増加した。最近では第2次産業は減少気味であり、第3次産業の増加が目

表5⇒

表6 産業別就業者割合

年齢	(%)			
	総数	第1次	第2次	第3次
総数	100.0	5.3	29.6	65.1
15-19歳	100.0	1.0	25.9	73.0
20-24	100.0	0.8	25.2	74.0
25-29	100.0	0.9	28.9	70.2
30-34	100.0	1.3	30.6	68.1
35-39	100.0	2.1	29.7	68.3
40-44	100.0	2.7	29.4	67.9
45-49	100.0	3.4	31.7	64.9
50-54	100.0	3.7	33.4	62.9
55-59	100.0	4.7	34.6	60.7
60-64	100.0	12.3	29.8	57.9
65-69	100.0	23.8	23.8	52.4
70-74	100.0	36.3	16.7	47.0
75-79	100.0	41.2	12.8	46.0
80-84	100.0	38.2	11.4	50.3
85以上	100.0	31.8	12.4	55.7

資料：平成12年国勢調査抽出速報集計

表7 高齢就業者の多い産業(平成12年)

年齢	産業	就業者数	割合(%)
55-59歳	総数	6,300,000	100.0
	製造業	1,482,300	23.5
	サービス業	1,472,300	23.4
	卸小売業	1,365,400	21.7
	建設業	691,600	11.0
	運輸通信業	492,500	7.8
60-64歳	総数	3,948,100	100.0
	サービス業	1,016,400	25.7
	卸小売業	797,700	20.2
	製造業	694,900	17.6
	建設業	476,200	12.1
	農業	438,100	11.1
65-69歳	総数	2,530,300	100.0
	サービス業	590,700	23.3
	農業	556,100	22.0
	卸小売業	477,600	18.9
	製造業	335,800	13.3
	建設業	263,900	10.4
70-74歳	総数	1,438,000	100.0
	農業	496,900	34.6
	サービス業	296,800	20.6
	卸小売業	248,600	17.3
	製造業	143,100	10.0
	建設業	95,300	6.6
75-79歳	総数	624,500	100.0
	農業	249,000	39.9
	卸小売業	128,800	20.6
	サービス業	106,500	17.1
	製造業	55,600	8.9
	不動産業	28,800	4.6
80-84歳	総数	227,900	100.0
	農業	84,500	37.1
	卸小売業	58,900	25.8
	サービス業	36,200	15.9
	製造業	20,900	9.2
	不動産業	12,800	5.6
85歳以上	総数	88,800	100.0
	農業	27,500	31.0
	卸小売業	25,700	28.9
	サービス業	13,900	15.7
	製造業	8,100	9.1
	不動産業	7,300	8.2

資料：平成12年国勢調査抽出速報集計

立つようになっている。このように就業者全体の産業構成が変化することが高齢労働力にどのような影響を与えるかを示すために、表6に現在の年齢別就業者の産業構成が示されている。表5と表6を見くらべれば、就業者の産業構成は年齢の低い労働力の産業構成の変化が先導して変化が起こっているのを知ることができるであろう。ここで問題にしている高齢労働力は彼らが若くして就いた産業あるいは職業を基盤にして今日まで生きてきたのであって、近年の産業・職業構成の変化が激しい場合に、高齢の労働力がそれに適応して変化することは決して容易ではないであろう。

現在、高齢者が数多く就業している産業(表7)は、高齢者のなかでも比較的年齢の低い55-59歳、60-64歳では製造業、サービス業、卸小売業などが上位にあるが、65歳以上

←表6

←表7

表8 高齢就業者の多い職業(平成12年)

年齢	職業	就業者数	割合(%)
55-59歳	総数	6,300,000	100.0
	生産工程・労務	2,091,500	33.2
	事務従事者	1,053,400	16.7
	販売	871,600	13.8
	サービス	582,900	9.3
	専門的技術的	549,500	8.7
60-64歳	総数	3,948,100	100.0
	生産工程・労務	1,303,200	33.0
	販売	494,800	12.5
	事務	485,300	12.3
	農林漁業	484,100	12.3
	サービス	381,500	9.7
65-69歳	総数	2,530,300	100.0
	生産工程・労務	700,600	27.7
	農林漁業	600,600	23.7
	販売	316,200	12.5
	事務	241,400	9.5
	サービス	206,800	8.2
70-74歳	総数	1,438,000	100.0
	農林漁業	520,000	36.2
	生産工程・労務	260,400	18.1
	販売	183,300	12.7
	事務	118,100	8.2
	専門的技術的	116,000	8.1
75-79歳	総数	624,500	100.0
	農林漁業	255,700	40.9
	販売	98,400	15.8
	生産工程・労務	88,900	14.2
	管理的職業	52,200	8.4
	専門的技術的	44,500	7.1
80-84歳	総数	227,900	100.0
	農林漁業	86,400	37.9
	販売	45,800	20.1
	生産工程・労務	29,200	12.8
	管理的職業	20,200	8.9
	サービス	17,000	7.5
85歳以上	総数	88,800	100.0
	農林漁業	27,700	31.2
	販売	21,300	24.0
	管理的職業	11,000	12.4
	生産工程・労務	9,800	11.0
	専門的技術的	8,700	9.8

資料：平成12年国勢調査抽出速報集計

(4) 高齢就業者の問題

最近のように日本経済が不況で深刻な状況に陥っているとき、高齢就業者はとりわけ困難な問題に直面することが憂慮される。

この問題を考えるとき留意すべき一つのポイントは、高齢就業者は自営業者と家族従業者が多く、雇用者が比較的少ないことである。平成12年国勢調査の結果によると、65歳以上の就業者(男女計)の42%が雇用者であり、40%は自営業者、18%は家族従業者である。男子だけで見ると、46%が雇用者、50%が自営業者、4%が家族従業者であり、女子だけで見ると36%が雇用者、23%が自営業者、41%が家族従業者である。高齢就業者以外では男女とも80%以上が雇用者であり、自営業者、家族従業者は20%程度であるのと比べて大きい違いがある。

経済不況の影響は雇用者だけのものでないことは言うまでもないが、就業者としてリストラなどの影響を直接にこうむるのは雇用者である。それゆえ、ここでは高齢の雇用者の問題について考察する。

その一つは定年制の問題である。昭和61年4月から60歳定年が法制化されたが、高年齢者雇用促進法の改正(平成6年)により、平成10年4月から60歳以上定年が義務化され、65歳までの継続雇用が努力義務とされている。このような状況のなかで定年制の実態はどうだろうか。労働省の「雇用管理調査」によると、定年制を実施している企業のほとんどすべてが一律定年制を採用しており、そのなかで60歳定年の企業は90%以上である。65歳以上の定年制を設けている企業はまだ少ないが、最近では6%ほどに増えている。このような状況は企業規模別に見ても大差はない。

また、定年間近になった就業者に対して企業がとっている慣行に関する調査結果を見ると、就業者が管理職の場合と一般職の場合の違いはそれほど大きくないが、しかし、企業規模による違いはかなり大きい。たとえば、「定年がなく働ける限り働いてもらっている」という企業は小規模企業に多い。また「自社で定年まで大部分雇用している」という企業は大企業に多く、小企業では少ない。しかし、この場合、小企業では定年後もかなりの人数を継続雇用している企業が多い。このような結果からみて、企業規模の大小にかかわらず、雇用の安定に関する定年制の効果は大きく、定年後の就労にも役立っているといえる。問題は今後であるが、今後の慣行の状況について尋ねた結果をみると、全体として「現在と変わらない」という答えが多い。しかし大企業では、今後は変わるであろうという答えが多くなっている。

企業が定年を迎えた従業員に対して継続雇用あるいは関連企業への転職の労をとるといった配慮がなされることは今後も期待できるであろうが、しかし高齢者に対する労働市場の状況は有効求人倍率(表9)をみても分かるようになりかなり厳しいものがあり、決して楽

←表9

表8⇒

になると、農業の割合が高まっている。

また現在、高齢者が数多く就業している職業(表8)は、55-59歳、60-64歳、65-69歳といった比較的若い層では生産工程・労務が多いが、年齢が高まるにつれて農林漁業が多くなっている。

このような高齢労働力の産業別・職業別構成についても、すでに述べたとおり、現在の高齢者が若かった時代の産業・職業構成がそこに反映しているのであって、就業者が年齢とともに産業・職業間を移動するためではない。就業者の産業・職業間移動がスムーズに進むのであれば、今後の問題の解決もさほど困難でないであろうが、高齢労働力の移動は決して容易ではない。ここに大きい問題がある。

観することはできないであろう。

少子高齢社会において労働力人口が減少し、労働力の高齢化が進むことは避けられない。同時に、今後、日本経済の構造変化にともなって労働力の産業・職業構造が変化することも必至である。このような経済環境の変化は高齢労働力に対してかなり厳しい影響を与えるおそれがある。

これまで日本では、高齢人口の労働力率が先進諸国と比較して高かった。これは日本人は働き好きで、高齢になっても働きつづけるからであるとして、むしろ評価されていた。しかし、これは日本で農業や小企業など、高齢者が働きやすい場が残されていたからであって、今後、産業構造が急速に変化するなかで高齢者の働く場はしだいに失われて行くであろう。また、今後、高度の学歴と職業経験を身につけた高齢者が増加するが、同時に、企業が従業者に要求する知識・技能も急速に高度化するであろう。この間のミスマッチを起こさないように、生涯教育・生涯訓練の普及・強化が重要な課題になるであろう。

表9 有効求人倍率(常用労働者)

年次	計	(倍)										
		19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
昭和45年	1.60	5.10	1.30	1.80	2.10	1.90	1.50	1.10	0.60	0.20	—	—
50	0.65	2.78	0.70	0.75	1.06	0.92	0.68	0.47	0.32	0.15	0.08	0.03
55	0.77	2.60	1.12	0.88	0.91	1.01	0.93	0.64	0.51	0.26	0.16	0.06
60	0.67	1.64	0.73	0.89	1.09	0.92	0.88	0.60	0.38	0.16	0.10	0.15
平成2	1.51	4.32	1.58	1.55	2.59	2.56	2.01	1.71	1.27	0.55	0.25	0.67
3	1.41	4.34	1.40	1.42	2.34	2.51	1.77	1.73	1.28	0.56	0.23	0.60
4	1.02	3.18	1.00	1.03	1.69	1.92	1.33	1.22	0.90	0.41	0.16	0.40
5	0.70	2.13	0.70	0.75	1.18	1.39	0.97	0.78	0.59	0.27	0.10	0.24
6	0.66	2.03	0.68	0.75	1.15	1.35	0.99	0.68	0.51	0.24	0.08	0.20
7	0.63	2.14	0.68	0.74	1.09	1.29	0.98	0.58	0.46	0.22	0.08	0.19
8	0.74	2.60	0.83	0.86	1.31	1.54	1.22	0.64	0.55	0.27	0.08	0.25
9	0.71	2.64	0.84	0.80	1.22	1.47	1.23	0.63	0.52	0.26	0.07	0.26
10	0.49	1.63	0.59	0.54	0.80	0.96	0.83	0.42	0.31	0.17	0.06	0.20
11	0.49	1.62	0.63	0.56	0.79	0.95	0.81	0.42	0.27	0.14	0.06	0.20
12	0.64	2.31	0.87	0.73	0.99	1.17	1.04	0.56	0.32	0.18	0.08	0.24

注：有効求人倍率は、有効求人数／有効求職者数。新規卒者を除き、パートタイム労働者を含む
資料：労働省職業安定局「職業安定業務統計」(各年10月)

3. 老後期のエイジング

岡崎陽一 (エイジング総合研究センター)

本稿では高齢社会における老後期の問題について考察する。

ひとが生まれてから死ぬまでのライフコースは、いくつかの期間に分けられる。嬰兒・幼児期、少年・少女期、青年期、壮年期、高齢期というのが普通の分け方であり、その場合、老後期というのは高齢期のなかで最後の期間に当たる。日本では一般的に健康状態が改善され、寿命が伸びたために、老後期まで生きられる可能性は高まった。それゆえ老後期をどう生きるか、また老後期の人たちにどのような社会的支援が必要かという問題が高齢社会の大きい問題になる。

(1) 老後期

以前、少子高齢社会が問題になったとき、行政上あるいは統計処理上の問題として、何歳以上を高齢者とするかが議論され、結局、65歳以上を高齢者とすることに落ち着いた。人口統計において年齢を3区分する際に、0-14歳を年少人口、15-64歳を生産年齢人口、そして65歳以上を老年人口とする習わしは、日本国内だけではなく、国連をはじめとして国際的にも認められた定説になっている。しかし老後期については、まだこのような定説はない。

人口統計の研究者の間で、65歳から74歳までを前期高齢者、75歳以上を後期高齢者と呼ぶ習わしがあるが、しかしその根拠はあまり確かではない。年齢が高まるにつれて労働力率は次第に低下するので、それが急激に下がり始める年齢が見つければ、それを境にして老後期とすることも可能であろう。平成12年国勢調査の結果を見ると、男女計の労働力率は65-69歳が36.9%、70-74歳が24.8%、75-79歳が15.3%となっている。男子では65-69歳が50.6%、70-74歳が35.2%、75-79歳が24.3%で、女子では65-69歳が24.8%、70-74歳が16.2%、75-79歳が9.7%である。このように75歳を境にして労働力率が急速に低下しているという事実を根拠にして、75歳以上を老後期とすることができるであろう。そこで本稿では、75歳以上を老後期としてその問題を考察することにする。

まず初めに老後期の人口統計的特徴をいくつか指摘しておきたい。①平成12年の日本人の簡易生命表によると、平均寿命は男が77.64年、女が84.62年である。②この生命表における75歳の生存数(1x)は男が66,613、女が83,691で、これは男子の出生児の67%、女子の出生児の84%が75歳(老後期)まで生存することを示している。③75歳時点の平均余命は男が10.65年、女が14.21年である。それゆえ老後期は10年以上に渉るかなり長い期間として考察しなければならない。④2000年の国勢調査で老後期にある人口は909万人(総人口の7.2%)であったが、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によれば、2025年には1,889万人(15.6%)となり、2050年には1,887万人(18.8%)に達すると予測されている。日本はやがて超長寿社会になる。

(2) 高齢者の家族形態

高齢者がどのような形態の家族の一員として生活しているかという問題は、当事者にとってはもちろんのこと、社会的にも大きい問題である。とりわけ配偶者の有無は重要である。表1によると、現在(平成12年)、65歳以上の高齢者全体のなかで配偶者がいる人は63.3%、配偶者がいない人は36.7%である。しかし、男女別に見ると大きな違いがあり、男子は85.0%が配偶者がいるのに対して、女子は47.3%である。また年齢別に見ても大きな違いがある。年齢が高まり、老後期になると男女とも配偶者がいない人が増えるが、増え方は女子のほうが急速である。

表1 高齢者の配偶者の有無(平成12年)

性・年齢	総数	(実数:千人)		(割合:%)		
		配偶者あり	配偶者なし	総数	配偶者あり	配偶者なし
男	21,827	13,825	8,002	100.0	63.3	36.7
65-69歳	9,291	7,899	1,392	100.0	85.0	15.0
70-74	3,485	3,111	374	100.0	89.3	10.7
75-79	2,728	2,398	331	100.0	87.9	12.1
80歳以上	1,599	1,339	259	100.0	83.7	16.2
女	12,536	5,926	6,610	100.0	47.3	52.7
65-69歳	3,876	2,639	1,237	100.0	68.1	31.9
70-74	3,315	1,893	1,423	100.0	57.1	42.9
75-79	2,491	971	1,520	100.0	39.0	61.0
80歳以上	2,853	422	2,430	100.0	14.8	85.2

資料:平成12年国民生活基礎調査

高齢者の家族形態において配偶者の有無に次いで重要な問題は、子との同居の問題である。表2は配偶者の有無別に、高齢者の家族形態を見たものである。配偶者がいる高齢者の場合は「夫婦のみで暮らしている」と「子と同居」がほぼ半々であるが、男女とも年齢が高まるとともに「夫婦のみで暮らしている」高齢者が減り、子と同居が増加している。配偶者がいない高齢者の場合は、年齢が比較的低い高齢者は一人暮らしが多いが、75歳以

表2 高齢者の家族形態(平成12年)

性・年齢	総数(1000)	配偶者あり			配偶者なし			子の同居率		
		総数	夫婦のみ	子と同居	その他	総数	一人暮らし		子と同居	その他
男	21,827	100.0	52.2	44.3	2.9	100.0	37.6	57.4	5.1	49.1
65-69歳	9,291	100.0	52.0	44.2	3.2	100.0	45.3	48.3	6.3	44.8
70-74	3,485	100.0	51.3	43.2	4.8	100.0	57.2	31.0	11.5	41.9
75-79	2,728	100.0	54.9	41.7	2.8	100.0	52.6	41.7	5.7	41.7
80歳以上	1,599	100.0	52.6	45.5	1.6	100.0	42.9	54.4	2.7	46.9
女	12,536	100.0	46.5	51.2	1.6	100.0	30.8	64.7	4.4	55.1
65-69歳	12,536	100.0	52.5	44.5	2.6	100.0	34.4	59.3	4.8	52.3
70-74	3,876	100.0	55.3	40.9	3.5	100.0	50.1	42.1	7.8	41.3
75-79	3,315	100.0	53.5	44.0	2.1	100.0	45.8	49.3	4.8	46.2
80歳以上	2,491	100.0	47.8	50.1	1.6	100.0	37.9	58.2	3.9	55.0
80歳以上	2,853	100.0	41.5	57.1	1.2	100.0	21.6	74.6	3.8	72.0

資料:平成12年国民生活基礎調査

上の老後期になると子と同居している者が増える。配偶者の有無にかかわらず、高齢者全体として見た子との同居率をみると、表2の右端に示されているとおりである。男女合計の高齢者の子との同居率は、昭和55年当時は69%であったが、次第に低下しており、平成12年は49.1%となっている。

(3) 老後期の就労状況

さきに老後期を定義するために就業状態をあらわす労働力率の低下という指標を使った。しかし、このことから、老後期になった高齢者の就労が著しく減ると考えるのは間違いである。実際、平成12年国勢調査によると、男の75-79歳の労働力率は24.3%で2割以上の方が労働力化しており、80-84歳でも15.6%、85歳以上で8.8%の人が労働力である。老後期の女性の労働力率は男性よりかなり低く、75-79歳で9.7%、80-84歳で5.1%、85歳以上では2.2%である。

1996年に行われた「高齢者就業実態調査」で高齢者に就業の可能性を尋ねたところ(表3)、老後期直前の65-69歳の男子の28.2%が「フルタイムで働ける」、52.3%が「勤務条件によっては働ける」と答えており、「働けない」と答えたのは19.6%であった。女子の場合は「フルタイムで働ける」は13.0%、「条件によっては働ける」は42.3%、「働けない」

表3 高齢者の就業可能性(1996年)

性・年齢	(%)		
	フルタイムで可能	勤務条件によって可能	働けない
男	52.5	38.2	9.2
55-59歳	72.5	24.6	2.9
60-64	51.1	41.3	7.6
65-69	28.2	52.3	19.6
女	24.4	49.1	26.4
55-59歳	36.2	50.7	13.1
60-64	22.0	52.6	25.4
65-69	13.0	42.3	43.7

資料:「高齢者就業実態調査」(1996年)

表1 →

表2 →

←表3

表4 高齢者の就業理由(1996年)

性・年齢	(%)				
	経済上の理由	健康上の理由	生きがい、社会参加	頼まれた	その他
男	82.9	5.5	5.8	3.2	2.7
55-59歳	93.9	0.7	2.8	0.5	2.1
60-64	79.7	7.5	6.0	3.7	3.1
65-69	62.8	13.3	12.1	8.2	3.5
女	71.1	8.0	8.4	8.0	4.5
55-59歳	79.5	3.9	7.1	6.0	3.6
60-64	66.8	9.6	8.9	9.5	5.1
65-69	57.1	15.9	10.5	10.5	5.8

資料：「高齢者就業実態調査」(1996年)

は43.7%で、男子とはかなり大きな違いがある。同じ調査で高齢者が就業している理由を尋ねている(表4)が、65-69歳の男子の62.8%は「経済上の理由」、13.3%は「健康上の理由」、12.1%は「生きがい、社会参加」というわけで、経済上の理由で働いている人が多い。女子の場合も「経済上の理由」が57.1%、「健康上の理由」が15.9%、「生きがい、社会参加」が10.5%で、男子とあまり大きな違いはない。

老後期の高齢者の実際の就業状態を見ると(表5)、男女計では「主に仕事をしている」者は労働力人口の62.4%であるが、男子では77.2%、女子では39.0%でかなりの違いがある。男子は「主に仕事をしている」者が多いが、女子は「家事のほかに仕事」の割合が半数以

表5 老後期の高齢者の就業状態(平成12年)

性・年齢	総数	就業者					完全失業者
		総数	主に仕事	家事のほか	通学のかたわら	休業者	
労働力人口(人)							
男女計	963,000	941,200	600,600	292,800		47,700	21,800
75-79歳	638,100	624,500	409,000	190,000		25,500	13,600
80-84	231,700	227,900	138,500	75,200		14,100	3,800
85以上	93,200	88,800	53,100	27,600		8,100	4,400
男	589,200	573,400	454,800	81,000		37,500	15,900
75-79歳	389,000	378,100	308,900	48,300		20,900	10,900
80-84	142,700	140,500	105,100	24,800		10,500	2,300
85以上	57,500	54,800	40,800	7,900		6,100	2,700
女	373,800	367,800	145,800	211,800		10,200	6,000
75-79歳	249,100	246,400	100,100	141,700		4,600	2,700
80-84	89,000	87,400	33,400	50,400		3,600	1,600
85以上	35,700	34,000	12,300	19,700		2,000	1,700
労働力人口割合(%)							
男女計	100.0	97.7	62.4	30.4		5.0	2.3
75-79歳	100.0	97.9	64.1	29.8		4.0	2.1
80-84	100.0	98.4	59.8	32.5		6.1	1.6
85以上	100.0	95.3	57.0	29.6		8.7	4.7
男	100.0	97.3	77.2	13.7		6.4	2.7
75-79歳	100.0	97.2	79.4	12.4		5.4	2.8
80-84	100.0	98.5	73.7	17.4		7.4	1.6
85以上	100.0	95.3	71.0	13.7		10.6	4.7
女	100.0	98.4	39.0	56.7		2.7	1.6
75-79歳	100.0	98.9	40.2	56.9		1.8	1.1
80-84	100.0	98.2	37.5	56.6		4.0	1.8
85以上	100.0	95.2	34.5	55.2		5.6	4.8

資料：平成12年国勢調査抽出速報集計

表6 老後期の就業者の地位(平成12年)

性・年齢	総数	雇用者	役員	就業者数(人)		
				雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者
男女計	941,200	127,000	138,800	69,100	392,200	214,300
75-79歳	624,500	95,500	84,600	44,200	256,100	144,200
80-84	227,900	23,300	36,300	16,800	100,600	51,000
85以上	88,800	8,200	17,900	8,100	35,500	19,100
男	573,400	72,800	99,400	54,700	294,900	51,700
75-79歳	378,100	56,300	60,900	36,400	193,600	31,000
80-84	140,500	12,400	25,300	12,400	75,100	15,300
85以上	54,800	4,100	13,200	5,900	26,200	5,400
女	367,800	54,200	39,400	14,500	34,600	162,600
75-79歳	246,400	39,200	23,700	7,900	62,400	113,200
80-84	87,400	10,900	11,000	4,400	25,400	35,700
85以上	34,000	4,100	4,700	2,200	9,200	13,700
就業者割合(%)						
男女計	100.0	13.5	14.7	7.3	41.7	22.8
75-79歳	100.0	15.3	13.5	7.1	41.0	23.1
80-84	100.0	10.2	15.9	7.4	44.1	22.4
85以上	100.0	9.2	20.2	9.1	40.0	21.5
男	100.0	12.7	17.3	9.5	51.4	9.0
75-79歳	100.0	14.9	16.1	9.6	51.2	8.2
80-84	100.0	8.8	18.0	8.8	53.5	10.9
85以上	100.0	7.5	24.1	10.8	47.8	9.9
女	100.0	14.7	10.7	3.9	9.4	44.2
75-79歳	100.0	15.9	9.6	3.2	25.3	45.9
80-84	100.0	12.5	12.6	5.0	29.1	40.8
85以上	100.0	12.1	13.8	6.5	27.1	40.3

資料：平成12年国勢調査抽出速報集計

上を占めている。従業上の地位についてみる(表6)と、老後期の男女・年齢合計で、雇人の有る業主と雇人の無い業主を合わせた「業主」が49%で最も多く、家族従業者が22.8%、役員が14.7%、雇用者は13.5%で、年齢による差はあまりない。男女別に見た場合の大きな違いは、男子は業主が多く、女子は家族従業者が多いことである。

老後期の高齢者が多く働いている産業(大分類)を男女・年齢別にそれぞれ多い順に5位まで拾ってみる(表7)と、農業、卸小売り業、サービス業が上位を占めている。また同じ方法で老後期の高齢者が多い職業(大分類)みると(表8)、農林漁業、販売、生産工程・労務といった職業が上位にある。

(4) 高齢者世帯の家計

正確には老後期にある高齢者世帯の家計を対象にして考察すべきであるが、必要なデータを手に入れることができないので、ここでは高齢者世帯(65歳以上の者のみで構成するか、またはこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯)の家計について説明する。

平成12年国民生活基礎調査によると、高齢者世帯の一世帯当たり平均所得は平成11年に328万9千円であり、全世帯の平均所得(626万円)の52.5%である。高齢者世帯の所得の種類をみる(表9)と、公的年金等が203万3千円で、所得の61.8%を占めており、稼働所得は91万円と所得の27.7%である。このような状況は平成2年以降ほとんど変化していな

←表6

←表7

←表8

←表9

表7 老後期の就業者が多い産業(大分類)(平成12年)

性・順位	75-79歳			80-84歳			85歳以上		
	産業	就業者数(人)	割合(%)	産業	就業者数(人)	割合(%)	産業	就業者数(人)	割合(%)
男女計	総数	624,500	100.0	総数	227,900	100.0	総数	88,800	100.0
1位	農業	249,000	39.9	農業	84,500	37.1	農業	27,500	31.0
2位	卸小売り、飲食	128,800	20.6	卸小売り、飲食	58,900	25.8	卸小売り、飲食	25,700	28.9
3位	サービス業	106,500	17.1	サービス業	36,200	15.9	サービス業	13,900	15.7
4位	製造業	55,600	8.9	製造業	20,900	9.2	製造業	8,100	9.1
5位	不動産業	28,800	4.6	不動産業	12,800	5.6	建設業	2,900	3.3
男	総数	378,100	100.0	総数	140,500	100.0	総数	54,800	100.0
1位	農業	150,600	39.8	農業	55,900	39.8	農業	17,100	31.2
2位	サービス業	68,700	18.2	卸小売り、飲食	29,000	20.6	卸小売り、飲食	13,100	23.9
3位	卸小売り、飲食	62,800	16.6	サービス業	23,200	16.5	サービス業	9,600	17.5
4位	不動産業	16,000	4.2	製造業	13,300	9.5	製造業	5,900	10.8
5位	公務	5,600	1.5	不動産業	8,200	5.8	不動産業	4,300	7.8
女	総数	246,400	100.0	総数	87,400	100.0	総数	34,000	100.0
1位	農業	98,500	40.0	卸小売り、飲食	29,900	34.2	卸小売り、飲食	12,600	37.1
2位	卸小売り、飲食	66,000	26.8	農業	28,600	32.7	農業	10,400	30.6
3位	サービス業	37,800	15.3	サービス業	13,000	14.9	サービス業	4,400	12.9
4位	製造業	18,600	7.5	製造業	7,700	8.8	不動産業	3,000	8.8
5位	不動産業	12,800	5.2	不動産業	4,600	5.3	製造業	2,200	6.5

資料：平成12年国勢調査抽出速報集計

表8 老後期の就業が多い職業(大分類)(平成12年)

性・順位	75-79歳			80-84歳			85歳以上		
	職業	就業者数(人)	割合(%)	職業	就業者数(人)	割合(%)	職業	就業者数(人)	割合(%)
男女計	総数	624,500	100.0	総数	227,900	100.0	総数	88,800	100.0
1位	農林漁業	255,700	40.9	農林漁業	86,400	37.9	農林漁業	27,700	31.2
2位	販売	98,400	15.8	販売	45,800	20.1	販売	21,300	24.0
3位	生産工程・労務	88,900	14.2	生産工程・労務	29,200	12.8	管理的職業	11,000	12.4
4位	管理的職業	52,200	8.4	管理的職業	20,200	8.9	生産工程・労務	9,800	11.0
5位	サービス	37,700	6.0	サービス	17,000	7.5	専門的・技術的	8,700	9.8
男	総数	378,100	100.0	総数	140,500	100.0	総数	54,800	100.0
1位	農林漁業	156,800	41.5	農林漁業	57,700	41.1	農林漁業	17,700	32.3
2位	生産工程・労務	55,400	14.7	販売	22,500	16.0	販売	10,900	19.9
3位	販売	51,400	13.6	生産工程・労務	18,500	13.2	管理的職業	8,300	15.1
4位	管理的職業	42,100	11.1	管理的職業	15,000	10.7	専門的・技術的	6,600	12.0
5位	専門的・技術的	33,800	8.9	専門的・技術的	12,300	8.8	生産工程・労務	6,000	10.9
女	総数	246,400	100.0	総数	87,400	100.0	総数	34,000	100.0
1位	農林漁業	98,900	40.1	農林漁業	28,700	32.8	販売	10,400	30.6
2位	販売	47,000	19.1	販売	23,300	26.7	農林漁業	9,900	29.1
3位	生産工程・労務	33,500	13.6	生産工程・労務	10,700	12.2	生産工程・労務	3,800	11.2
4位	サービス	24,500	9.9	サービス	9,400	10.8	管理的職業	2,700	7.9
5位	事務	20,300	8.2	事務	6,000	6.9	サービス	2,300	6.8

資料：平成12年国勢調査抽出速報集計

表9 高齢者世帯の所得の種類(平成11年)

	平均金額(万円)	構成割合(%)
総所得	328.9	100
稼働所得	91.0	27.7
公的年金等	203.3	61.8
家賃・地代	19.4	5.9
利子・配当	4.6	1.4
年金以外の社会保障給付	4.7	1.4
仕送り・その他	5.8	1.8

資料：平成12年国民生活基礎調査

い。前項で見たとおり高齢者も経済的理由あるいは健康上の理由で就労し、それによって所得を得ているが、高齢者の家計において最も大きい割合を占めているのは公的年金等であり、この点で社会保障の役割はきわめて大きい。

(5) 高齢者の健康状態

高齢者にとってもう一つの大きい問題は、健康状態である。高齢者に限らず、健康状態を客観的な指標で測るのは困難であるが、ここでは一つの指標として患者調査による受療率で高齢者の健康状態を見ることにする。受療率というのは患者調査の調査当日に病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者数を人口10万人対で表した数字である。幸い、それは男女・年齢別に発表されているので、人口全体のなかでの高齢者の健康状態を知ることができる。

表10によれば、10歳台の男女の受療率が最も低く、年齢が高まるにつれて受療率も次第に高まっているが、65歳以上、さらに75歳以上になると受療率は急激に高まっている。受療率は健康状態の一つの指標にすぎないが、それによって、高齢者、とりわけ老後期の高齢者の健康状態が大きい問題であることを理解することができる。

高齢者の生活にとって、経済面で公的年金等の役割が重要であることは前項で述べたとおりであるが、健康面では公的な医療・介護保険制度の役割がきわめて重要である。

表10 高齢者の受療率

年齢	(人口10万対)			
	入院		外来	
	男	女	男	女
総数	1,121	1,217	4,740	6,024
0歳	1,393	1,392	6,683	5,821
1-4	249	180	6,058	5,504
5-9	166	127	3,997	3,672
10-14	153	122	2,347	2,148
15-19	197	164	1,772	2,075
20-24	260	293	1,793	2,786
25-29	315	502	2,074	3,448
30-34	395	525	2,440	3,762
35-39	502	433	2,694	3,498
40-44	672	452	2,889	3,528
45-49	912	604	3,416	4,196
50-54	1,170	784	4,155	5,524
55-59	1,532	1,001	5,423	6,702
60-64	1,985	1,323	7,188	8,485
65-69	2,554	1,784	9,900	11,428
70-74	3,219	2,531	13,076	14,386
75-79	4,198	4,031	14,730	15,186
80-84	5,639	6,191	14,312	13,956
85-89	7,600	9,248	13,242	12,151
90+	10,152	13,138	11,705	8,900

注：受療率は調査日当日に病院、一般診療所・歯科診療所で受療した患者を人口10万対であらわした数。

資料：患者調査(平成11年10月)

(6) おわりに

以上、高齢者とりわけ老後期にある高齢者の現在の状況について検討した。日本人の寿命はきわめて長くなり、老後期といわれる75歳に到達する高齢者数は急速に増加しつつある。昔、60歳を還暦として長寿を祝った時代と比べれば、現在は途方もない長寿社会になった。そのことはもちろん、目出度く、また有り難いことであるが、折角の長い生涯をどのようにして有意義に生きるかという問題を考えるのが今後の課題である。

本稿では、現在老後期を生活している高齢者の状況をいろいろな角度から検討し、問題点を指摘した。しかしよく考えてみると、現在老後期にある高齢者は75年以上前に生まれて戦前と戦後の激動の時代を生き抜いてきた人達である。今後老後期を迎える人達は新しい時代を生きる人達であり、その人たちの学歴、現役時代の職業、その他の条件は現在の高齢者と大きく異なっている。したがって彼らが当面する高齢者問題は現在のそれとは大いに異なっているに違いない。将来の高齢者問題はこの点を考慮して考える必要がある。

最後に、本稿で使用した統計資料のなかで平成12年国勢調査に関するものは、執筆時点において最新であった「平成12年国勢調査抽出速報集計結果」を使ったことを記しておきたい。

II ライフサイクルに関する研究

1. 高齢者のライフスタイルとライフサイクル

嵯峨座 晴夫 (早稲田大学)

(1) なぜ今ライフサイクルが問われるのか

エリクソン夫妻は、1982年に出版した『ライフサイクル、その完結』の中で、ライフサイクルを8つの段階に分け、人生のアイデンティティとの関連でライフサイクルを論じている。そしてその約20年後の1997年に、故E・エリクソンのメモを基にエリクソン婦人が、その増補版を出版し、8つの段階に「第9の段階」が加えられている。夫妻が70歳代に8つの段階を構築し、80歳を過ぎてからもうひとつの段階があるに至ったと思われる。第9番目は、「老年的超越」の段階である。8番目の「智慧」の段階から、すべてを受け入れ超越的に人生を達観できるようになる段階があると説いている。

このように、ライフサイクルは状況によって変わり得るものであると考えられる。エリクソン夫妻の増補版出版は、高齢化の進行による20年間の状況変化を夫妻が認識していたことによるであろう。ライフサイクルは時代状況によって変わり得る。一般的には、社会変動が人々のライフスタイルを変え、それがライフサイクルの在り方に影響している。

本稿は、社会変動（高齢化の進展）が人々のライフスタイルを変え、それによってライフサイクルが変化してきたという、ライフサイクルとライフスタイルとの関連性と、既存のデータから高齢者の生活状況やライフスタイルの特徴について検討する。

① ライフサイクルに影響を与える社会変動

嵯峨座は論文「大衆長寿社会と高齢者のライフスタイル」（『老年社会科学』20-3, 2000年）の中で、ライフスタイルを変えるような大きな社会変動として4つを挙げている。

第1は「長寿革命」である。具体的には平均寿命の延伸であり、これは日本のみならず世界全体の状況である。第2が「価値観の変化」。特に生産、物を中心とした価値体系から、生活、消費、精神的なハピネスを重視するような価値体系への移行である。すなわち、物から心へと価値観の変化が起こった。第3は「居住形態の変化」。これは、一見他の変動

と次元が違うようであるが、世帯、扶養関係の変化には、居住形態が影響していると考えられ、高齢社会における非常に大きな変化の一つである。具体的には、同・別居のような親子間の生活形態の変化である。近年、二世帯住宅あるいは近居といった「親子が同居しない形」が多く見られるようになってきた。したがって、通常世帯を単位として調査した従来の統計では、居住形態の変化が統計にはっきり反映されない。そのため、かつては家族と世帯をほぼ同じとして分析することが可能であったが、近年はこの点に注意を払って分析しなければならない。第4に注目すべきは「生涯学習社会への転換」である。これは最近、急速に進行した社会変動である。以前に生涯教育と言われたものが、生涯学習と言われるようになった。Life-long education から Life-long learning へ、「教えられる立場」から「自分から学習をする」営みとしての生涯学習社会へと変化してきた。大学では社会人入試も一般的に行われ、高齢者大学なども社会教育の一環として行われている。

② ライフサイクルとライフスタイルの定義

ここで、ライフスタイルとライフサイクルの概念を整理してみる。ライフスタイルは、元々ウェーバー等の社会学者の言葉で、経済的な地位に対して社会的な身分、地位を示すものとして使われていた。しかし近年は、意味が若干変化し、「集団の成員が共有する生活の仕方」と定義され、個人あるいは集団に見られる共通の生活パターンの意として使われている。また、ライフスタイルが生活面に着目した概念であることから、1960年代から、マーケティングの分野で非常に多く取り上げられるようになった。マーケティングの分野では、消費活動の主体である消費者のライフスタイルが販売戦略の対象とされるようになり、ライフスタイルは、生活材に対する個人の選考パターンと定義される。

それに対しライフサイクルは、個人あるいは家族の変化の過程を、一連の継起する人生段階の全体として捉えている。人々のライフスタイルが変化してきた結果として、ライフサイクルも変化する、これが私の考えである。

さらに、ライフコースとは、最近日本でも使われるようになった概念であり、従来のライフスタイルやライフサイクルで捉えることのできなかつた個々の特殊な人生経験に着目するものである。ライフコースは、個人を対象に使われる概念であり、家族など集団ではなく、個人の人生、個々人の生きた時代、どんな経歴をたどってきたかなど、生活史に着目するものである。最後に、ライフステージは、人生の段階をいくつかのイベントで区切って、特徴づけようとする概念である。

以上の定義をまとめて整理すると、ライフサイクルは共通性を引き出す概念であるのに対し、ライフコースは個別性を引き出す概念である。また、両者とも歴史的な視点を持つという点で共通しているが、ライフサイクルは普遍性を見ることができ、個別性の強いライフコースと異なり一般理論を導き出すことができる。一方、ライフスタイルは、個人のスタイル、あるいは家族やある集団のスタイルの両面を表す意味を持つ。また、ライフ

スタイルには、スタティックな人々の生活を表す側面と、いかに変化するかというダイナミックな側面がある。ライフサイクルは、商品などのものにも当てはめて考えることができるが、ライフコースは、個人に対してそれを当てはめて考える場合が多い。

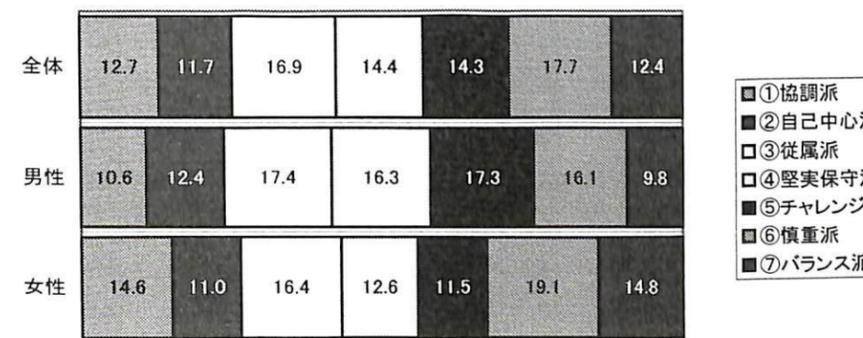
③ ライフスタイルの類型化

従来のライフスタイルの分析は、類型化が中心である。特にマーケティングでは消費者の類型、消費生活の特徴をいくつかの類型にまとめている。

「クラスター分析による7種類の生活者グループ」(図1-1、1-2、1-3)を例に示す。ライフデザイン研究所が因子分析を行って作成したもので、20歳以上の大人のライフスタイルが7つの類型に分けられている。これによると、例えば男性の場合、年をとると「堅実保守派」「慎重派」のライフスタイルの人が多くなる一方、「自己中心派」が減少する。これは、常識的な結果であるとも考えられる。しかし、高齢者には意外に革新的な人があることを考えると、高齢者になると堅実保守派が増えるという総体的な捉え方に関しては疑問が残る。

⇐図1-1
図1-2
図1-3

図1-1 クラスター分析による各グループ構成員の属性



資料：ライフデザイン研究所「ライフデザイン白書 1996-97」

図1-2 年齢階級別(男性)

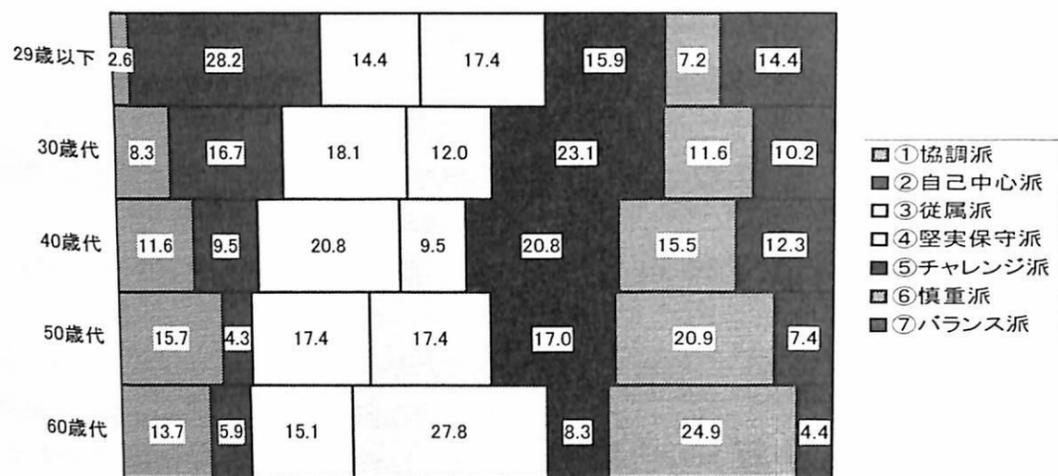
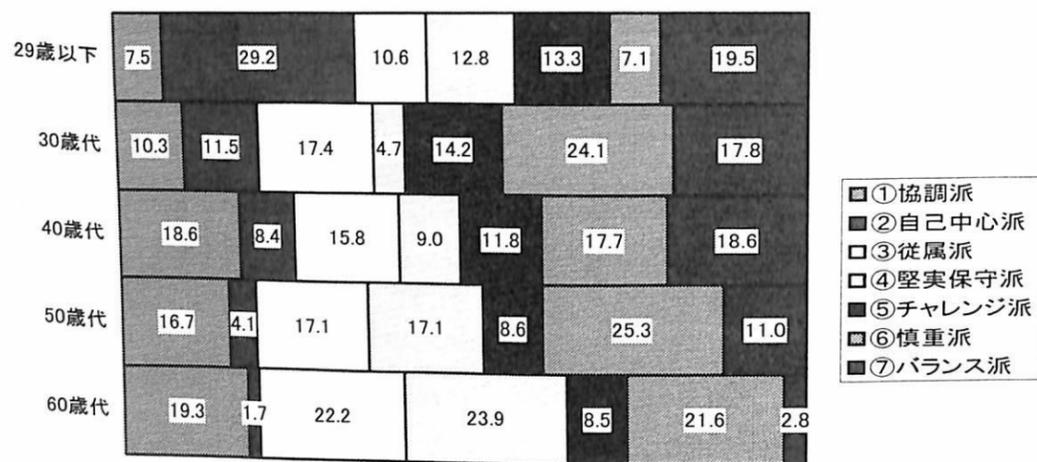


図1-3 年齢階級別(女性)



資料：ライフデザイン研究所「ライフデザイン白書 1996-97」

< 図1の説明 >

クラスター分析による7種類の生活者グループ

(出所：ライフデザイン研究所「ライフデザイン白書 1996-97」)

30項目の質問の回答結果から、その類似性によってサンプルを分類し、共通の要素があるもののグルーピングを行い、その結果、生活意識・ライフスタイルの傾向として、7つのグループが検出された。

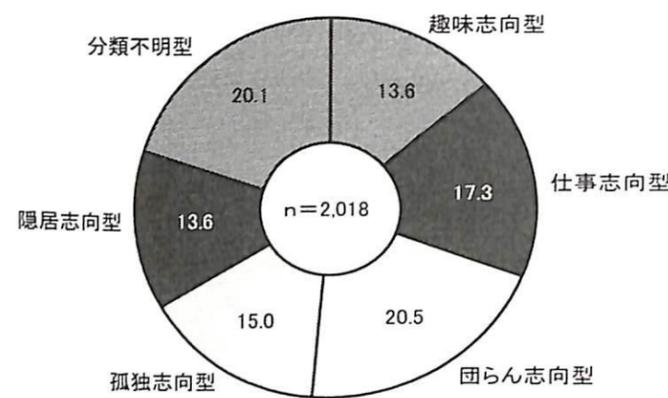
- ① 協調派：現在の社会と自分とのつながりを大切にし、努力する傾向
「人との関係やつながりを大切に」「対立する人の意見にも耳を傾ける」「日本人は独自の慣習や伝統に誇りをもつべき」と考える人が、7グループ中最も多いのが特徴。
- ② 自己中心派：自分の生活や主張を重んじる傾向
「自分の生き方・個性重視」「現在の生活を変えてみたい」「世の中お金である」などの考え方が、7グループ中最も多いのが特徴。
- ③ 従属派：社会とのつながりや行動への意欲が低い傾向
「人との関係やつながり」「新しいグループへの参加」などに対して最低値を示し、チャレンジ精神や楽観性に乏しく、消極的なイメージが強いのが特徴。
- ④ 堅実保守派：現在の社会への高定率が高く、我慢や努力を重んじる傾向
「昇進や昇給、出世のための我慢」「仕事で能力を生かす」など仕事に対して前向きで意欲が高く、また生活設計意識と持ち家取得希望が高いことが特徴。
- ⑤ チャレンジ派：新しいことに挑戦し、楽観性がある傾向
グループ参加意欲やチャレンジ精神、リーダーシップがあり、明朗快活で楽観的なイメージ。
- ⑥ 慎重派：社会のルールや暮らしの備えを大切にする傾向
「家族が死亡した場合のことも考えておきたい」という考え方が、7グループ中最も高く、生活設計への意識も高いのが特徴。
- ⑦ バランス派：やりたいことや自由時間を重んじる反面、実質も逃がさない傾向
理想主義的な反面、反封建的・合理主義的な一面がある。

次に、図2「高齢者の類型」は、高齢者のライフスタイルを埼玉県が調査をしたものである。因子分析を行う場合、各モデルのパーセンテージに偏りが無く適度な大きさに分散している方が、因子分析はうまくいっていることになる。このように妥当性が確保されれば、この概念を使用した他の集団のライフスタイル分析も可能となる。

ライフスタイルの伝統的な手法として因子分析を紹介した。しかし、今日における高齢者のライフスタイルを見つけるためには、より記述的な方法で高齢者の生活分野別の特徴を分析する方が有効であろう。

⇐図2

図2 高齢者の類型(日頃の考え方からみた高齢者類型)



資料：埼玉県「高齢者のライフスタイルに関する意識調査報告書」平成4年

(2) ジェンダーとライフスタイル

① ジェンダーと少子化、高齢化とジェンダー

今日の社会において、ジェンダーは重要な視点である。現在、社会的な意味での男女差の存在が、多くの社会問題を引き起こしている。嵯峨座の論文「日本における高齢化とジェンダー」(阿藤誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』大明堂, 近刊)では、ライフスタイルをジェンダーの視点から考察し、少子高齢化とジェンダーの密接な関連を説明している。これによると、ジェンダー、男女の役割分担の固定化、つまり男女間で役割が平等に配分されないという事情が、少子化に大きな影響を与えている。この場合、原因はジェンダーにあり、少子化がその結果となる。それに対し、高齢化とジェンダーの関係では、高齢化がジェンダー問題を顕在化させると考えることができる。高齢化が進むと高齢者の生き方の中で、ジェンダー的問題が現われてくる。これは、介護問題に典型的に表れている。高齢化の進行に伴い、介護問題が社会的に大きな問題として現われてくると、介護における男女の非対称性が明確になるからである。

② ライフスタイルのジェンダー的考察

1960年以降の国勢調査の結果から、男女別、年齢別の高齢人口の有配偶者と死別者の割合を表1に示した。これによると、有配偶率の男女差が高齢期において顕著であることがわかる。例えば、1995年の結果によると、85歳以上の男性の場合50%以上が有配偶である。それに対し85歳以上の女性の有配偶率は6.5%である。これは、女性の後期高齢者の中で夫との死別者が増加することと対応しており、介護問題における性別の非対称性に関

表1⇒

表1 男女、年齢別高齢人口の有配偶者と死別者の割合 (1960~2000年)

男女、年次	有配偶					死別				
	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
(%)										
男										
1960年	79.3	70.1	58.2	45.3	32.9	18.4	27.6	39.6	52.5	64.8
1970	85.0	77.3	66.9	53.6	37.7	12.7	20.6	31.0	44.3	60.2
1980	89.5	83.7	74.4	62.0	44.2	8.0	14.0	23.4	35.8	53.4
1985	90.3	86.0	78.3	66.3	47.8	6.8	11.6	19.6	31.8	50.4
1990	90.2	87.4	81.4	71.2	52.3	6.3	9.8	16.0	26.3	45.1
1995	89.1	87.3	83.2	74.8	56.4	6.0	9.4	14.2	23.0	41.4
2000	87.4	86.1	82.4	76.3	59.5	5.6	8.7	13.3	19.8	36.3
女										
1960年	41.2	27.1	15.5	7.9	3.8	55.9	70.1	81.8	89.6	93.9
1970	46.0	32.1	18.7	9.4	4.3	50.6	65.0	78.6	88.2	93.5
1980	51.3	38.1	24.0	12.7	4.9	43.6	57.5	72.1	83.6	91.5
1985	54.8	40.5	26.3	13.8	5.2	39.3	55.1	70.2	83.3	92.2
1990	61.0	45.1	29.8	16.4	6.1	31.0	48.6	64.9	78.8	89.4
1995	65.6	50.7	33.0	18.3	6.5	25.7	41.8	61.3	77.1	89.4
2000	67.8	56.1	38.7	21.5	7.7	23.0	34.9	53.0	71.5	86.0

注：割合は、男女、年齢(5歳階級)別人口に占める割合。未婚、離婚別は表に示していないので、割合の合計は、100%にならない。

資料：国勢調査

係している。また、65歳以上の年齢別、男女別の単身者数とその性比(女性100人に対する男性の数)を表2に示した。人数、性比から明らかのように、85歳以上になると単身者は圧倒的に女性が多い。また、高齢期に入って要介護、寝たきりとなる者の割合を男女別にみると(表3)、男女差が非常に顕著に表れている。特に、85歳以上については、寝たきり者率が男性で64.8%、女性では90.7%にも上る(1998年)。このように、高齢期のライフスタイルを考える際に、ジェンダー的要因が作用していることを知る必要がある。

←表2

←表3

表2 男女、年齢別高齢単身者数と性比 (1985~2000年)

男女、年次	総数 (65歳以上)	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
男(1,000人)						
1985年	233	71	67	52	29	14
1990	310	102	76	67	43	23
1995	460	179	111	77	57	37
2000	742	256	202	136	82	66
女(1,000人)						
1985年	948	334	296	197	89	33
1990	1,313	424	382	296	153	59
1995	1,742	497	498	392	243	111
2000	2,290	568	614	554	351	204
性比(男/女×100)						
1985年	24.6	21.2	22.6	26.4	32.6	42.4
1990	23.6	24.1	19.9	22.6	28.1	39.0
1995	26.4	36.0	22.3	19.6	23.5	33.3
2000	32.4	45.1	32.9	24.5	23.4	32.4

資料：国勢調査

表3 男女年齢別にみた要介護者率・寝たきり者率

男女、年齢	1998年			1995年		
	世帯人員数(千人)	要介護者率	寝たきり者率	要介護者率	寝たきり者率	
男 総数	57,173	8.8	2.4	8.8	2.3	
65~69歳	3,393	18.2	4.7	19.4	3.9	
70~74	2,458	28.5	9.6	30.3	10.5	
75~79	1,404	46.4	12.9	57.0	16.6	
80~84	883	91.4	25.7	99.3	29.1	
85歳以上	553	172.4	64.8	175.2	59.5	
(再掲)						
65歳以上	8,692	42.9	13.4	46.6	13.9	
女 総数	61,111	12.1	3.6	11.0	3.6	
65~69歳	3,769	12.8	2.5	12.0	2.9	
70~74	3,131	22.0	5.0	24.3	7.2	
75~79	2,279	44.4	12.4	40.1	14.3	
80~84	1,560	92.8	24.8	104.1	33.4	
85歳以上	1,189	225.7	90.7	226.0	91.9	
(再掲)						
65歳以上	11,928	52.9	16.8	51.3	18.0	

注：1995年の数値は、兵庫県を除いたものである。「総数」は6歳以上の合計、「率」は世帯人員千人当たりの率。要介護者とは、在宅の6歳以上の世帯員であって、洗面・歯磨き・着替え・食事・排泄・入浴・歩行の6項目の日常生活動作のいずれか1つでも何らかの介助を必要とする者をいう。寝たきり者とは、要介護者のうち「全く寝たきり」と「ほとんど寝たきり」とを合わせた者をいう。資料：国民生活基礎調査(1995, 1998)

表4⇒

一方、ライフスタイルを具体的な側面から調査した、日頃の生活の中で健康のために実行している事柄について、男女別の結果を見ると(表4)、その男女差は小さいことが分かる。比較的男女差の大きい項目は「うす味を食べている」で、65歳以上の男性で48.3%、女性で57.4%。女性の方が約10%高い。「運動等をしている」は、比較的男女差のある項目ではあるが、その差は顕著ではない。「たばこを吸わない」は、圧倒的に女性が多いと

表4 男女別にみた日頃健康のために人口している事柄(複数回答)の割合 (1998年)

男女、年齢	総数	規則正しい食事	バランスのとれた食事	うす味を食べている	食べ過ぎない	運動などをしてしている	睡眠を十分とっている	たばこを吸わない	お酒を飲みすぎない	左記については実行していない
男 総数	100.0	53.3	37.9	28.9	40.5	39.6	44.2	36.0	41.4	11.5
55~64歳	100.0	67.1	46.6	38.7	50.0	43.5	53.8	41.4	46.0	5.9
65~74	100.0	76.7	52.2	47.6	60.9	52.9	64.1	31.1	55.0	3.5
75~84	100.0	79.6	52.8	50.5	64.0	52.1	68.2	53.8	55.8	2.8
85歳以上	100.0	78.3	50.0	47.8	62.4	42.0	69.9	55.3	53.5	3.3
(再掲)										
65歳以上	100.0	77.6	52.3	48.3	61.8	52.1	65.5	50.6	55.2	3.3
女 総数	100.0	64.4	46.3	42.0	49.9	38.0	49.1	53.2	41.2	5.5
55~64歳	100.0	73.6	53.7	52.5	57.9	46.7	52.9	56.8	43.0	3.4
65~74	100.0	79.3	55.9	58.7	65.8	51.2	62.0	56.5	43.3	2.4
75~84	100.0	78.8	50.9	56.3	63.8	44.6	64.4	51.0	38.8	2.7
85歳以上	100.0	79.1	49.7	51.8	62.3	34.2	68.2	48.9	37.1	2.8
(再掲)										
65歳以上	100.0	79.1	53.8	57.4	64.9	47.7	83.3	54.1	41.4	2.6

注：総数は20歳以上の者
資料：国民生活基礎調査(1998)

思われたが、男性とさほど差が無い。女性の喫煙者数が少ないため、このようなライフスタイルを意識することがないとも考えられる。健康のために実行している事柄については、顕著な男女差が見られないようである。

表5は、60~64歳と65歳以上の労働力率について示したものである。日本は、高齢者の労働力率が世界で最も高い国の一つであり、とりわけ先進国の中では非常に高い数値を示している。しかし、60歳以上の労働力率は長期的には低下傾向にある。そこで、先進国14ヶ国における定年間近の男性の労働力率を1970年と1995年とで比較したデータを見てみると(表6)、14ヶ国全てにおいて、労働力率が低下していることがわかる。日本も、1970年に90%あった労働力率が1995年には85%まで下がっている。つまり世界的傾向としては、定年前後の男性の労働力率は低下傾向にあり、日本やシンガポールの低下の幅は比較的に少ないものの、同じように低下傾向を示しているのである。

⇐表5

⇐表6

表5 60~64歳、および65歳以上人口の男女別労働力率の推移(1960~2000年)

年次	60~64歳		65歳以上	
	男	女	男	女
1960年	81.4	43.0	56.9	25.6
1965	82.8	39.8	56.3	21.6
1970	81.5	39.1	49.4	17.9
1975	79.4	38.0	44.4	15.3
1980	77.8	38.8	41.0	15.5
1985	72.5	38.5	37.0	15.5
1990	72.9	39.5	36.5	16.2
1995	74.9	39.7	37.3	15.6
1996	74.5	39.0	36.7	15.4
1997	74.5	39.8	36.7	15.4
1998	74.8	40.1	35.9	15.2
1999	74.1	39.7	35.5	14.9
2000	72.6	39.5	34.1	14.4

資料：労働力調査年報

表6 先進国14ヶ国における55~64歳の男性の労働力率(1970頃~1995年頃)

	1970	1995	変化
ニュージーランド	79	66	13
アメリカ	81	68	13
オーストラリア	83	60	23
カナダ	80	61	19
シンガポール	66	61	5
イギリス	91	64	27
フランス	71	43	28
ドイツ	78	56	22
日本	90	85	5
スウェーデン	82	71	11
イタリア	59	45	14
ギリシャ	75	61	14
スペイン	81	56	25
オランダ	81	42	39

資料：Peter McDonald and Rebecca Kippen, "Labor Supply Prospects in (16) Developed Countries", p.27-1.

注) 原書の先進16か国のうち、タイと韓国を除く。

元気で能力のある高齢者が増えたにもかかわらず、なぜ労働力率が下がるのか。これが何に起因するのかが問題である。一つには、年金等が比較的行き渡るようになったために労働力率が上がらないことが考えられる。生活において所得水準は大きな問題である。表7は、60歳以上の者及び65歳以上の者のいる単独世帯の所得金額とその構成割合を示したものである。単独世帯では、公的年金・恩給の収入に占める割合が、近年大きくなっていくことが分かる。特に女性の単独世帯では、公的年金・恩給が非常に大きなウェイトを占めている。労働力不足への対応として、高齢者や女性の労働力参加の促進が必要であるといった議論がなされるが、ことは単純ではなさそうである。

表7⇒

表7 60歳以上の者及び65歳以上の者のいる単独世帯の所得の種類別1世帯当たり平均所得金額及びその構成割合

世帯区分	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	家賃・地代の所得	利子・配当金	公的年金・恩給以外の社会保障給付金	仕送り・その他の所得
1世帯当たりの平均所得金額 (単位:万円)							
60歳以上の者のいる世帯	640.8	445.7	156.4	19.4	4.1	4.2	11.0
男の単独世帯	281.8	122.9	131.8	6.7	3.7	6.7	9.9
女の単独世帯	182.4	42.1	114.0	10.1	2.0	5.5	8.7
65歳以上の者のいる世帯	634.5	422.4	173.7	20.9	4.3	3.3	9.9
男の単独世帯	262.6	84.0	153.6	7.6	3.9	5.5	8.0
女の単独世帯	172.6	26.8	122.2	9.6	1.9	4.4	7.7
構成割合 (単位:%)							
60歳以上の者のいる世帯	100.0	69.6	24.4	3.0	0.6	0.7	1.7
男の単独世帯	100.0	43.6	46.8	2.4	1.3	2.4	3.5
女の単独世帯	100.0	23.1	62.5	5.6	1.1	3.0	4.7
65歳以上の者のいる世帯	100.0	66.8	27.4	3.3	0.7	0.5	1.6
男の単独世帯	100.0	32.0	58.5	2.9	1.5	2.1	3.0
女の単独世帯	100.0	15.5	70.8	1.1	1.1	2.5	4.5

資料：国民生活基礎調査(1997)

表8⇒

要介護者の男女別に介護者の続柄をみると(表8)、同居の配偶者が介護している場合は、夫が要介護の妻を介護しているが26.3%、妻が要介護の夫を介護しているが73.3%であり、周知の通り男女の非対称性が顕著である。

男女の問題からライフスタイルを考える時、高齢化が男女の問題を顕在化させたこととみることが可能であり、「高齢化はジェンダー問題である」とされるほど、高齢化とジェンダーは密接に関連している。高齢者の生き方、ライフスタイルを考える時には、ジェンダーの視点が重要であることを指摘したい。

(3) ライフスタイルの変化

嵯峨座は、その著書『高齢者のライフスタイル』(早稲田大学出版部, 1999年)の中で、生活を7つの次元にわけ、性・年齢、家族構成・居住形態、就業・定年、収入・年金、社

表8 65歳以上の要介護者との続柄別にみた男女別主な介護者数及び構成割合(1998年)

区分	実数 (1,000人)			構成割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
同居 総数	1,004	166	839	100.0	16.5	83.5
配偶者	861	155	709	100.0	18.0	82.0
子	317	83	234	100.0	26.3	73.3
子の配偶者	226	67	160	100.0	29.5	70.5
父母	291	1	290	100.0	0.3	99.7
その他の親族・非親族	0	-	0	100.0	-	100.0
別居 総数	26	4	22	100.0	13.6	86.4
子	143	11	132	100.0	7.6	92.4
子の配偶者	43	6	38	100.0	13.0	87.0
その他の親族	9	0	9	100.0	1.1	98.9
ホームヘルパー	8	1	7	100.0	17.3	82.7
家政婦	38	3	35	100.0	7.0	93.0
その他	14	-	14	100.0	-	100.0
その他	31	1	30	100.0	3.9	96.1

資料：国民生活基礎調査(1998)

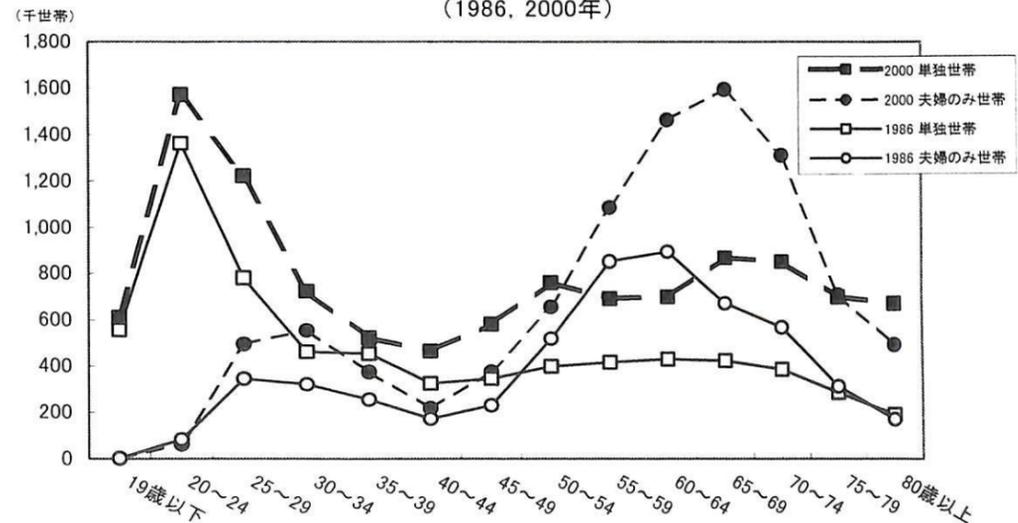
会参加・生活時間、健康・病気・介護、意識・価値観について、詳しく分析をしている。本項では、その中から性・年齢以外の6つを取りあげ、関連図表と併せて以下にみていく。

① 家族構成・居住形態

1986年と2000年の世帯数の変化を年齢別にみると(図3)、特に高齢期において「夫婦のみ世帯」、「単独世帯」ともに増えていることがわかる。近年、居住形態の変化が著しく、特に、世帯は分離しているが同じ場代に居住しているというケース、二世帯住宅、あるいは同一の敷地内に別棟を建て親子で別々の世帯を構成するという形の居住形態が増えている。西日本地域では、従来親が世帯分離する隠居制があったことはよく知られている。し

⇐図3

図3 世帯主の年齢別にみた単独世帯・夫婦のみの世帯数の年次比較(1986, 2000年)



資料：国民生活基礎調査(1986, 2000年)

しかし、大都市の郊外で起こる居住形態の変化は、必ずしもこのような意識によるものではない。高齢者夫婦と、娘あるいは息子夫婦とがお互いの自立性を尊重しながら仲良く生活する、そんな新しい居住形態が出現してきているのである。

そこでは、「なるべく煩わしいことはお互い持ち込まない、食事、ハイキングなど孫を含めた交流は必要に応じて密接に行うが、夫婦単位のプライバシーには立ち入らない」というライフスタイルを取る。このようなライフスタイルでは、高齢者夫婦は決して子ども夫婦、孫たちから経済的な面での支援を受けず、迷惑をかけない。逆に、子どもや孫も親や祖父母に経済面での期待をしない。また、この現象は、大都市、地方の区別なく一般化する傾向にある。したがって、高齢者の居住形態の変化におけるこの新しいライフスタイルは、今後も顕著になっていくことであろう。

かつて、別居の子どもが同じ市町村外にいる割合は非常に少なかった。高度経済成長期における労働力は、地方から都市へと遠距離を移動し、その結果親子の別居が遠距離で成立する状況であった。したがって、最近の親子の別居状況は、当時から大きく変化していることを認識する必要がある。

② 就業・定年

表9⇒ 高齢就業者を就業上の地位から見ると(表9)、男女とも雇用者の割合が大きい。これは現代社会の大きな特徴である。さらに高齢就業者の年齢で比較すると、60歳代前半より後半の方が雇用者の割合が減少する。時系列の変化を見ると、男女とも雇用者の割合は増加している。また、女性については、家事従事者の割合が高く、なかでも60歳代後半においてその割合が高い、一方、時系列でみると家事従事者の割合は減少傾向にある。

表9 従業上地位別高齢就業者の割合(1983, 88, 92, 96, 2000年)

従業上の地位	60~64歳					65~69歳				
	1983	1988	1992	1996	2000	1983	1988	1992	1996	2000
男										
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
役員	12.6	12.6	12.1	14.2	13.7	12.9	13.0	10.4	12.2	13.8
雇用者	38.3	42.1	51.6	52.6	53.2	28.1	28.1	37.4	42.3	40.1
任意就業者	4.8	4.8	3.9	3.8	4.5	5.3	5.1	6.7	6.7	6.2
内職	0.7	1.1	0.7	0.5	0.6	1.7	1.9	1.8	1.2	0.6
自営業主	39.2	34.8	28.9	26.8	25.6	41.8	43.9	36.7	33.5	34.2
家族従業者	4.3	4.6	2.8	1.6	2.1	10.2	8.0	7.1	3.6	4.6
女										
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
役員	3.3	3.9	3.9	4.7	6.3	4.5	7.1	4.4	5.2	6.1
雇用者	29.7	29.7	41.2	41.2	46.4	18.6	21.1	22.4	30.7	30.4
任意就業者	7.4	6.1	6.0	6.6	5.4	6.9	7.5	8.0	5.9	10.2
内職	6.6	8.9	8.0	5.7	3.8	9.1	7.9	8.3	6.6	7.5
自営業主	23.9	24.0	19.3	25.3	18.5	26.6	27.6	29.6	30.3	24.6
家族従業者	29.2	27.5	21.6	15.6	18.9	34.3	28.6	27.3	20.8	20.7

資料：労働省「高齢者就業実態調査報告」各回版

次に、退職者の職歴の変遷を図4に示した。定年は必ずしも社会的引退を意味しない。これが現代社会の大きな特徴である。定年を経て再就職、雇用延長、自営業への転身などが一般的で、定年即引退という割合は非常に少ない。しかし、定年を契機にして、人々のライフコース、あるいはライフスタイルにいろいろな形の変化が生じている。つまり、定年というのは高齢期におけるライフスタイル変化の最大の契機となるものである。一方、これが今後のライフスタイルとして有るべき姿であるかという点については、再考の余地がある。例えば、定年制の廃止という主張に立てば、定年がライフスタイルの転換点という位置付けには問題がある。この点は、多様な雇用形態の出現に併せて今後の議論となるであろう。

⇐図4

労働省の「雇用動向調査」によると、定年退職者数は、現在およそ30万人前後である(表10)。毎年30万人前後の人が、定年という人生イベントに遭遇するが、これは全離職者の5%前後の数字である。離職者は全年齢を含んでいるので当然のことではあるが、全離職者に占める割合は非常に少ない。

⇐表10

③ 収入・年金

55~69歳の人を受給する年金額と就業率の関係をみると(図5)、両者には、非常に高い相関関係がある。年金の受け取り金額の高い人ほど就業率が低い。今後の財政状態によっては、高齢期における就業率を高め、年金額を低く押さえていかざるを得なくなることも考えられる。これは、労働力参加を促進させ活力ある高齢社会を作るか、年金を充実して人生を楽しむ社会を作るかという問題に関わる。単に個人のライフスタイルの問題としてだけでなく、高齢社会全体の在り方と関連して、働くライフスタイルをどうするかを考える必要がある。

⇐図5

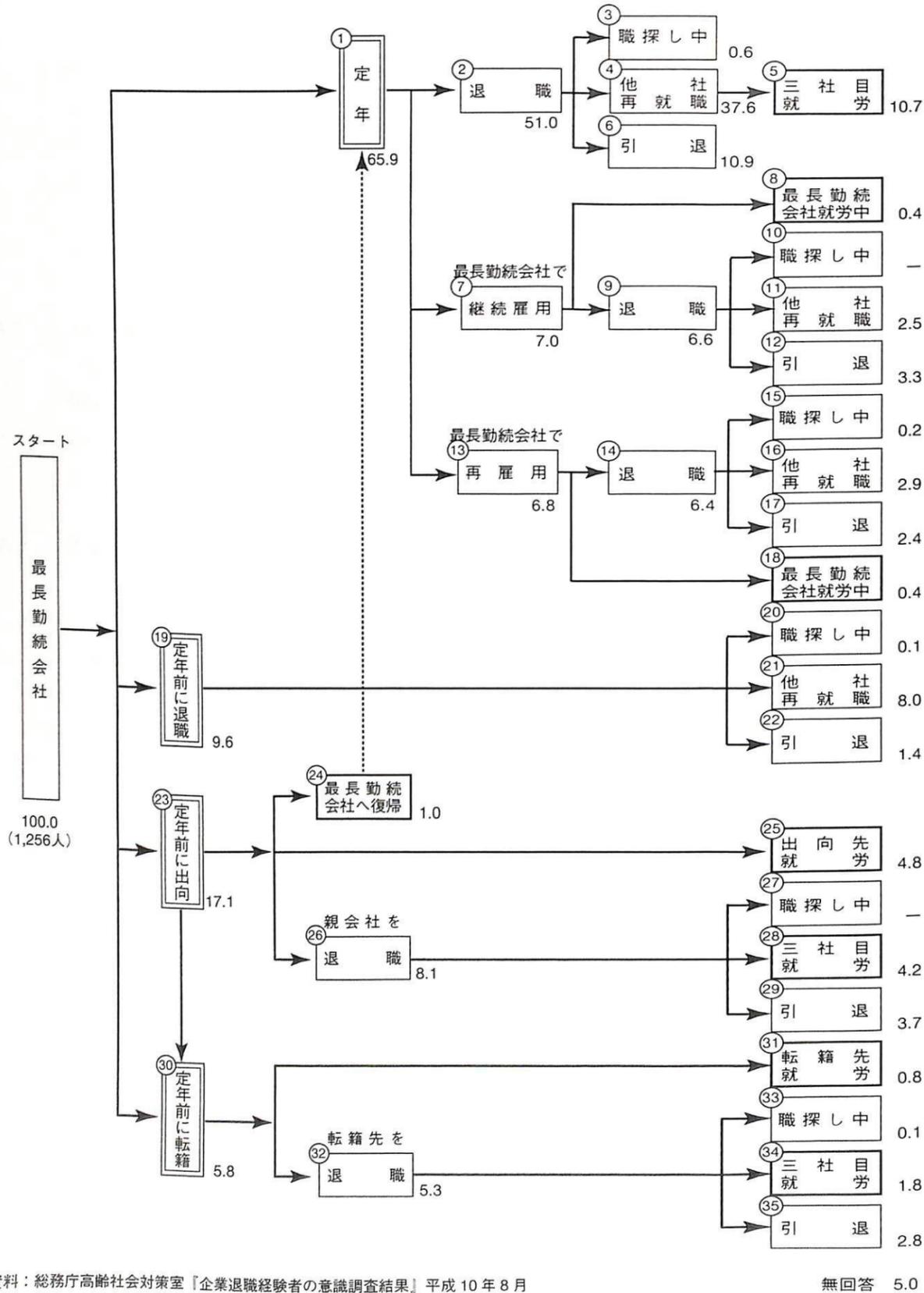
表10 定年退職者数の推移(男女別)

年	計 (1,000人)	男 (1,000人)	女 (1,000人)	全離職者に 占める割合
1975年	99.5	79.8	19.7	2.6%
1980	129.9	101.1	28.9	3.6
1985	183.7	139.3	44.4	4.7
1990	186.6	145.3	41.3	3.7
1991	174.4	138.6	35.8	3.3
1992	235.4	190.6	44.8	4.2
1993	237.4	185.2	52.2	4.5
1994	289.1	218.4	70.7	5.5
1995	301.6	221.7	79.9	5.5
1996	315.9	246.0	69.9	5.9
1997	-	-	-	5.8
1998	319.0	229.2	89.9	5.4

資料：労働省「雇用動向調査」

図4 60歳以上退職経験者の職歴の変遷

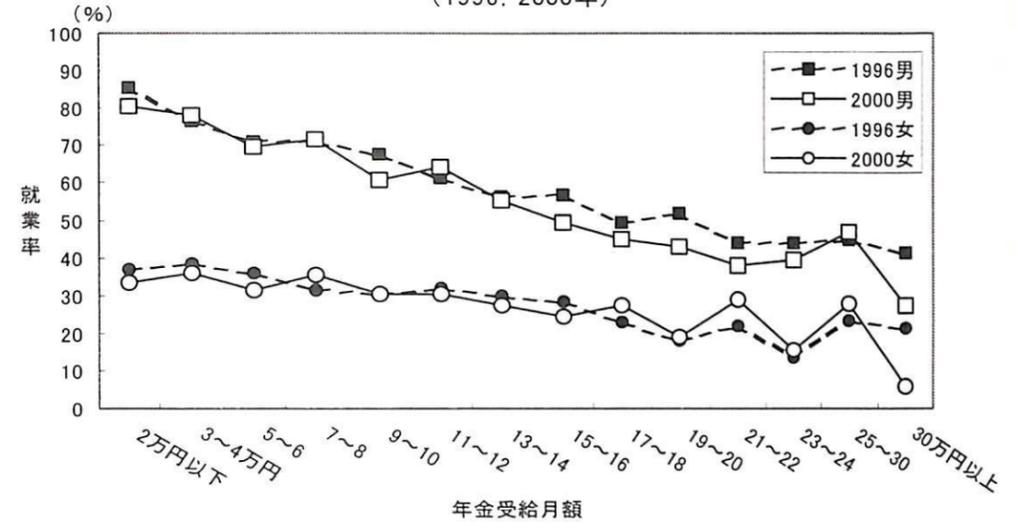
【数字は、総数(1,256人)に対する割合(%)】



資料：総務省高齢社会対策室『企業退職経験者の意識調査結果』平成10年8月

無回答 5.0

図5 年金受給金額階級別高齢者(55~69歳)の就業率 (1996, 2000年)

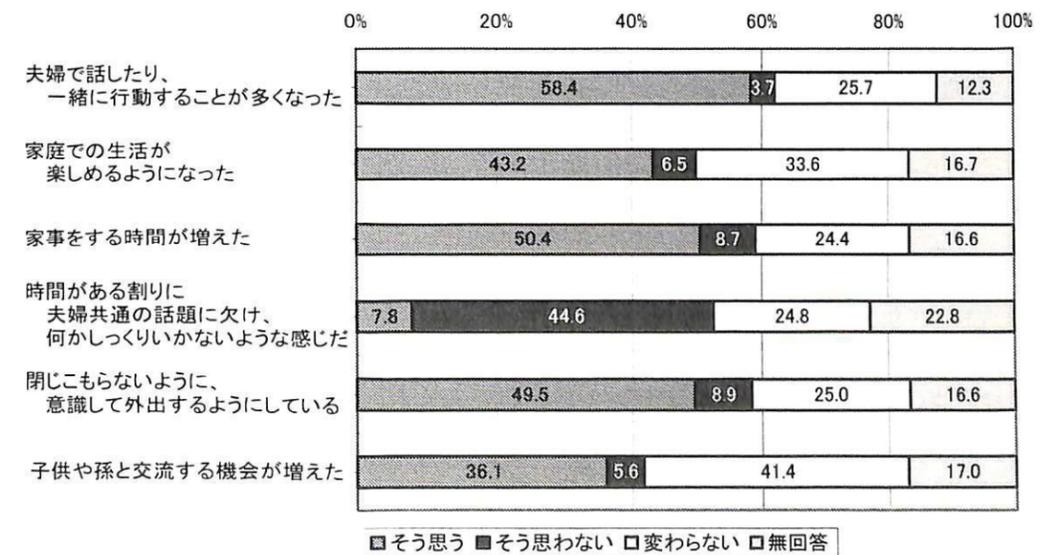


資料：高齢者就業実態調査(1996, 2000年)

図6は、『企業退職経験者の意識調査』結果から、退職後の生活の変化、生活意識にかかわるデータである(回答者は男性)。定年あるいは退職を契機に高齢期の生活がどのように変化するのか。「夫婦で話したり一緒に行動することが多くなった」について「そう思う」と答えた人は58.4%、「家庭での生活が楽しめるようになった」43.2%、「家事をする時間が増えた」50.4%。「時間がある割に夫婦共通の話題に欠け、何かしっくりいかない」と答えた人は7.8%、「閉じこもらないように、意識して外出するようにしている」49.5%、「子供や孫と交流する機会が増えた」36.1%。

←図6

図6 男性の退職後の生活(家庭内での変化)



資料：総務省高齢社会対策室『企業退職経験者の意識調査結果』(平成10年8月)

いような感じだ」は7.8%。「閉じこもらないように意識して外出するようにしている」49.5%、「子どもや孫と交流する機会が増えた」36.1%。これらのデータは、退職後の生活の変化が著しいことを示している。

④ 社会参加・生活時間

サラリーマンOBと自営業者OBの社会参加活動について、40歳代、50歳代と退職後と比較した調査の結果を表11示した。40歳代、50歳代については、サラリーマンOBと自営業者OB双方とも、現役時代から社会参加活動に参加している割合は少なくない。したがって、現役であるため「多忙で社会参加などできない」ということはないようである。むしろ、40歳代・50歳代で参加割合の高い活動は、退職後にも高い割合を示している。老年学には連続理論、つまり若い頃の社会的活動やライフスタイルが老後にも連続するという考え方がある。「サラリーマン現役時代は忙しいので、退職後にいろいろなことをしてみたい」、これが通俗的なサラリーマンの生き方や意識であると考えがちである。しかし、このような意識を持って退職した人が果たしてそうできるかどうかは、はなはだ心もとない。このように、連続性からライフサイクルを考えるとという視点も重要であろう。

表11 過去と現在の団体への所属率

	標本数	趣味・スポーツ活動	学習・研究活動	地域活動	市民運動	社会奉仕活動*	いずれの団体にも所属していない**	不明
サラリーマンOB								
40歳代	1,600	28.6	14.0	42.0	6.7	6.7	40.8	0.1
50歳代	1,600	31.1	14.8	49.2	8.4	10.3	34.1	0.1
現在	1,600	31.6	10.2	55.2	6.3	12.5	29.6	-
自営業者OB								
40歳代	300	24.7	12.7	59.7	17.0	19.3	33.0	0.3
50歳代	300	27.3	13.7	66.7	19.0	22.3	27.0	-
現在	300	30.3	10.7	68.3	12.0	16.7	23.0	-

注1) 「社会奉仕活動」は、活動の有無。(1人でしているものも含む)
 注2) 現在の「いずれの団体にも所属していない」には、老人クラブのみ加入している者も含まれる
 資料：住友生命総合研究所「大都市サラリーマンOBの社会参加に関する調査研究報告書」平成6年3月

⑤ 病気・健康

健康維持のためにに行っている運動内容は、男女とも散歩やウォーキングが大きなウェイトを占めている(図7-1、7-2)。また、総務庁の地域社会への参加に関する意識調査では(表12)、地域社会の活動に参加している人のうち、趣味やスポーツの次に地域の行事に参加している人が多い。

健康状態が日常生活に影響する者の割合を年齢階級別に示すと、図8のようなピラミッド型になる。有訴率、有病率、通院率などは、このように高年齢になるに従って増加していくことを念頭において、高齢期のライフスタイルを考える必要がある。

表11⇒

図7-1⇒
図7-2
表12⇒

図8⇒

図7-1 性・年齢階級別にみた健康の維持・増進のために意識的に身体を動かすなどの運動をしている人の運動内容(複数回答)-男性

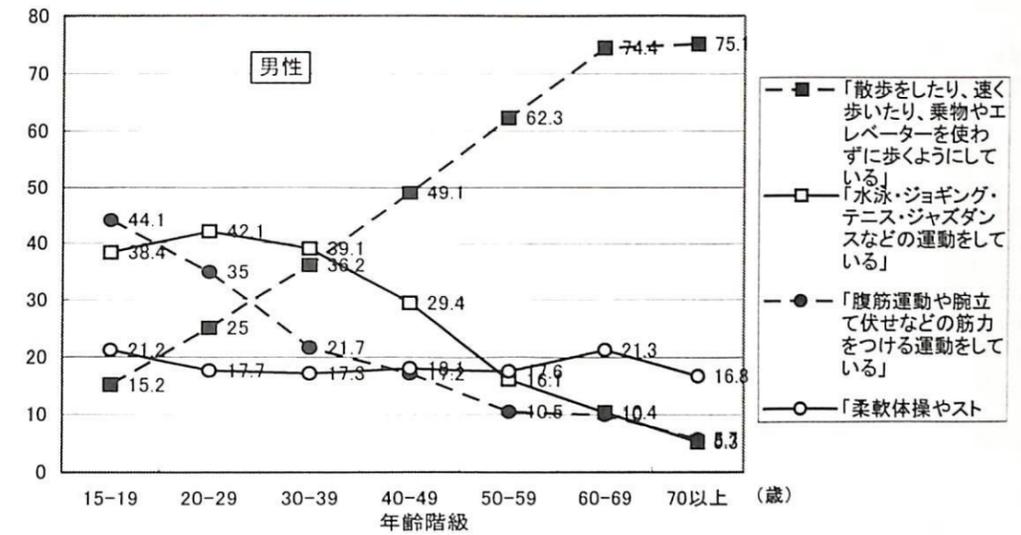
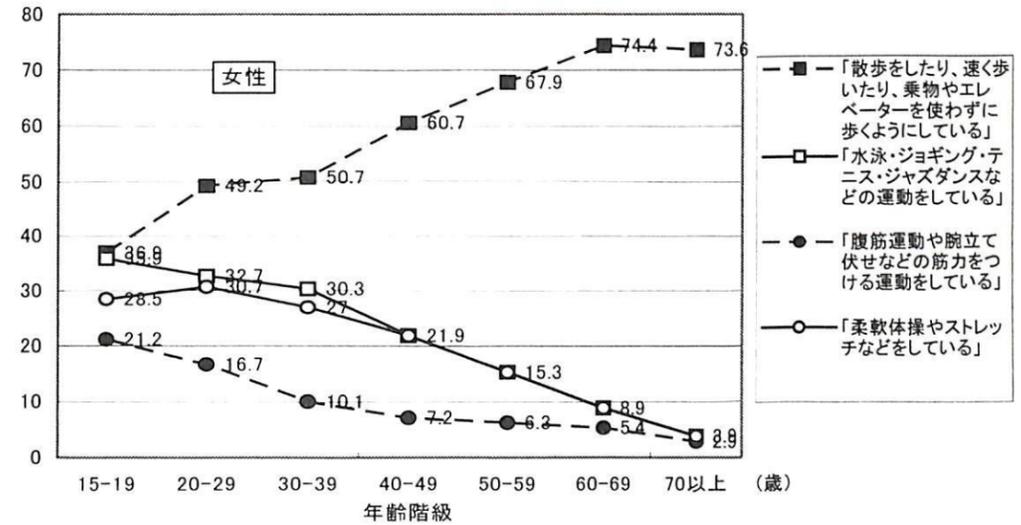


図7-2 性・年齢階級別にみた健康の維持・増進のために意識的に身体を動かすなどの運動をしている人の運動内容(複数回答)-女性



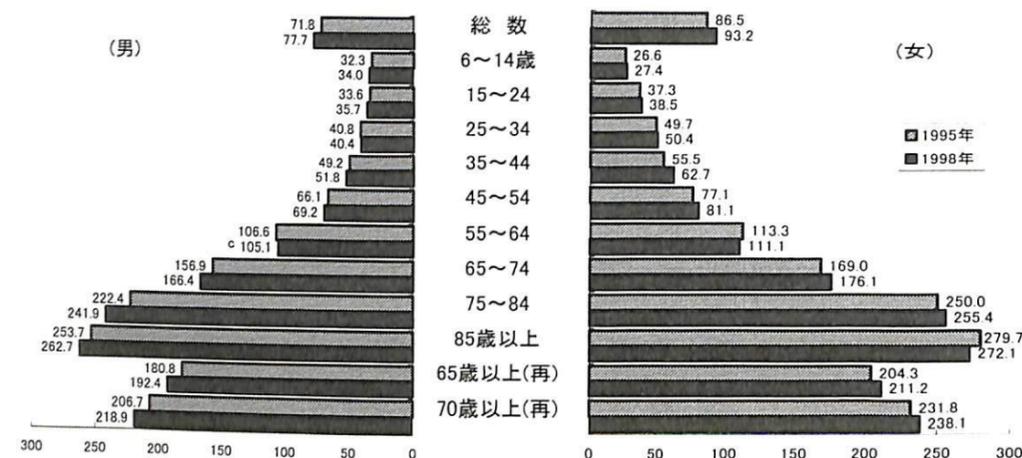
資料：厚生省「保健福祉動向調査」平成8年

表12 高齢者の参加している地域社会活動

	総数	参加している	(複数回答)								
			趣味	健康・スポーツ	生産・就業	教育・文化	生活環境改善	安全管理	福祉・保健	地域行事	
総数	2303人	43.7%	17.1%	18.3%	4.1%	6.4%	6.7%	4.8%	5%	12.8%	
平都市規模											
大都市	429	39.2	18.2	17.7	2.3	4.7	2.3	5.1	3.3	8.2	
中都市	745	41.7	19.6	17.4	3.8	6.2	6	5	4.2	10.3	
小都市	469	45.2	17.3	19	4.7	7	5.1	5.3	3.6	14.3	
10 町村	660	47.6	13.3	19.2	5.3	7.3	11.4	4.1	8.2	17.6	
性別											
男性	1069	48.3	13.7	21.2	5.4	8.1	8.5	8.6	4.8	17.7	
女性	1234	39.7	20	15.8	3	4.9	5.1	1.5	5.3	8.6	
平成5年	2385	42.3	17.9	18.9	3.9	4.7	5.6	3.6	4.2	9.9	
昭和63年	2451	36.4	11.5	16.4	2.1	2.8	4.6	2.7	2.9	8.7	

資料：総務庁高齢社会対策室「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果」平成10年9月

図8 性・年齢階級別にみた6歳以上の者の健康上の問題が日常生活に影響している者の率



資料：国民生活基礎調査(1995, 1998年)

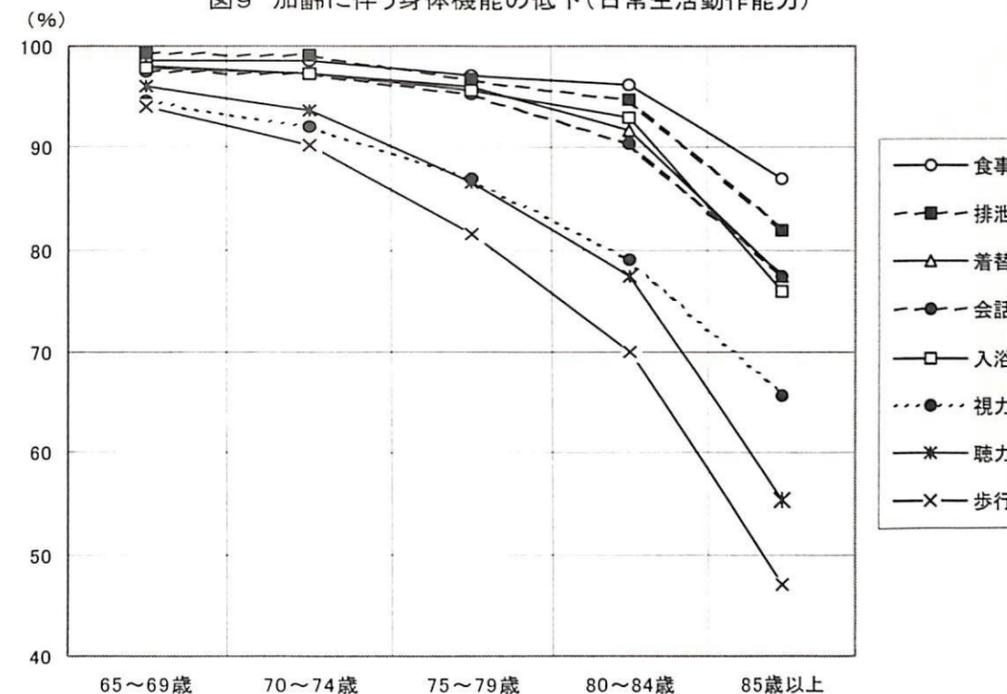
図9

図9は東京都の高齢者実態調査のデータであるが、加齢に伴う身体機能の低下について示したものである。加齢に伴って一番大きく低下するのは歩行で、次に聴力、視力と続く。

⑥ 意識・価値観

死というのは現代の高齢社会で大きな問題である。嵯峨座は、『高齢者のライフスタイル』(前掲)の中で、「死のライフスタイル」という言葉を用いて死に方について述べている。例えば、死ぬまでの道行きについて意識調査した東京都老人総合研究所の研究によれば、看病・介護期間は6ヵ月位が好ましいとされる。この6ヵ月は、死別の期間、家族との別れの時間である。この期間によって、家族は身内を十分に介護したという気持ちを持ち、家族の死を迎える心の準備ができる。一方、この時間を持たない場合、死後に家族の中に不幸な気持ちが残るといふ。すなわち、家族の死に対する心積もりができ、かつ負

図9 加齢に伴う身体機能の低下(日常生活動作能力)



資料：東京都『高齢者の生活実態』平成7年

担感の少ない期間を6ヵ月としている。

死亡場所(病院か自宅か)について、人口動態統計から死亡年齢別の死亡場所の割合を図10に示した。高齢者においては、近年自宅での死が多くなっている事が分かる。意識調査では、「畳の上で死にたい」と答える人が圧倒的に多いといわれている。しかし、伝統的な往生観、自宅で畳の上で家族に見取られながらという死に方が望ましいかどうかは、一概にいえず、むしろ設備のいい病院で見取ってもらいたいと思う人もいるであろう。死に方を高齢者のライフスタイルとして考えるかどうかは難しい問題であるが、少数であっても事実としてこのような希望があるということにも注意すべきであろう。

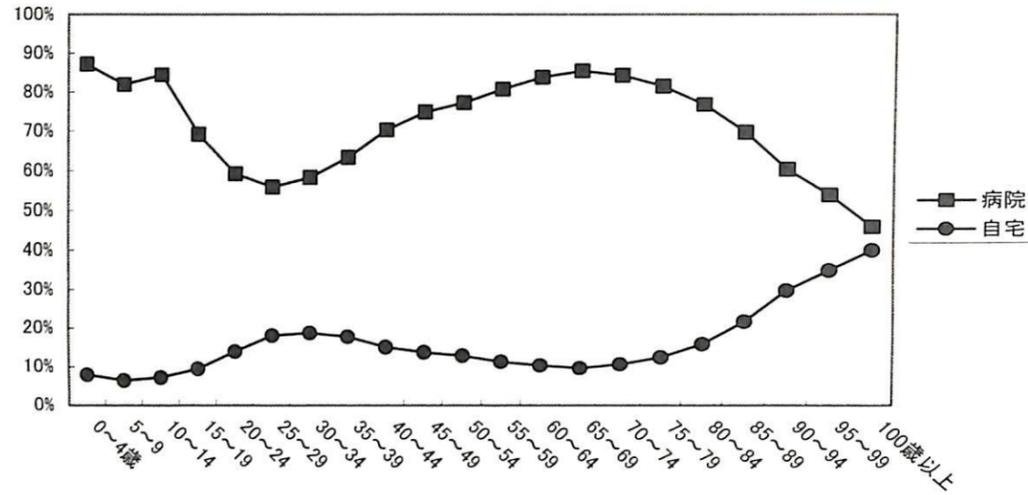
図10

図11

図12

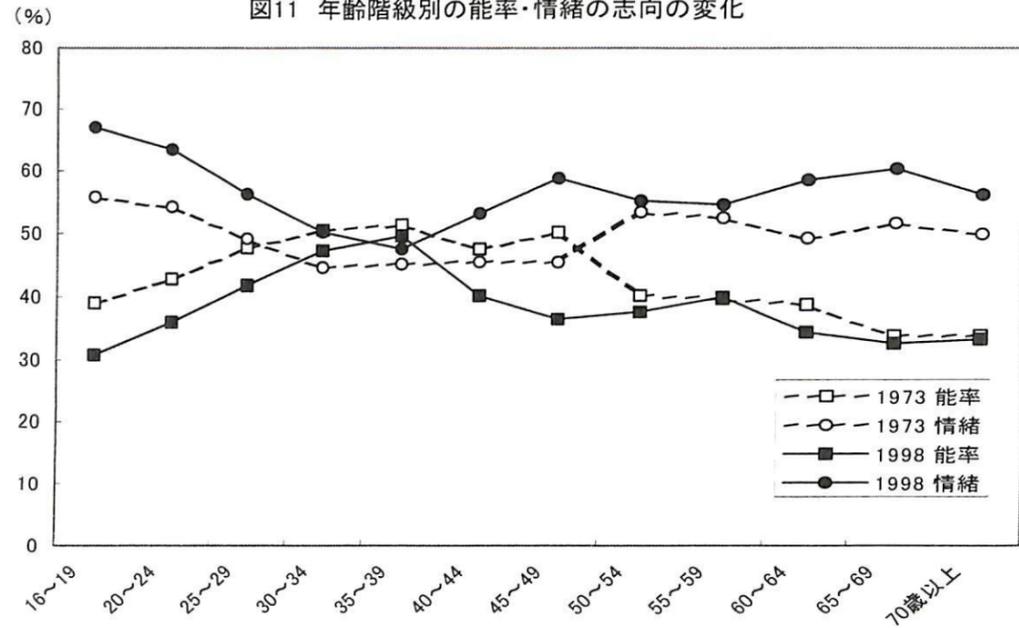
NHKの意識調査からは、高齢期には情緒指向の人が多くなる傾向を示している(図11)。また、大竹文雄(大阪大学)によると、歳を取ると年齢内賃金格差が大きくなる(図12)。長生きすれば格差が広がるのは当然といえるが、所得水準の格差が大きいほど、ライフスタイルの格差も広がることが考えられる。

図10 死亡年齢別死亡の場所の割合(1999)



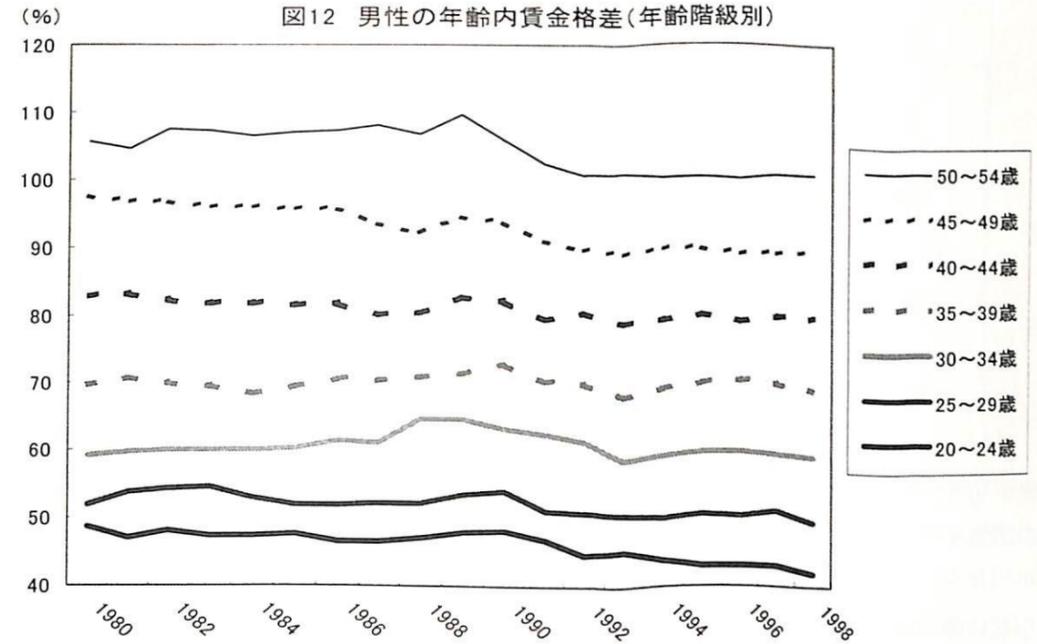
資料：人口動態統計(1999年)

図11 年齢階級別の能率・情緒の志向の変化



資料：NHK 放送文化研究所「現代日本人の意識構造」第5版、NHK 放送出版協会(2000年)

図12 男性の年齢内賃金格差(年齢階級別)



資料：2000.3.2「日本経済新聞」(大竹文雄による)

(4) 少子高齢化の新しいライフスタイル

以上、高齢者の生活面での特徴を様々なデータから見てきた。これらをライフスタイルの観点からどう関連づけるかが今後の課題である。

健康な高齢者、自己実現のライフスタイル、新しい世代関係(子が親を扶養するのではなく、同居以外の居住形態にマッチした世代関係)など、今後の少子高齢社会における新しいライフスタイルを考える上で重要なポイントである。ライフスタイルは、基本的に個人の財や資源を選考(選択)するパターンである。それには選考する力、潜在能力が必要であり、選択をしない自由があるにしても、選考する力があるということもまた大変重要なファクターである。

高齢化社会の中で、ライフスタイルが個別化、多様化する傾向は明らかである。人口学的側面において高齢化が画一的に進む中で、ライフスタイルの面では個別化が進む。これが高齢社会の特徴である。そのなかで、お互いが多様なライフスタイルを認め合わなくてはならない。

2. 少子高齢化と働き手

高橋重郷 (国立社会保障・人口問題研究所)

少子高齢化の趨勢に大きく影響を与える出生率は、1999年の統計では1.34を記録し、一層の出生率低下と高齢化の加速が懸念されている。2000年の月別統計が出揃いつつあるが、昨年12月末の出生数は前年より1万人多くなったことから、合計特殊出生率（以下とくに断らない限り出生率と呼ぶ）はおそらく1.35を上回る見通しとなった。少子化現象も、これまでの断続的な低下傾向からやや状況が変わりつつあるのではないかと感じている。そこで、少子化現象について今一度そのメカニズムを確認し、少子高齢化の人口現象を正確にみておくことにしたい。

(1) 少子化現象は正しく理解されているか

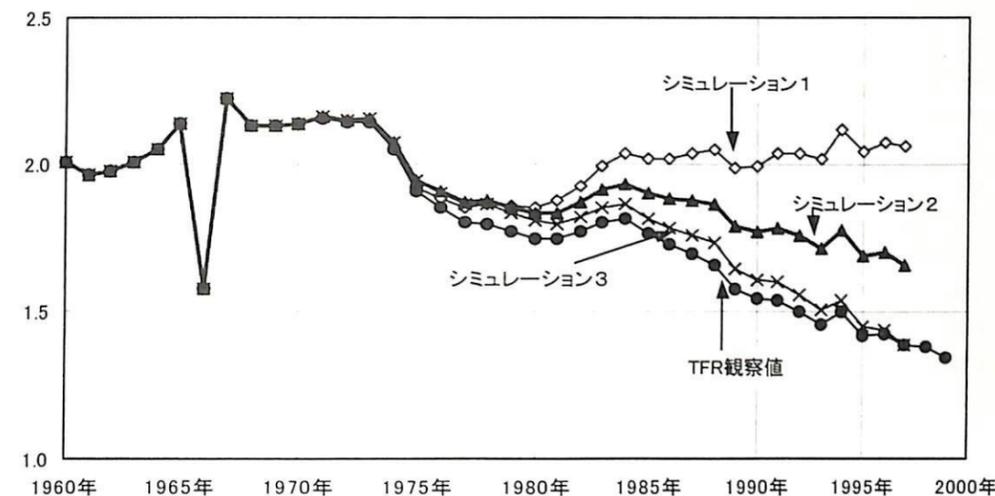
ところで、コーホート⁽¹⁾の出生率と期間出生率には矛盾がある。例えば、1999年の期間出生率は1.34であるが、1965年生れ世代の1999年（34歳）の出生率は、1.43である。この世代は、実際に晩婚化を経験し未婚化が進んだコーホートであるにもかかわらずである。従って、コーホート（世代）とピリオド（期間）のデータにはギャップがあり、少子化現象をピリオドのデータで見ているだけでは実態を把握できないと感じている。なぜなら、日本人を世代別にみるとこれまで1.34という低い出生率を経験した世代は一つもないからである。

これまで、コーホートの出生率や結婚の変化がピリオドの出生率に与える影響の解明に取り組んできた。1970年代以降の出生率低下に関して、どのような要因がどの程度関与したか、結婚のタイミングの変化と結婚の頻度変化によるシミュレーション（図1）の結果から、その実態をかなり読み取ることができる。

シミュレーション1（1955年生れ以降の世代で、結婚行動が全く変化がないとする前提）

(1) 特定の期間（年次）に出生した人口集団を示す概念で、人口学や社会学で使われる用語。世代と同じ意味で、たとえば1950年生まれ人口は、1950年出生コーホートあるいは1950年コーホートと呼ぶ。

図1. 結婚のタイミング変化と頻度変化による期間出生率の再現



の結果では、1970年代から80年代にかけて出生率は下がる。これは、結婚行動は変化しない前提であるから、夫婦が産む子供の数が実際に減少したことになる。そして、1980年以降出生率は2.0を上回る水準まで上昇している。つまり、結婚行動の変化がなければ、出生率は2.0を超える水準が維持できたことを示している。この結果から、1980年半ば以降の結婚行動の変化が合計特殊出生率の水準低下に大きく影響したことが分かる。

シミュレーション2（1955年生れの人々以降、結婚のタイミングが変化した。つまり平均結婚年齢が23～24歳から26～27歳に上昇するが、生涯未婚率は変化しない前提）では、合計特殊出生率はシミュレーション1よりも低く推移する。合計特殊出生率低下の原因は、コーホートで起きた結婚タイミングのずれが大きく影響していると説明できる。

シミュレーション3（生涯未婚率は上昇、結婚のタイミングも変化した場合）では、ほぼ現実の合計特殊出生率値に近い水準にまで低下している。

従って、現実の出生率低下には、結婚のタイミングのずれと生涯未婚率の上昇が大きく影響している。生涯未婚率の上昇による出生の減少を取り戻すことはできないが、結婚のタイミングのずれが解消されれば、現在の合計特殊出生率は1.75前後にまで回復する可能性があることを、シミュレーションの結果は示している。

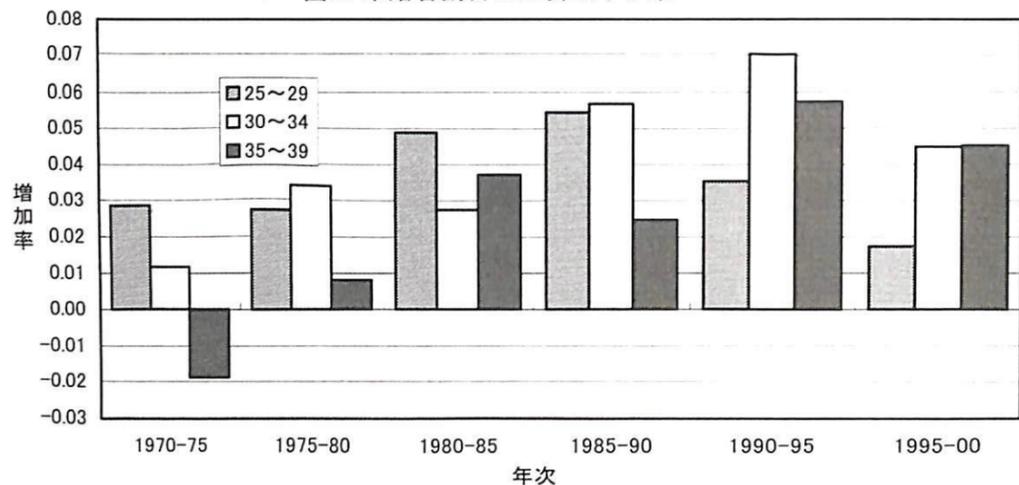
(2) 結婚変動の収束化は起きているか

2000年の25～29歳の女子の未婚者割合は52.4%である（労働力調査）。ところが、未婚者割合の上昇の動きをみると（図2）、現在の未婚化は1980年代後半に経験した未婚化とはやや異なる。未婚者割合（25～29歳）は1985年～1990年にかけて最も勢いよく増加したが、1990年～1995年ではやや衰え、1995年から2000年では、その増加のテンポは約3分の

図1⇒

⇐図2

図2. 未婚者割合の上昇のテンポ



注：計算の元となった未婚者割合は次の資料による。
1970~1995年は国勢調査、2000年は労働力調査に基づく。

1と縮小した。未婚化は減速の傾向にあるので、もし未婚化に歯止めがかかれば、出生率の回復が徐々に見られであろう。しかしながら、出生率が回復するといっても、水準はおよそ1.7程度であると思われ、かつてのような人口置換水準である2.08の水準からはほど遠い水準である。

(3) 人口規模の縮小

低出生率を前提として、2007年をピークに日本の全体人口の減少が始まる。生産年齢人口は今後減少が続き、老年人口は2020年には3,300万人となり、高齢化が進行していく。2015年前後の高齢化の進展には、たとえ今出生率が上昇するとしても影響しない。2015年の高齢化水準は、日本の社会にとってすでに約束された未来である。出生率との関連で高齢化に違いが出るとすれば、それは2040年以降のことである。

(4) 働き手人口の減少

これまでは、人口全体に占める65歳以上人口の割合、その趨勢の大きさによって高齢化問題に警鐘が鳴らされ、様々な問題が提起されてきた。65歳以上人口が全体の人口に対してどれくらいになっているかが重要視され、それをベースに人口高齢化の議論が進められてきたのである。

しかし実際には、働き手となっている人口に対し、非労働力になっている高齢者がどれくらいかを考える方が、高齢化に関してはより精度の高い議論が可能となるのではないだ

ろうか。労働力に対する非労働力人口の比率を正確に測る必要があること問題提起したい。そこで、人口ピラミッドの中に、労働力人口と非労働力人口を示し(図3-1, 2, 3)、今後の人口構成を考えてみることにしたい。日本には労働力化が可能な人口が多いことが

←図3-1
図3-2
図3-3

図3-1 人口ピラミッド:1970年

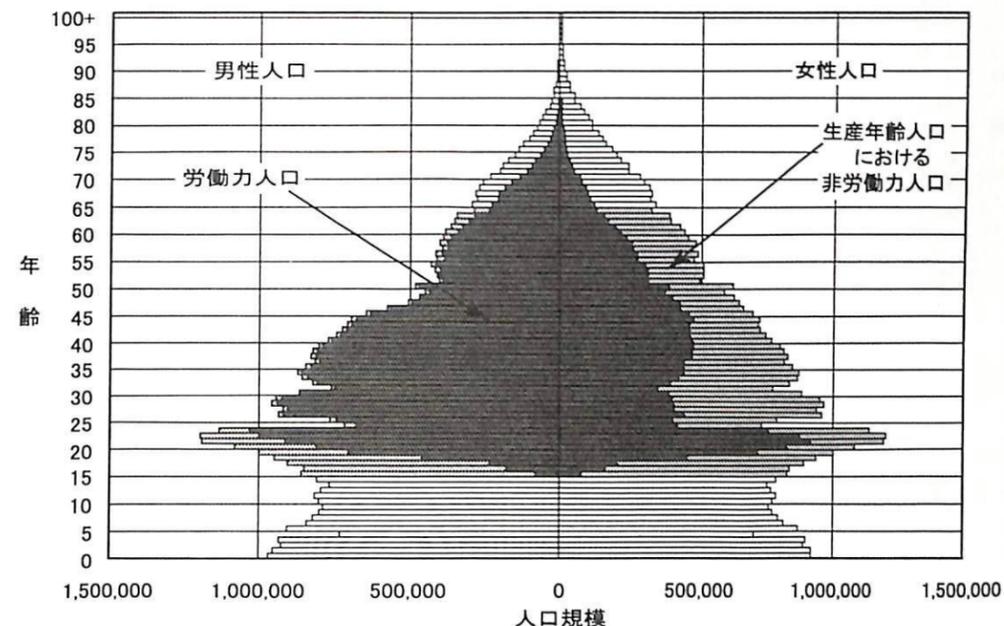


図3-2 人口ピラミッド:1995年

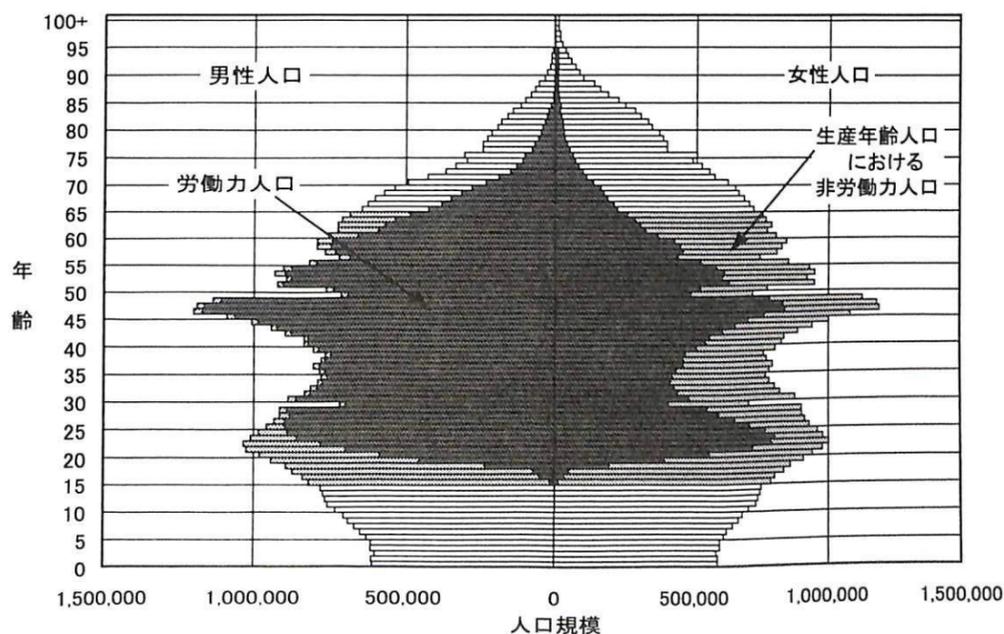
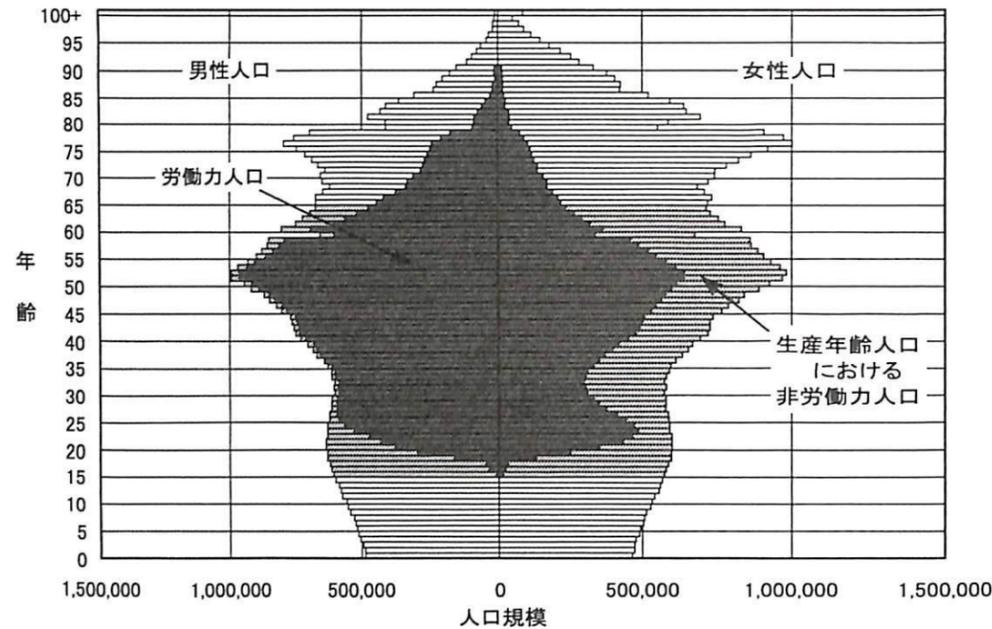


図3-3 人口ピラミッド:2025年

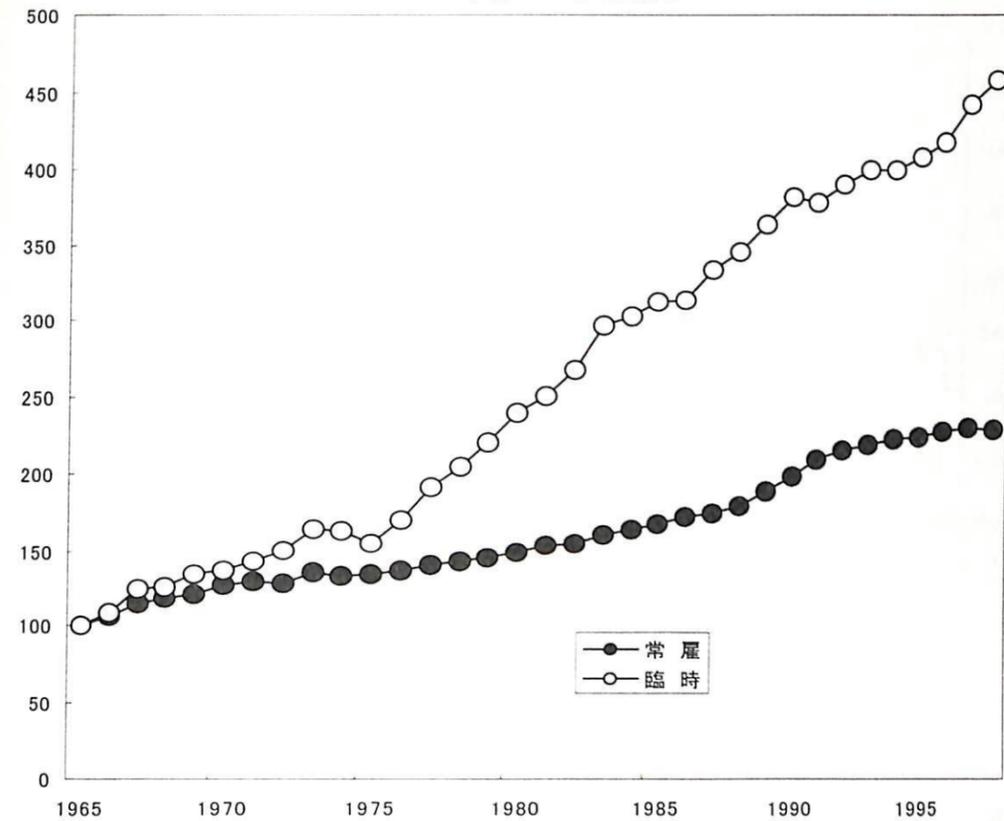


わかる。まず1つは女性で、女性の非労働力人口部分が大きく存在している。2つ目が高齢者で、図3-3 (2025年)に見られるように65歳以上に多くの非労働力人口を抱えている。一方、労働人口を供給する母体となる生産年齢人口(15歳-64歳)は1995年から急激に減少傾向に入っている。日本全体の働き手の人口は今後も減少していくことが明らかで、縮小する生産年齢人口の中、どの部分の人口を労働力化するかは、日本社会の経済を支え、年金保険料の支払者を増やすことと密接に関連してくる。こういった意味から、非労働力人口と労働力人口の関係を、特に高齢者人口との関連で見えていくことがきわめて重要と思われる。そして、今後高齢化対策を行う上で、女性人口と高齢者人口をいかに労働力化していくかが、2大テーマである。そして、さらに3つ目が外国人労働者の受け入れ、ならびに、4つ目は技術革新である。この4点が人口高齢化社会に対する解決策となるであろう。この意味で、人口学的なシミュレーション等により、日本の取るべき政策を考えていくべきではないだろうか。

(5) 女性の労働力と出生率

日本では働きたいという女性や高齢者が多い。このような女性と高齢者を労働市場に参加させることで、労働力の減少のカバーが可能となることは明白である。しかし、女性が労働力市場に参入すると少子化が一層進むのではないかと、という意見がある。これに対しでは、先進諸国における女子労働力率と出生率の関係をもって答えたい。他の先進国では女性の労働力率が高くしかも出生率も高いという関係になっており、女性が働くことは必

図4. 非農林女子雇用者指数 (1965年を100とする指数)



資料: 総務庁統計局『労働力調査年報』

ずしも出生率低下に結びつかない仕組みがあるのである。

ところで、日本の1965年以降の雇用状況は、常雇より臨時の伸びが顕著に高い(図4)。出産後に労働市場に戻る時には臨時雇用される場合が圧倒的に多い。

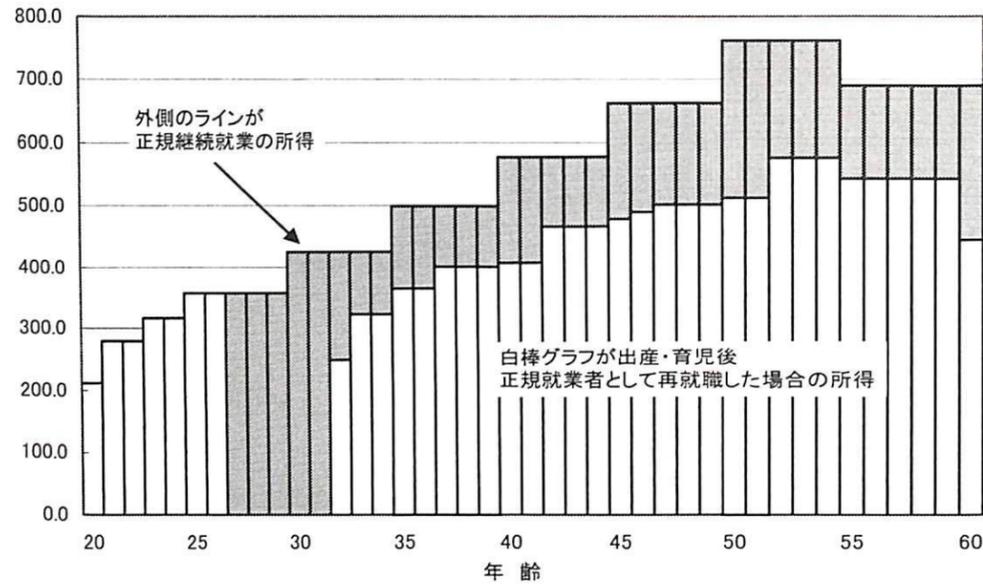
図5-1、図5-2は、20歳で短大を卒業した場合の、働き方(正規継続、正規再就職、パート就労)による生涯の収入の格差を示したグラフである。出産育児退職後に正規で再就職しても、正規継続に比べ所得の差は大きく、パート就労ではその差はさらに拡大する。これは、女性が働くことを辞めた際に金銭的損失が大きいことを意味している。

従って、女性の労働力化と出生率の維持を考えた場合、出産後の女性の正規雇用をどれだけ確保できるかが、鍵である。アメリカでは職業の流動性が高く、出産子育て後に正規就業につきやすい就労環境がある。これが日本とアメリカの出生率の差であると考えられ、日本の出産子育ての機会費用を極端に高くする要因となっている。日本の女性や高齢者をめぐる就労環境は政策的に変えるものである。したがって、少子高齢化に適合的な社会への転換によって、日本の高齢化を乗り越える一つの道である女性や高齢者の潜在的就労希望を実現させ、なおかつ出生率回復への展望を切り開くことが重要である。

← 図4

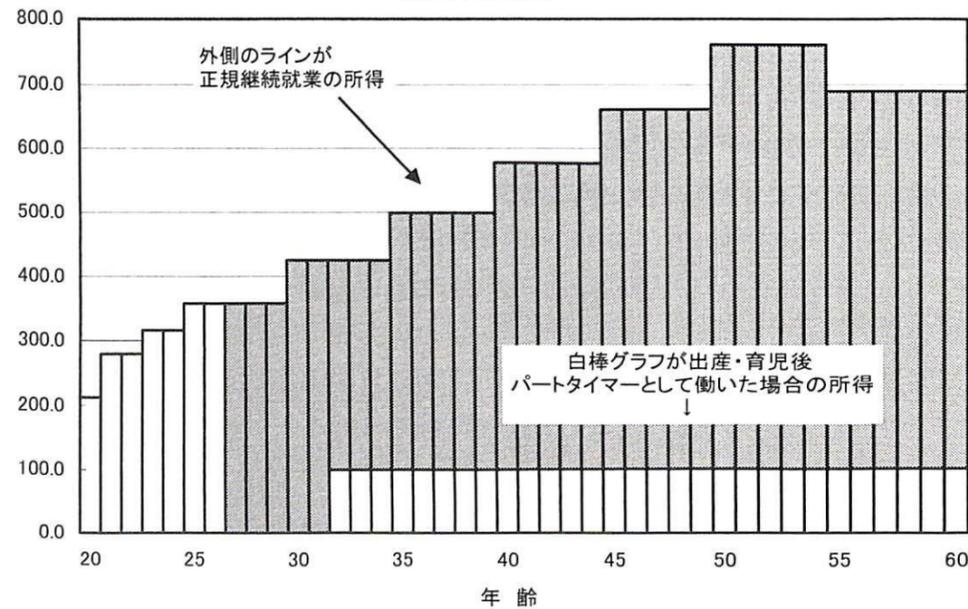
← 図5-1
図5-2

図5-1. 働き方所得: 正規継続就業と正規再就職
—短大卒の場合—



資料: 経済企画庁『平成9年度国民生活白書』

図5-2. 働き方と所得: 正規継続就業とパート就業
—短大卒の場合—



資料: 前図に同じ

3. 高齢化に関する新しい指標

—労働力からみた高齢者扶養負担—

辻 明子 (早稲田大学)

はじめに

高齢化について考える場合、高齢化そのものの基準となる「指標」についての検討は意外なほど少ない。日本においては、65歳以上の人口を総人口で割ったもの、つまり、高齢化率をもってして日本の人口高齢化が進むととらえる場合が多い。高齢化とは、「65歳以上人口が7%以上に達すること」⁽²⁾という定義が定説となっている。

この「高齢化率」は、もちろん人口の高齢化の度合いを示したものである。そして同時に、この高齢化率には、「65歳以上になると一律に皆支えられる人間となる」という想定が背景にある。

しかしながら、現実には「働いている65歳以上人口」はかなりの数に上っている。2000年平均では、65歳以上人口のうち22.6%・493万人が働いている。それは労働者全体の7.3%を占めているのである。つまり、65歳以上であるからといって必ずしも経済的な貢献を行っていないという訳ではない。働くという面から、支える(働いている)・支えられる(働いていない)という関係を捉えるならば、高齢化率が高いからといって支えられる人間が増大するとは必ずしも言い切れないのである。

そこで、労働という側面から見た高齢化の進展度を表す新しい指標を提案したい。「働く」という面からのアプローチを加えた新しい指標を用いて高齢化をとらえることは、我々の社会の高齢化にかんするより現実の姿を写すことになると考えることができるからである。

(2) しかしながらこの定義は元々は非常に恣意的なものである。さらに言えば、65歳以上を高齢者として取り扱う事についても異論が述べられている。以下の報告書において恣意的に提示された7%という水準が、高齢化かどうかを判断する基準として用いられている。

United Nations. 1956. *The Aging of Populations and Its Economic and Social Implications*. New York: United Nations.

また、この指標では、「我々がどのような働き方の社会を構築していくのか」ということによって将来の高齢化の負担が大きく異なることがはっきりする。そこで、将来の年齢別労働力率の変化によって新しい指標にどのような進展の違いがあるのか、いくつかのシミュレーションを用いて示していくこととする。

本稿ではまず、指標の提示を行う。そして計算に用いたシミュレーションのシナリオについて概観した後、将来の労働力と新しい指標を用いた将来における高齢化の進展度の違いについて述べていくこととする。

(1) 新しい指標：老年労働力従属人口指数

高齢化に関して我々が心配することとして、経済的な支えを必要とする高齢者の増大とそれを支える労働力の調達の有無をあげることができる。労働に従事すると考えられていた年齢（15～64歳）の人口が減少し、逆に労働に従事しないと考えられていた年齢（65歳以上）の人口が急増することが、今後見込まれているからである。

しかし単に年齢別の割合をもってして、労働の有無をあてはめるのは不適切であり、労働の面から見た高齢化を計ることはできない。そこで、従来のような一律に65歳以上の人々を、「従属し、支えられる存在」として捉えるのではなく、働いている人と働いていない人に分けて把握し、働くことを選択肢にしている主体的な存在として捉え直すことを提案したい。

その新しい指標を「老年労働力従属人口指数」と呼ぶこととする。

新しい指標：「老年労働力従属人口指数」= (65歳以上の非労働力人口) ÷ (労働力人口)

従来の高齢化率は、今後30年間は努力してもほとんど変化しない約束された水準であるのに対し、この新しい指標では、労働あるいは稼働という面から見た高齢化の進展度が明らかになる。そしてその将来の水準は、労働政策（主に雇用政策）によって異なる結果がもたらされることが予測される。これらの点から考えあわせて、将来の労働力率にかんじていくつかのシナリオを提示し、シミュレートしたものを新しい指標で計ることは、我々が将来の高齢化社会を描く際の政策提言の一助となると考えるところである。

そこで次に将来の労働力率に関して仮定した、いくつかのシミュレーションのシナリオについて概観してみよう。

(3) ここでは、60～64歳、65～69歳、70～74歳それぞれの年齢階級の労働力率を、2000年実績値から今後2025年までに20%上昇することと仮定した。なお、75歳以上については、2000年水準を一定として用いた。

(2) 将来労働力に関する4つのシナリオ

将来の性年齢別労働力率（図1、2）に関して次の4種類のシナリオを設定した（表1）。

シナリオ1：2000年一定型は2000年の性年齢別労働力率がそのまま続いたとする仮定である。

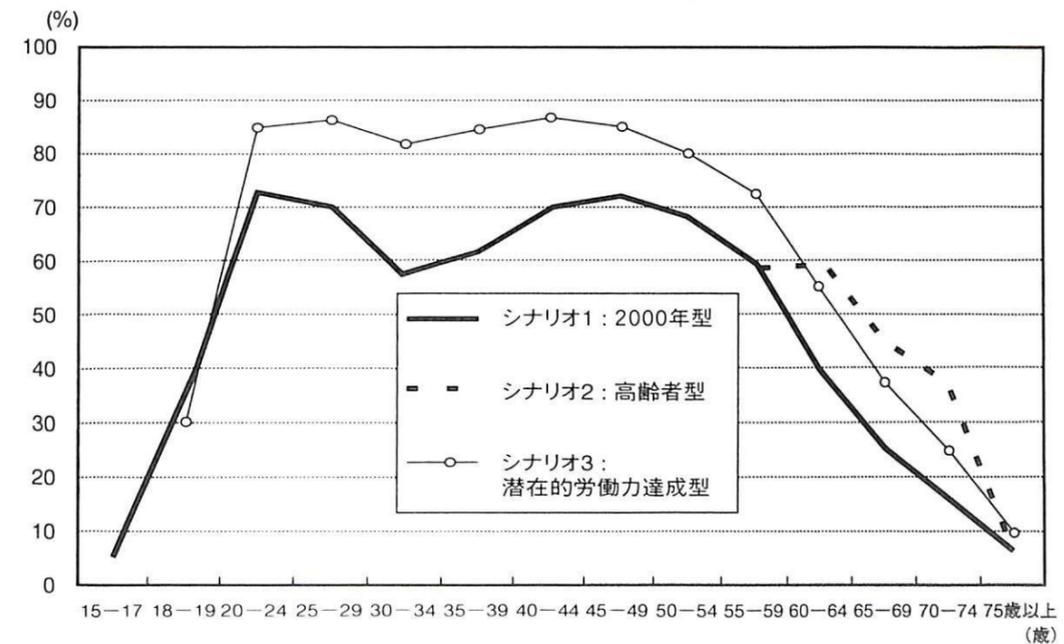
シナリオ2：高齢者型は60歳以上の労働力率が今後2025年までに20%上昇したとする仮定である⁽³⁾。2000年現在の男子65歳以上の労働力率は34.1%であった。この数値は年々低下しており、男子の65歳以上労働力率は、1948年には55.4%、今より約20%も高かったのである。そこで将来かつてあったような高齢者の労働力率となると仮定したのである。

シナリオ3：潜在労働力達成型については少し説明が必要であろう。図3、及び図4は潜在的有業率を男女別にグラフにしたものである。ここでの潜在的有業率とは、無業のうち就業希望のある者と有業者を足したものを「潜在的有業者」としてとりあつかい、その人口に占める割合のことである（総務庁統計局「就業構造基本調査」からのデータ）。この「潜在的有業者」が顕在化すると潜在的有業率が労働力率と同じとなるという発想である。つまり、実際に働いている人と、今は働いていないが潜在的に働きたい人が働くことを達成できたと仮定したものが、潜在的有業率で

←図1
図2
表1

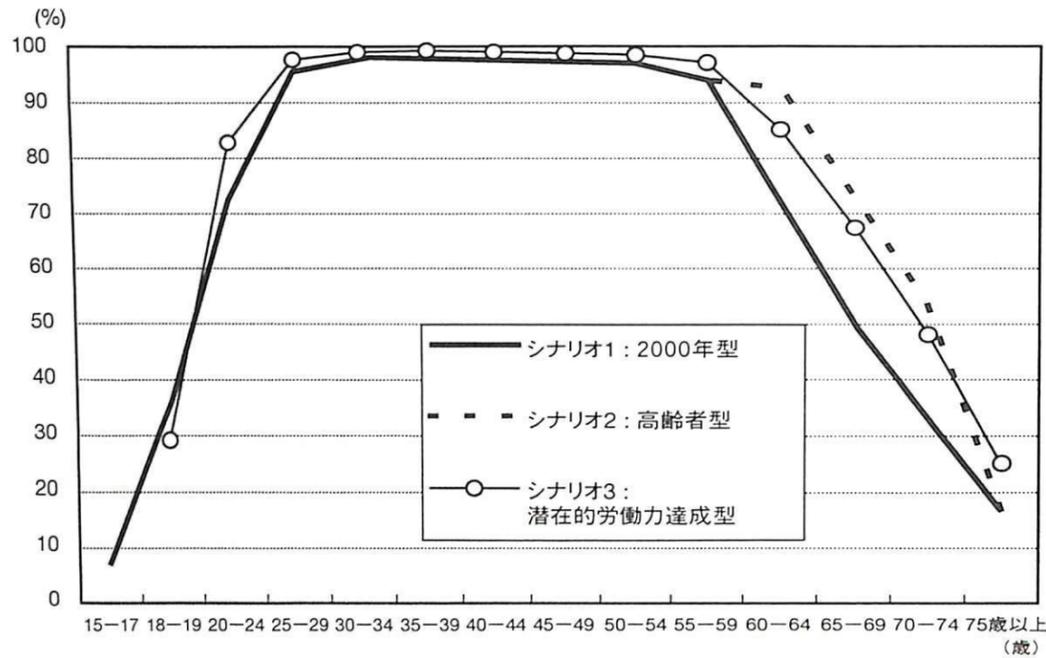
←図3
図4

図1 年齢階級別労働力率仮定値（2025年、女）



資料：総務庁統計局「平成9年就業構造基本調査報告」、同「労働力調査年報」

図2 年齢別労働力率仮定値（2025年、男）



資料:総務庁統計局「平成9年就業構造基本調査報告」、同「労働力調査年報」

表1 シミュレーションで用いた将来労働力率の仮定

	全 般	高 齢 者
シナリオ1：2000年型	2000年水準	2000年水準
シナリオ2：高齢者型		2000年より20%上昇
シナリオ3：潜在的労働力達成型	1995年潜在的有業率達成	
シナリオ4：潜在的+高齢者型	1995年潜在的有業率達成	2000年より20%上昇

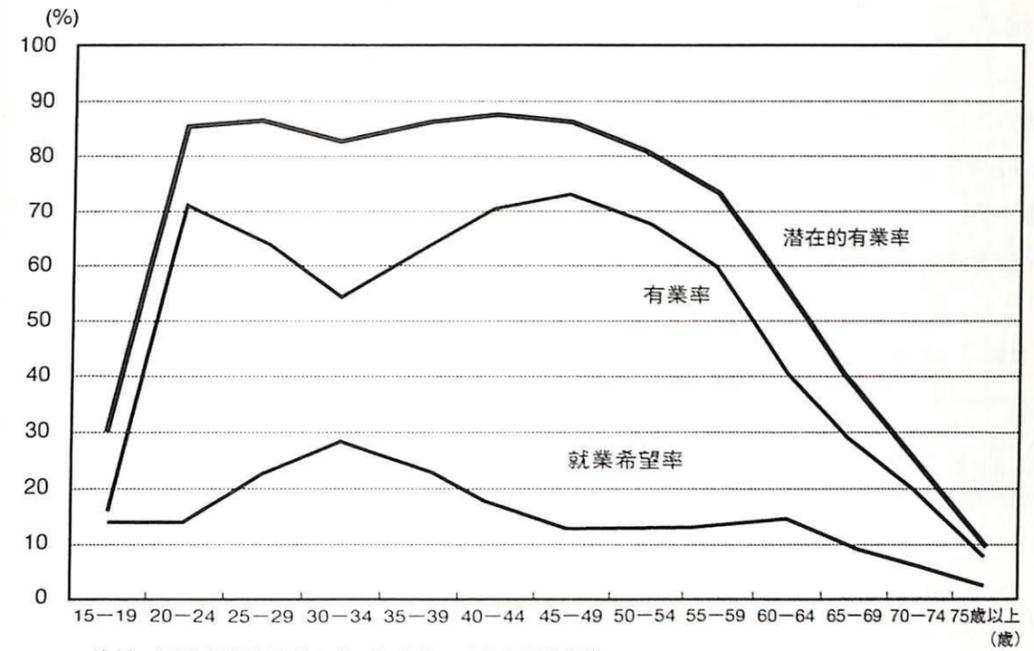
ある。この潜在的有業率が2025年までに達成されたと仮定したものが、シナリオ3なのである。

シナリオ4：潜在的+高齢者型はシナリオ2と3ともに生じたとした仮定に基づいたものである。

これらの仮定によってもたらされた性年齢別労働力率に国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口：平成8（1996）～62（2050）年」の将来推計人口を掛け合わせ、2050年までの労働力人口、非労働力人口を算出し、新しい指標の水準を導き出した。(4)

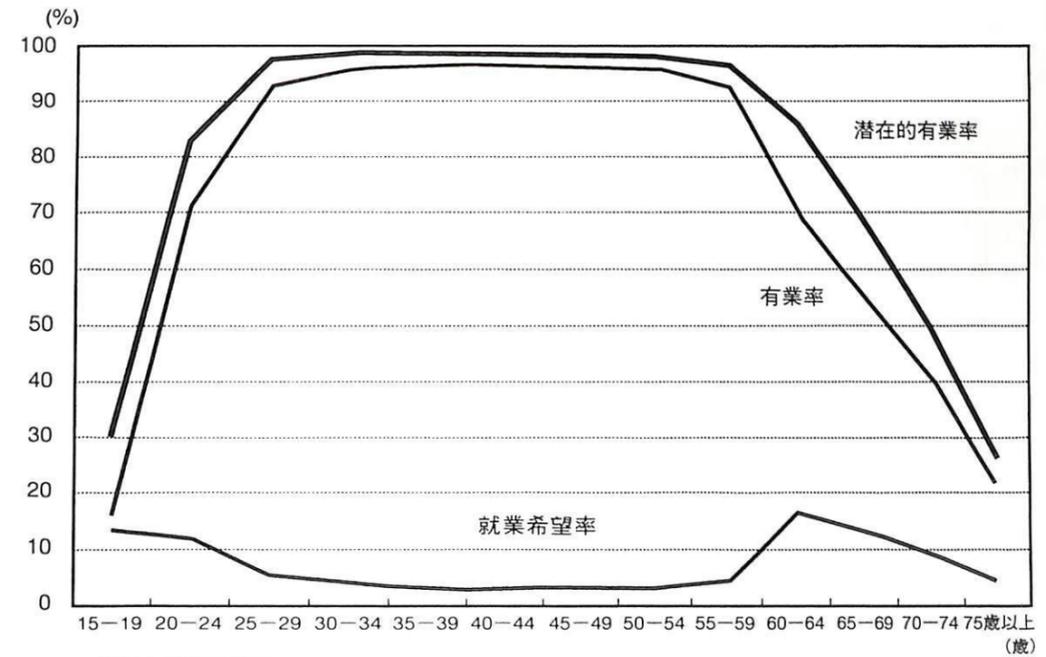
(4) 仮定を設定しない性年齢階級の労働力率は2000年の水準を用いた。また、2025年以降2050年までは労働力率は一定とし、その間の性年齢別労働力率の変化はないことを設定した。

図3 潜在的有業率（1997年、女）



資料：総務庁統計局「平成9年就業構造基本調査報告」

図4 潜在的有業率（1997年、男）



資料：図3に同じ

(3) 結果

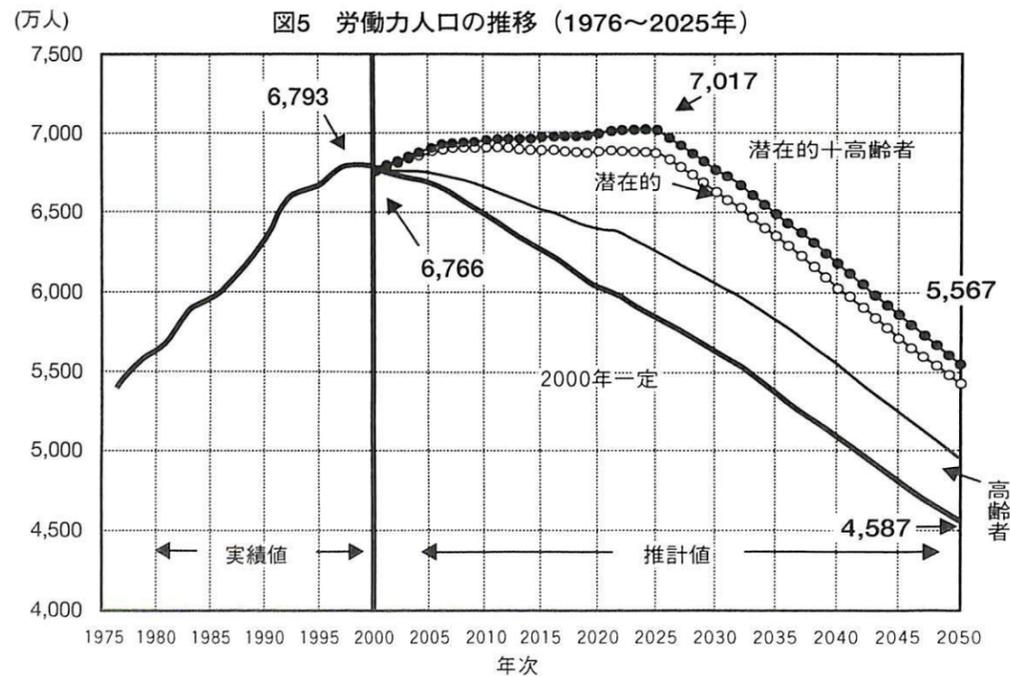
表2 ⇒
図5 ⇒

労働力人口については次のような結果が得られた(表2、図5)。2000年現在の労働力人口は6766万人で、2年前(1998年)の6793万人から若干ながら減少傾向にある。

年齢別労働力率が2000年の水準で推移した場合(シナリオ1)、将来にわたり労働力人口は減少を続けることが予想される。そしてすべてのシナリオのうち労働力率2000年で一

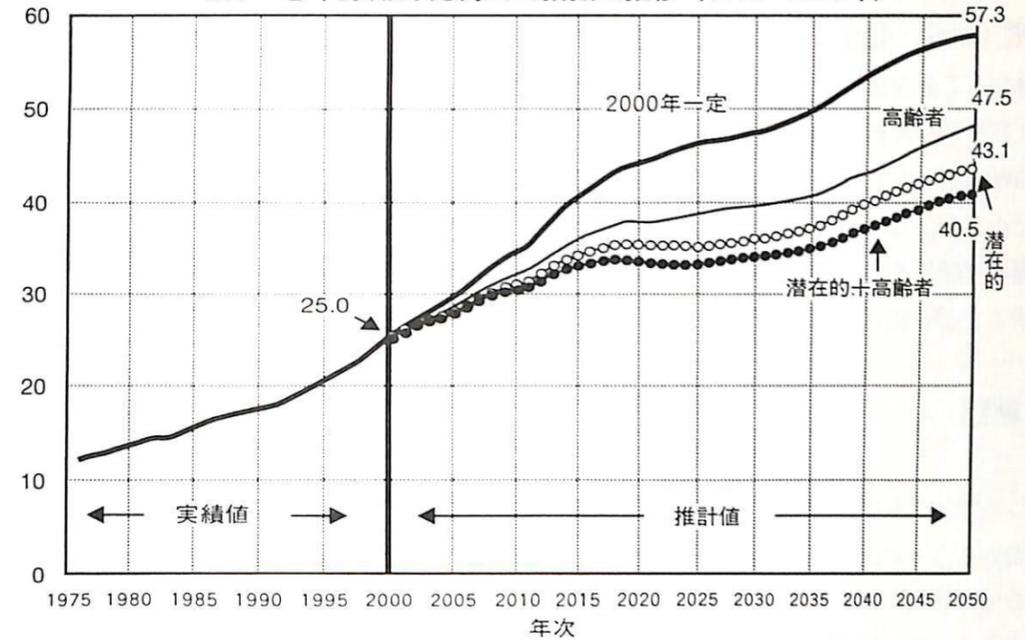
表2 労働力人口と高齢化に関する指標推移(2000年~2050年)

	2000年	2015年	2025年	2050年
高齢化率	17.2	25.2	27.4	32.3
従属人口指数((0-14歳+65歳以上)÷15-64歳)	46.8	62.0	68.0	83.0
老年人口指数(65歳以上÷15-64歳)	25.3	41.6	46.0	59.1
老年労働力従属人口指数	実績値 25.0			
	シナリオ1:2000年型	39.0	45.8	57.3
	シナリオ2:高齢者型	35.5	38.2	47.5
	シナリオ3:潜在的労働力達成型	33.8	24.7	43.1
	シナリオ4:潜在的+高齢者型	32.6	32.7	40.5
労働力人口(人)	実績値 67,627,963			
	シナリオ1:2000年型	62,670,017	58,540,721	45,874,445
	シナリオ2:高齢者型	65,374,096	62,828,415	49,751,282
	シナリオ3:潜在的労働力達成型	68,918,666	68,802,774	54,427,558
	シナリオ4:潜在的+高齢者型	69,706,252	70,172,580	55,670,773



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務庁統計局「国勢調査報告」、同「就業構造基本調査」、同「人口推計資料」、同「労働力調査年報」

図6 老年労働力従属人口指数の推移(1976~2050年)



資料: 図5に同じ

定のまま推移するときが、もっとも将来労働力人口の減少が著しい結果となる。

一方、シナリオ4の場合、すなわち潜在的な有業率が顕在化しかつ高齢者(60~74歳)の労働力率が20%上昇した場合、2000年以降2025年の7017万人にまで労働力人口は増加が見込まれる。

同様に、シナリオ3の潜在的有業率が顕在化した場合も、労働力人口の増加が2025年まで増加すると考えられる。高齢者の労働力率が上昇した場合(シナリオ2)は、労働力人口の減衰トレンドとしては、2000年の水準の場合と同様であるが、減少の幅は小さいものに押さえられる。

「老年労働力従属人口指数」、すなわち働いていない65歳以上人口を労働者で支えるという観点から、将来の高齢化の進展度をみているならば次のようなことがわかる。

この指標のトレンドとしては、一貫して上昇が予想される。しかしながら、その未来の水準はシナリオによって異なったものとなる。

2000年現在の値は25.0であったが、将来の水準はシナリオ1の場合がもっとも高まる結果となっている。2015年には39.9、2025年には45.8と上昇し、50年後の2050年には2000年の倍以上である57.3にまで達することとなる。

これと比べると、労働力率の上昇を仮定しているシナリオ2~4は将来にわたって低い水準にとどまっている。

特にシナリオ4である高齢者の労働力率上昇と潜在的労働力率がともに達成された場合

は、中でも小さな値である。シナリオ4の2050年の40.5は、シナリオ1の2015年の39.9という値とほぼ同じ程度であり、労働力率上昇が成されるか否かで、将来の負担の水準が大きく異なることを改めて明らかにしていると言える。

表2⇒

表2に提示した様々な高齢化に関する指標をみると、高齢化率、従属人口指数、老年人口指数といった年齢のみの比率によるものは、将来の水準に対して我々の為すすべは非常に小さい。これに対して、ここで提示している老年労働力従属人口指数は、労働という側面を加味しているから、将来の水準に関して、我々の取り組み方次第で大きく変化を遂げることが予測される。

(4) 結論

新しく提示する指標、「老年労働力従属人口指数」では「働く」という面からのアプローチを加えることによって、「年齢」のみでは見えてこない高齢化の側面が明らかになる。

この指標を用いると、「将来どのような働き方の社会を我々が構築していくのか」ということによって、将来の高齢化とそこからもたらされる様々な負担や問題の大きさが左右されることが改めて明らかになる。雇用政策などの何らかの政策的対応によって、将来の労働の面からみた高齢化の進展度は大きく変動してくる。このことを、明確に示すことのできる指標として、今回提示した新しい指標は、非常に有益であると考えられる。

高齢化社会を労働という面からとらえるならば、従来日本で主に見られるような生産年齢人口の男性に頼るような働き方では、将来の負担は膨大なものとなる。それを回避するためには、働きたい人、働ける人が、性別や年齢に関わらずそれを達成できる社会を目指すのは、順当な方法の一つであろう。

つまり、女性と高齢者の労働力の活用である。ジェンダーフリー、エイジフリーの労働環境をつくることによって、労働から見た将来の高齢化の進展を小さいものとすることができる。

最後に働き方ということについて述べておきたい。高齢者が働くことに関して、「年をとったのに働かなくてはならない」と悲観的に把握することは、適当ではない。様々な調査によって、働きたい高齢者がたくさんいることが明らかになっている。そこから明らかなのは、その目的が経済的な面にとどまらず、「生き甲斐のため」など多岐にわたることである。働くことは最高の社会参加の一つなのであって、その意義を経済的なもののみ限定して考えるべきではない。一人一人にあった働き方が行えるようにすることが、本人にもまた社会全体にとっても幸福をもたらすと積極的にとらえるべきであろう。

参考文献

United Nations. 1956. *The Aging of Populations and Its Economic and Social Implications*. New York : United Nations.

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口：平成8（1996）～62（2050）年」

総務庁統計局「労働力調査結果」（年平均）1956年～

総務庁統計局「就業構造基本調査」1997年

総務庁統計局「国勢調査報告」各年版。

総務庁統計局「人口推計資料」各年版。

辻明子「人口高齢化と扶養負担に関する研究」（2001年1月早稲田大学人間科学研究科学位（博士）論文）

3. 女性の労働参加

渡辺 真知子 (明海大学)

はじめに

私の専門である開発経済学の視点から、日本の経済産業構造変化の中で女性の労働参加がどのように変わってきたのかについて検討する。

労働力率は、15歳以上の人口に占める労働力人口、つまり働く意思をもつと意思表示をした人の割合と一般に定義される。この定義に従って女性の労働力率の推移を見ると、1970年代後半に一時的に46%まで下がったことがあるものの、ほぼ50%の水準で比較的安定している(表1)。この労働力率は、15歳以上の各年齢層の労働参加が合成された結果である。したがって、50%前後という安定した数字は、時代を背景とした各年齢層の様々な変化が組み合わされた結果としての数値である。

表1⇒

表1 労働力率・労働力人口の推移

	労働力率 (%)		労働力人口	
	女	男	男女計(千人)	女性の割合 (%)
1920年	53.4	92.2	25,866	36.8
1930	49.1	90.5	28,548	35.0
1940	52.6	90.1	32,661	37.4
1950	48.7	83.4	36,347	38.5
1955	50.7	85.3	40,360	39.0
1960	50.9	85.0	44,028	39.1
1965	49.8	83.3	48,627	38.9
1970	50.9	84.3	52,948	39.1
1975	46.1	83.4	54,390	36.9
1980	46.9	82.1	57,231	37.7
1985	47.7	80.4	60,391	38.6
1990	48.4	78.7	63,595	39.4
1995	49.1	78.8	67,018	39.7

資料：総務庁統計局「国勢調査」
 注1) 1920~40年は有業者。
 注2) 15歳以上人口

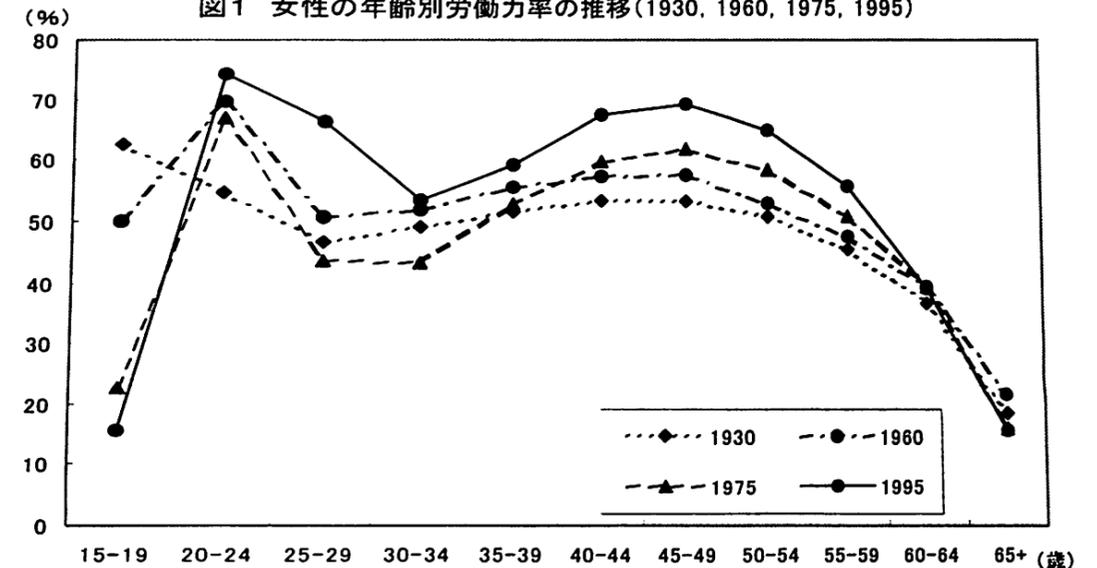
(1) M字型の形成

日本女性の就労パターンはM字型であると言われる。M字型就労パターンとは、15歳から19歳では低い労働力率が、20歳代前半に非常に高くなり、30歳代前後のいわゆる子育て期に大きく落ち込み、子育てが終る年齢でまた高くなるパターンを称するものである。他の先進国の多くは、1970年代に入りM字型から現在の台形型に変化したのに対し、日本ではむしろ1970年代初めの高度成長が終わる頃に、非常に鮮明なM字型を形成し、現在も強固に維持しているのが特徴である。

1930年(戦前)、1960年(高度成長期の初め)、1975年(高度成長から低成長へと移行した頃)、1995年(現在)の女性の年齢別労働力率パターンを比べてみる(図1)。1930年では、短い就学年数のため15歳から19歳の女性の労働力率は6割を超える高い水準である。20歳代に徐々に低下し、その後少し上昇する形をとる。1960年は、戦後の就学率の上昇と共に15歳から19歳の労働力率が低下、20歳代前半に上昇する。この当時、M字型の第一の山は形成されていますが、その後は各年齢で労働力率が低若干高くなっているものの、1930年の形とほとんど変化はない。1975年は、15歳から19歳の進学率の上昇により労働力率は下がり、20歳代前半で上昇する。その後20歳代後半から30歳代前半でかなり低下し、40歳代に入り再び上昇するという、M字型が形成されていることが分かる。1995年では、15歳から19歳の労働力率は進学率の上昇によってますます低下し、それ以外は高齢期を除いて上

⇐図1

図1 女性の年齢別労働力率の推移(1930, 1960, 1975, 1995)



資料：総務庁統計局「国勢調査」
 注) 1930年は有業率

昇している。

以上の変化から、女性の就業パターンであるM字型は、1950年代末から1973年までの、経済成長率が平均10%を超える高度成長期の中に形成されたことがわかる。子育てにあたる年齢で女性は労働市場を一度退き、子育て終了後に再び参加するという形が定着したのがこの時代である。現在もM字型は根強く維持されているが、25歳から29歳までの労働力率の上昇により、M字型のボトムに当る年齢層が、20歳の後半から現在では30歳代前半に移行してきている。この背後には女性の晩婚化・晩産化があると考えられる。

(2) 働き方の変化の背景

女性の年齢別の働き方が変化した背景として労働市場における需要と供給の二つの要因を考える必要がある。

需要側の要因としては、経済環境変化及び経済構造変化による女性の就業機会の増大が挙げられる。日本は1963年にガット（現在のWTO）11条国、1964年にIMF 8条国へ移行し、また同年にはOECDに加盟するなど経済先進国の仲間入りを果たした。このため自由化の推進、特に資本の自由化を急速に進めなければならない状況にあった。

この時代、企業は資本の自由化に対応する競争力をつけるために厳しい合理化を迫られていた。他方、労働市場はこの頃から過剰から不足へと転換しつつあり、労働力不足に伴い若年労働者の賃金コストが上昇していた。そこで人件費を削減するため、新しい働き手として女性、特に家庭の主婦にターゲットが向けられたのである。オートメーション化等の技術革新によって単純労働分野が増えたこともこれを後押ししたと考えられる。

供給側の要因としては、家電製品の普及による家事労働の軽減、子供数の減少による育児負担軽減が家庭の主婦に時間的な余裕を与えたことがあげられる。また教育水準の上昇は女性の労働者としての質を向上させ、女性の働く意思・意欲も向上させた。さらに、企業の合理化による人件コスト抑制から、伸び悩む夫の収入を補う、あるいはより高い水準の生活のための収入確保という面からも、主婦の就労を後押ししたと考えられる。

次に女性の「働く場」について検討する。

(3) 戦前から高度成長期まで

1920年の就業者総数は2,730万人、うち女性は約1,030万人、全体の38%を占めていた。その内訳は、農業を中心とした第1次産業が62%（約600万人強）、その他には、「女工」（製造業で働く女性、その多くは繊維産業で働いていた）90万人から100万人、「職業婦人」が280万人から300万人であったと国勢調査は示している。職業婦人というのは、商業・サービス業で働く女性たちのことで、デパート店員・電話交換手・看護婦・小学校の先生・美

容師がこれに含まれている。製造業で働く女工を含めて非農業部門で働く多くの女性は、未婚で若い女性であった。戦前では、女性の働く場所は非常に限られていたのである。

第2次世界大戦後の混乱を抜け出し、これから高度成長期が始まるという1950年では、働く女性は1,394万人、就業者全体の39%を占めている。人数は戦前に比べて若干増えているが、産業や職業など女性の「働く場」は戦前と1950年ではほとんど変化がない（表2）。

産業構造は、高度成長から現在にいたる間に大きく変化した。日本の高度成長をリードしたのは、工業部門である。急速な工業化のプロセスの中で、第1次産業の割合が大幅に低下し、生産年齢人口の男性は農村の農業から都市の工業へと移っていった。その結果、農村ではかあちゃん・じいちゃん・ばあちゃんが農業を担うといういわゆる「三ちゃん農業」が出現したのである。第1次産業に占める女性の割合は、高度成長期には50%を超えた。ただし、第1次産業に従事する総数は急速に減少し、女性就業者のかつては6割を超えていた第1次産業の割合も1970年には26%に低下し、その後も急速に減っていった（表2）。

1950年から1970年までの20年間で女性就業者は約660万人増加している。これと第1次産業での減少分約320万人を加えた約1,000万人のうち、327万人を吸収したのが当時の製造業である。しかも多くの場合、家庭の主婦で、パート労働者として吸収された者が多い。これがこの時期の中高年の年齢別労働力率を上昇させた要因となっている。

←表2

表2 産業構造変化と女性労働

	就業者(男女)				女性就業者				女性の割合(%)			
	実数(千人)	産業別構成比(%)			実数(千人)	産業別構成比(%)			産業計	女性の割合(%)		
		産業計	第1次産業	第2次産業		第3次産業	産業計	第1次産業		第2次産業	第3次産業	
1930年	29,620	49.6	20.1	30.3	10,589	60.8	13.9	25.3	35.8	43.9	24.7	29.8
1950	36,025	48.5	21.8	29.6	13,942	61.4	13.1	25.4	38.7	49.0	23.3	33.2
1955	39,590	41.1	23.4	35.5	15,518	52.6	14.7	32.7	39.2	50.1	24.7	36.1
1960	44,042	32.7	29.1	38.2	17,255	43.2	20.1	36.7	39.2	51.8	27.1	37.6
1965	47,960	24.7	31.5	43.7	18,725	32.5	23.2	44.2	39.0	51.4	28.8	39.5
1970	52,593	19.3	34	46.6	20,609	26.1	26.1	47.7	39.2	52.9	30.1	40.1
1975	53,141	13.8	34.1	51.8	19,726	18.3	25.7	55.5	37.1	49.1	28.0	39.8
1980	55,811	10.9	33.6	55.4	21,164	13.7	26.1	60.0	37.9	47.5	29.5	41.1
1985	58,357	9.3	33.1	57.3	22,678	11.0	26.3	62.4	38.9	45.9	30.8	42.3
1990	61,682	7.1	33.3	59.0	24,436	8.1	26.1	65.2	39.6	45.2	31.0	43.7
1995	64,142	6.0	31.6	61.8	25,613	6.5	23.2	69.5	39.9	43.9	29.3	44.9

資料：総務庁統計局「平成7年国勢調査報告」1998、内閣統計局「昭和5年国勢調査報告」1935。

注1) 15歳以上就業者。

注2) 産業計は、「分類不能の産業」を含む。

注3) 1930年は、有業者

(4) 高度低成の終焉から現在まで

高度成長の終りとともに、成長率の大幅低下、エネルギー価格の上昇、円高などこれまでの日本経済を支えてきた環境が様変わりした。こうした中で産業構造も大きく変化した。一言で表現すれば、経済のサービス化である。高度成長期は製造業がリーディングセクター

であったが、高度成長以後は生産面でも雇用面でもサービス産業が大きなウェイトを占めるようになった。次にME化が行われた。エレクトロニクスの技術開発の進展は、重労働や熟練労働を知識集約的な軽労働・非熟練労働へと、労働そのものの質を変えた。この流れの中で仕事そのものの性差が解消されてきている。例えば、力を必要としたトラクター等大型工業用機械の操作は、パワーステアリング等の技術革新により、非力でも操作が可能となった。また、サービス業は製造業と比べて多様な就業形態（短時間労働、裁量労働制、在宅勤務等）を可能とした。

こうした変化の中で15～19歳の若年層を除くすべての年齢で女性の労働力率が上昇してきた訳である。特に中高年層では大幅に上昇している。当然ながら女性の進学率の上昇、女性の就業意識の向上も、最近の女性の労働力率上昇に影響を与えている。

(5) 女性の選択

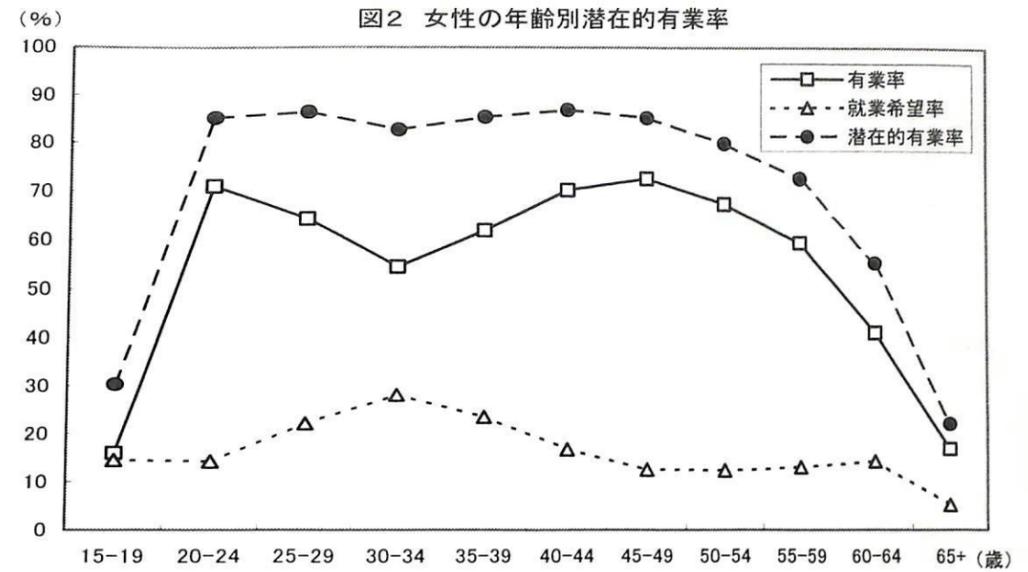
女性の労働意欲が向上し、その受け皿としての就業機会の増大がある反面、性別役割分担の伝統的意識も残っており、そのギャップがあるように思われる。女性が労働参加する場合に、「仕事」か「結婚・出産」かの選択を迫られることになるのである。他の多くの先進国では、女性の働き方がM字型を脱却して男性的なパターン（台形型）に移行していたと同じ頃、日本ではM字型が形成された。つまり多くの女性は、「結婚・出産」を選択したことを意味している。若干、晩婚化・晩産化によるM字型のボトムの年齢が高くなったが、現在も未だに色濃く残っている。

図2⇒ 女性の年齢別潜在的有業率（=有業率+就業希望率）をみると（図2）、他の先進国同様に日本女性のパターンも台形に近い形を示している。しかしながら現実の就労パターンがM字型になっているというのは、女性の選択の結果を表している。しかし潜在的には台形のパターンを示していることは、条件を整えば台形の就業パターンになる、ということである。条件とは、女性が子育てと仕事を両立できるような、精神的なものも含めたバックアップ体制が整備されることである。

(6) M字型から台形型へ

女性の就労パターンがM字型を離脱し、潜在的有業率の台形型に近づく可能性は二つ考えられる。

一つは、女性が育児と仕事を両立できる労働条件が整備され、「仕事」と「結婚・出産」の選択を迫られることもなく、仕事の継続が可能になること。そうすれば、就労パターンは台形型になるであろう。しかし、女性がよりシビアな状況に置かれるのであれば、女性が「非婚・晩婚」「子供を持たない」などの選択肢を選ぶことによって、M字型を離脱し



資料：総務庁統計局「就業構造基本調査」平成9年
注) 潜在的有業率=有業率+就業希望率。就業希望率は、無業者のうちの就業希望者の当該年齢階級人口に対する割合。

台形型に近づく可能性もないとは言えないのである。

「非婚・晩婚」「子供を持たない」の選択を可能にするのは、女性の経済的自立である。1997年の時点で、女性有業者のうち高等教育（短大・高専・大学・大学院）を受けている者の割合は既に28%に達しており、男性32%に近い数値を示している（表3）。また、勤続年数と教育水準が同じであれば、男女の賃金格差はそれ程大きいものではない、というデータがある（表4）。全年齢の平均男女の賃金比率は、男性100に対し女性は63で、この値をもって、男女の賃金格差は非常に大きいとよく言われる。しかしながら年齢と学歴が同じ条件となると、男性より若干低くはあるが、女性の賃金は男性の8割から9割になっている。賃金格差は今後ますます縮小される可能性がある。現代では、学歴があり勤続年数が長くなれば、男性に比べてさほど遜色ない収入を得て自身で経済的に支えるという選択肢があるのである。

結婚せず一人で生きていく選択がなされて、M字型から離脱する可能性がある時代になってきたと言えるであろう。しかし、この可能性ではなくもう一つの可能性—「仕事」と「結婚・出産」が両立できる条件が整うこと—によって台形への移行が進むことが万人の願いではないかと思われる。

⇐表3

⇐表4

表3 有業者の教育水準

	有業者総数	高校・旧制中	短大・高専	大学・大学院	(再掲) 高等教育
女性					
1968年	100.0	34.1	5.2		5.2
1971	100.0	37.0	6.9		6.9
1974	100.0	39.2	9.7		9.7
1977	100.0	42.6	9.4		9.4
1979	100.0	44.0	12.8		12.8
1982	100.0	47.3	10.0	3.9	13.8
1987	100.0	50.3	12.7	5.1	17.8
1992	100.0	50.8	16.4	6.2	22.6
1997	100.0	49.7	20.0	8.1	28.2
男性					
1968年	100.0	33.3	13.5		13.5
1971	100.0	35.6	15.1		15.1
1974	100.0	37.7	17.3		17.3
1977	100.0	39.6	17.9		17.9
1979	100.0	41.4	21.0		21.0
1982	100.0	43.7	4.7	17.6	22.2
1987	100.0	45.3	5.2	20.5	25.6
1992	100.0	45.8	6.1	22.5	28.6
1997	100.0	45.4	7.2	25.2	32.4

資料：総務庁統計局「平成9年就業構造基本調査」1999
注)1968~79年までの「短大・高専」は「大学・大学院」を含む。

表4 年齢別所定内給与額からみた男女格差・年齢格差(1997年)

	男女格差(男=100)			年齢格差(20~24歳=100)			
	学歴計	高卒	大卒	学歴計		高卒 女	大卒 女
				女	男		
計	87.9	-	-	72.7	74.4	-	-
17歳以下	91.5	92.3	-	85.4	84.0	89.7	-
18-19歳	90.0	90.1	95.1	100.0	100.0	100.0	100.0
20-24	84.5	84.9	90.4	114.7	122.2	110.8	116.7
25-29	76.3	80.5	86.6	126.1	148.9	118.4	143.1
30-34	67.2	77.7	86.8	128.5	172.0	120.7	160.9
35-39	60.5	76.7	83.4	127.8	190.0	124.5	176.7
40-44	55.2	72.8	81.8	125.4	204.6	127.6	184.8
45-49	53.0	71.8	86.1	125.6	213.3	131.8	209.2
50-54	54.7	75.2	90.5	119.9	197.3	129.1	234.1
55-59	63.1	62.9	64.2	116.5	166.2	117.2	133.1

資料：労働省「賃金基本構造調査」平成9年

参考文献

- 大淵寛編「女性のライフサイクルと就業行動」大蔵省印刷局 1995年
- 熊沢誠「女性労働者の戦後」総合女性史研究会編「女性の暮らしと労働」吉川弘文館 1998年
- 小松満貴子「私の「女性学」講義」創草書房 2000年
- 総務庁統計局「平成7年国勢調査報告 人口労働力状態、就業者の産業・職業」日本統計協会 1998年
- 総務庁統計局「日本の就業構造 平成9年就業構造基本調査の解説」日本統計協会 1999年
- 藤井治枝「日本型企業社会と女性労働」ミネルバ書房 1995年
- 三好信浩「日本の女性と産業教育-近代産業社会における女性の役割」東信堂 2000年
- 労働省女性局編「女性労働白書」21世紀職業財団 各年版

4. 先進諸国の少子化における日本の位置付け - 男女関係と出生調整行動の視点から -

岩澤美帆(国立社会保障・人口問題研究所)

(1) 第二の人口転換

ヨーロッパでは19世紀後半から20世紀初頭にかけて「第一の人口転換」が起こり、高かった死亡率と出生率が低下した。とくに出生率の低下に関しては、子どもの価値が、単なる働き手から、かわいがり一生懸命教育して育てるものへと変化したことが影響していると言われている。「第二の人口転換」は、ベルギーの人口学者レッサーガとヴァン・デ・カーによって提示された。この概念は、中欧と北欧の1960年代以降の人口学的変化(さらなる出生率の低下)の特徴をうまくまとめていると言われている。ヴァン・デ・カーは、論文『第二の人口転換』の中で、「第二の人口転換」の特徴として以下のような4つを挙げている。

- ①「結婚」の黄金時代から「同棲」の時代へ
- ②子どもが中心の家族から夫婦が中心の家族へ
- ③出生調節行動の変化(高順位出生の回避から、望むときの妊娠へ)
- ④家族形態の多様化

ヨーロッパの多くの地域で確認されるこのような変化は、出生率の低下という共通点はあるものの、日本の状況とはかなり違いがある。そこで本稿では、この概念を整理し、日本の現状との相違点を明確にしたい。

(2) 日本の現状

上記②子どもが中心の家族から夫婦が中心の家族への転換は、家族意識の変化として大変興味深い視点であるが、今回は人口学的な分析に焦点をあてるため省略する。また、④家族形態の多様化は、具体的には、離婚や再婚の増加による一人親家族や再婚家族の増加を指しており、日本でも近年離婚が増えているため、ある程度同じ方向に向かっていると

言えるであろう。ただし日本では結婚を一度もしない男女の増加が予測されており、これが多様化のもう一つの特徴となると思われる。以下では、とくに①「結婚」の黄金時代から「同棲」の時代への転換と③出生調節行動の変化（高順位出生の回避から、望むときの妊娠へ）の転換について、欧米先進国と日本との比較を試みたい。

①「結婚」の黄金時代から「同棲」の時代への転換については、日本では同棲が現在でも一般的とは言えない。これについては男女関係について説明する後半でもう少し詳しく触れることとする。では③出生調節行動の変化（高順位出生の回避から、望むときの妊娠へ）の転換について検証するために、日本の出生調節行動の現状について説明する。

出生は、大きくわけて「性交」「受胎」「妊娠の継続と分娩」という3つの段階を経て発生すると考えることができる。具体的には、性交経験割合・男女交際の動向・避妊・不妊手術の動向・胎児死亡の状況・人工妊娠中絶の状況などさまざまな要因によって出生力のレベルが規定されている。

さらに今日の出生力を決定する重要な要素として「出生意図」がある。もちろん、子どもをいつ、何人欲しいかという「出生意図」そのものも重要なのであるが、もうひとつ重要な側面として、実際の出生が、どの程度この出生意図に則して起こっているかという問題がある。そこで、「避妊の未充足ニーズ」、「意図せざる妊娠」に着目した。

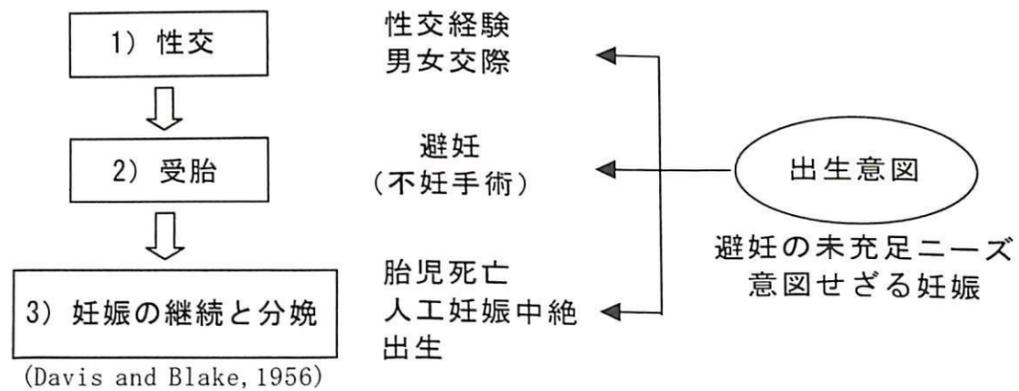
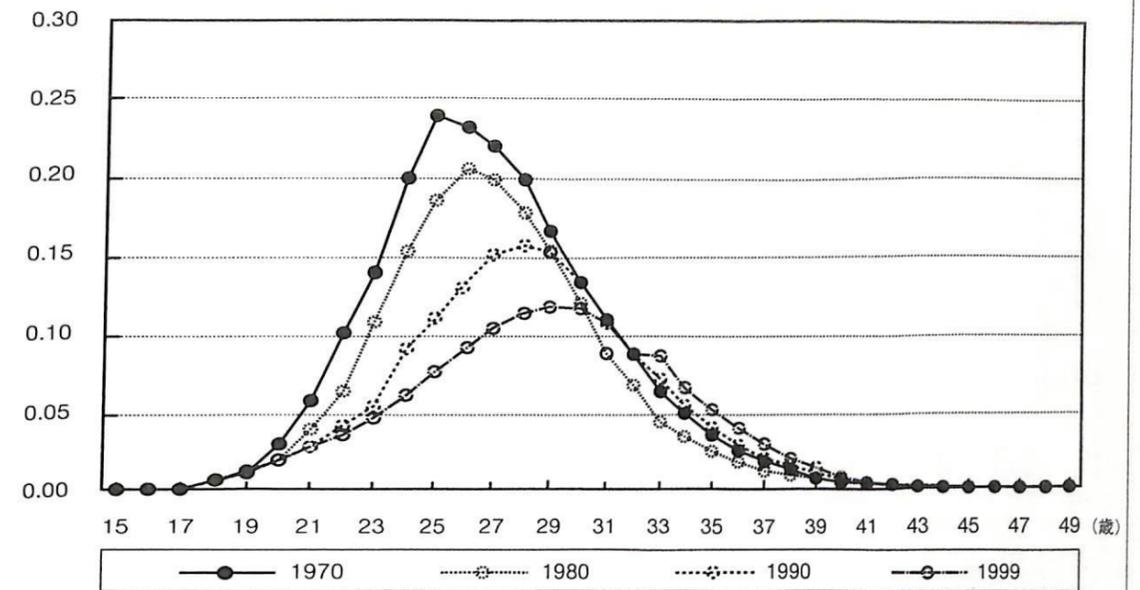


図1⇒ 日本の出生率は、欧米と同様に20歳代後半で下がっている（図1）。30年前は、30歳代以降の第3子・4子の出生数の減少によって出生率が低下したのであるが、現在はまさに20歳代後半の女性が出産を控えているために出生率が低下していると見ることができる。

図2⇒ 出生動向基本調査（1987年、1992年、1997年）による年齢別の出生経験者の割合を比較すると（図2）、1987年には30歳女性の80%近くが出産を経験していたのに対し、1997年にはそれが60%にまで低下している。さらに、女性を「性交経験無し」「性交経験有り（現在パートナー⁽¹⁾がいない）」「パートナー有り（パートナーはいるが子どもはいない）」「子

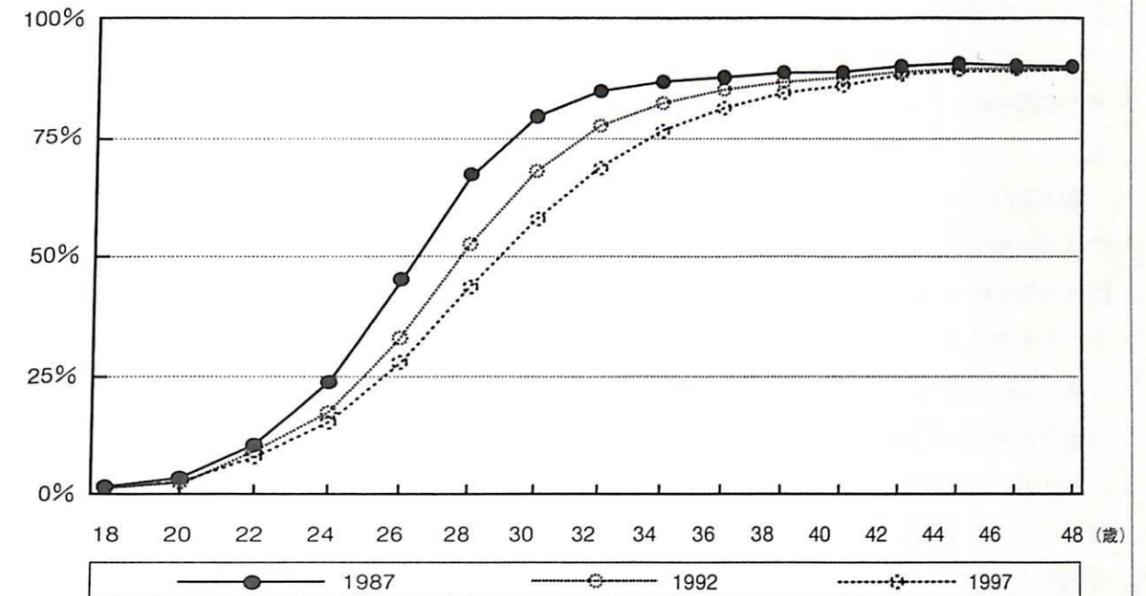
(1) パートナーには、既婚者の場合は配偶者（夫）、独身者の場合は恋人を含む。

図1 年齢各歳別女子の出生率



資料：人口動態統計（厚生労働省）

図2 年齢別出産経験者の割合

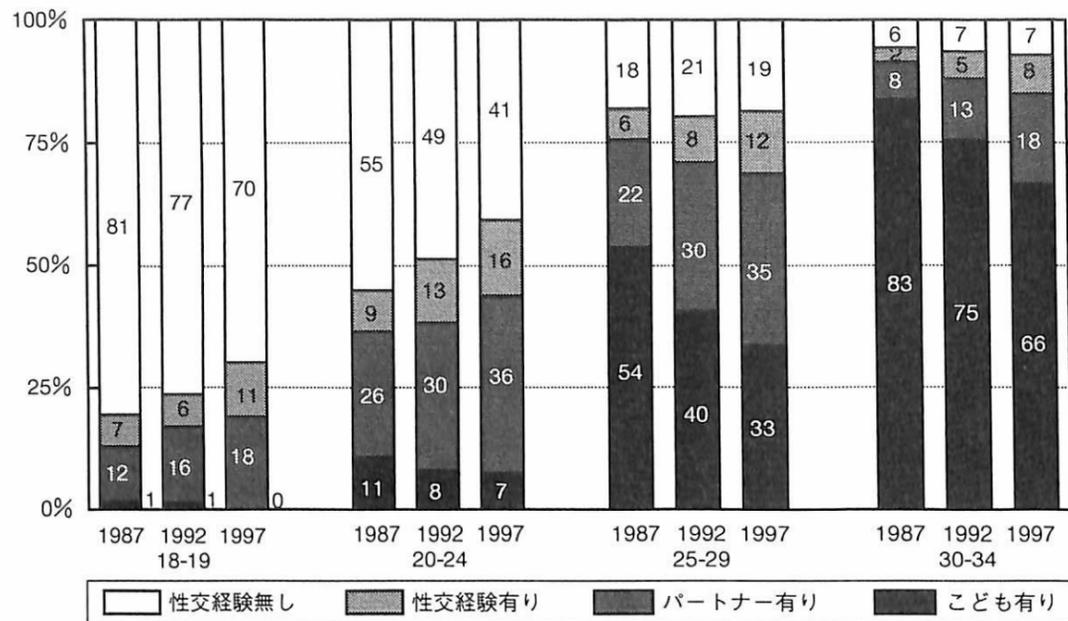


資料：出生動向基本調査（1987、1992、1997）

ども有り（パートナーがいて、かつ出産した）」に分けてみると（図3）、調査毎に各年齢で「子ども有り」のグループが減少している。一方、20歳～24歳については「性交経験有り」と「パートナー有り」の増加、25歳～29歳については「パートナー有り」の増加が目

⇐図3

図3 年齢別性交経験、パートナーの有無及び出産経験者の割合の推移



資料:出生動向基本調査(1987,1992,1997)

立つ。この事から、現在の出生力低下は、性交経験のある人やパートナーのいる人が減っているのではなく、親密なパートナーがありながら子どもをもっている人が減少しているということがわかる。つまり何らかの出生調節が行われているという予想がつくわけである。

避妊実行率は、既婚女性では1970年代に急激に上昇し、以後60%程度で安定、未婚女性では1990年代中頃に上昇し、現在は60%弱で安定している。懸念すべきことは、避妊の経験はあるが現在は避妊をしていない未婚女性が3分の1もいることである(図4)。

図4⇒

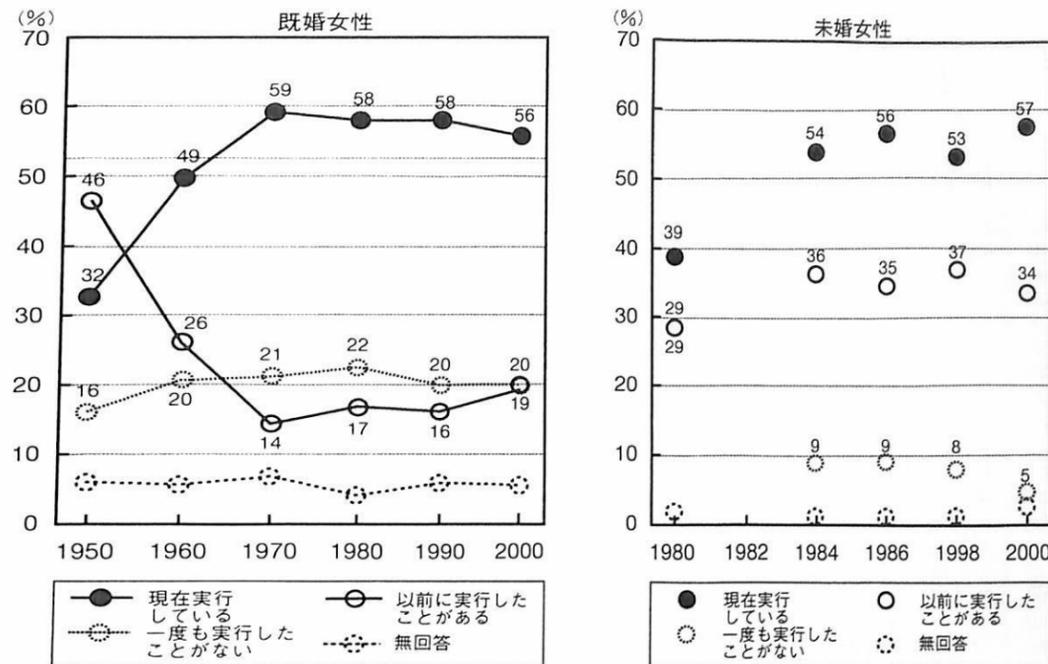
子どもを希望する人が増えれば避妊実行率は下がるため、子どもを希望しない人の避妊実行率、避妊の未充足ニードの割合をみることにする(図5)。現在性交関係があり妊娠の可能性のある女性を100%とし、「避妊の必要なし」(すぐにでも子どもが欲しいと思っている女性、あるいはすでに妊娠中の女性)、「避妊実行者」(子どもが欲しくない女性)、「未充足ニード」(現在子どもが欲しくないと思っているにも関わらず、避妊不実行の女性)の割合をみると、「未充足ニード」は、20歳代前半と40歳代で高くなっている。全体では20.6%、5人に1人は「子どもが欲しくないのに避妊していない」ということになる。

図5⇒

避妊方法については、毎日新聞社の「第25回家族計画世論調査」(2000年)の結果(複数回答)によれば(表1)、既婚女性では膈外射精(27%)、コンドーム(75%)、未婚女性では93%がコンドームを使用している。コンドームは女性にとっては男性の協力が必要であり、確実性もあまり高くないと言われ、海外での使用割合は高くはない。従って、避

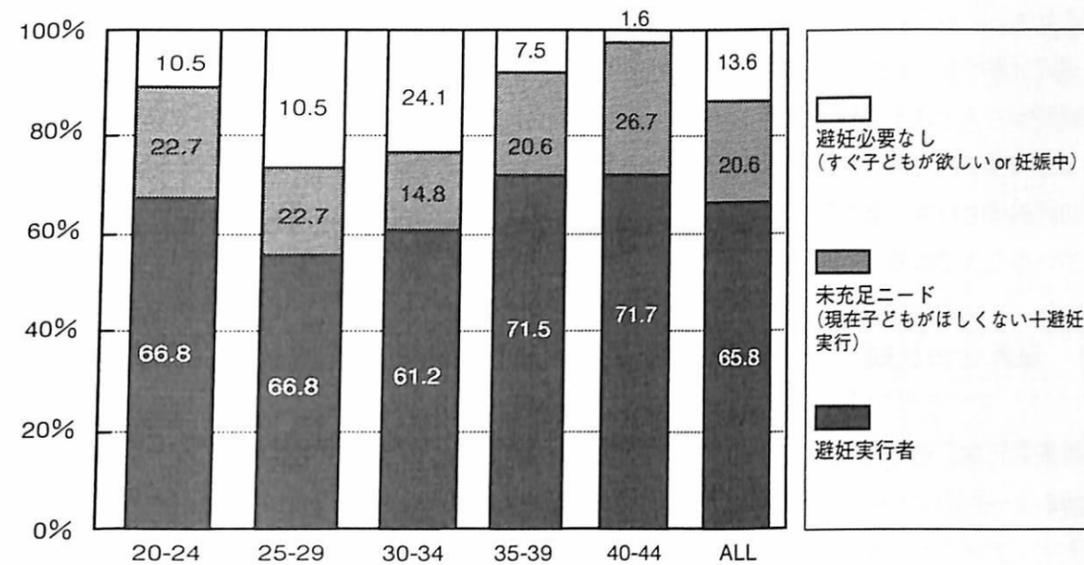
表1⇒

図4 既婚女性と未婚女性における避妊実行率



資料:毎日新聞社「全国家族計画世論調査」
注)未婚女性は性交経験のある未婚女性

図5 親密なパートナー(夫、恋人、同棲相手等)のいる女性の出生意図及び避妊実行



資料:出生動向調査(1987)

表1 既婚女性と未婚女性の避妊

年	既婚女性								未婚女性												
	リズム	基礎体温	膈外射精	コンドーム	洗浄法 (避妊用フェルム)	避妊具 (避妊用フェルム)	IUD	ピル	不妊手術	無回答	リズム	基礎体温	膈外射精	コンドーム	洗浄法 (避妊用フェルム)	避妊具 (避妊用フェルム)	IUD	ピル	不妊手術	無回答	
1950	27	-	13	36	5	30	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1952	30	-	11	56	3	25	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1955	35	-	8	57	3	19	-	-	-	4	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1957	38	-	7	57	3	20	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1959	40	-	12	58	2	21	-	-	-	6	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1961	43	-	12	61	2	17	-	-	-	8	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1963	38	-	8	66	2	16	4	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1965	39	-	10	66	1	15	4	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1967	37	-	7	65	1	13	6	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1969	34	-	7	68	1	14	7	2	5	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1971	33	-	6	73	1	11	8	2	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1973	30	-	6	75	1	8	9	2	4	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1975	30	-	7	78	1	7	9	3	5	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1977	27	-	5	79	2	6	9	3	5	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1979	23	-	5	81	2	4	8	3	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1984	12	8	4	80	1	1	6	2	11	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1986	11	10	5	82	1	2	7	2	10	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1988	7	10	5	77	1	1	5	2	7	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1990	7	8	7	74	1	1	5	1	10	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1992	9	7	8	75	1	1	5	1	6	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1994	7	7	7	78	1	1	4	1	7	3	3	6	13	5	93	..	3	..	2	..	2
1996	8	9	10	77	1	1	4	1	7	3	3	4	14	7	96	1	4	..	1
1998	8	8	7	78	1	1	3	1	6	3	3	4	17	5	95	2	4	1	1
2000	7	10	27	75	..	1	3	2	5	2	2	6	14	25	93	2	1	..	3

資料：毎日新聞「家族計画世論調査」2000

妊実行率が高くても避妊方法自体があまり効果的でない場合は意図せざる妊娠の発生率が高くなることが考えられる。

過去日本でも、出生調節が避妊よりも中絶に依存していた時期がある。そこで、母体保護統計から人工妊娠中絶の動向（年齢階級別の女性1,000人に対する人口妊娠中絶率）をみると（図6）、1960年代では高かった中絶率は現在かなり低下している。ただし、10代と20代前半ではここ数年再び増加傾向にあり、性教育や家族計画の専門家の心配の種になっているようである。

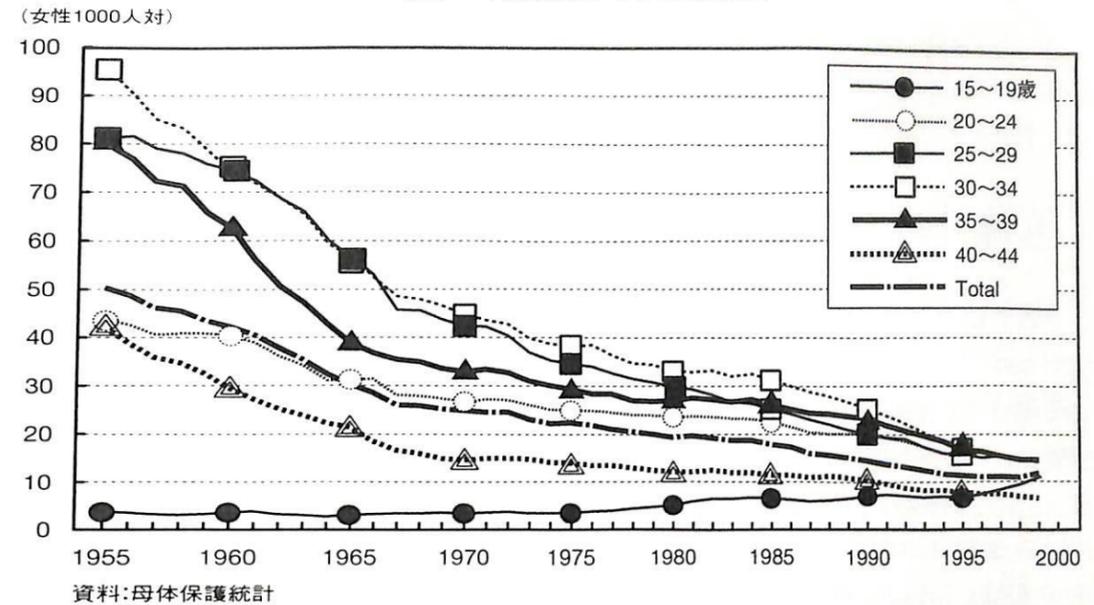
(3) 海外との比較

避妊実行率、避妊方法、人工妊娠中絶率と合計特殊出生率（TFR）をもとに、主に先進国をI～IVのグループに分類した（図7）。グループIは、不妊手術の比率が高い国で、カナダ・アメリカ・オーストラリア・ニュージーランド・イギリス・韓国が含まれる。不妊手術実行者割合の平均値は51%と高率である。グループIIは、経口避妊薬（ピル）/IUDの使用率が高い国で、フランス・ノルウェーなど中央ヨーロッパや北欧の国々、グループIIIは、伝統的手法（リズムや膈外射精）の実行率が高い国で、南欧の国々、グルー

図6⇒

図7⇒

図6 年齢階級別 人口妊娠中絶率



資料：母体保護統計

図7 先進国における出生調節と合計特殊出生率の比較（グループ別平均値）

	実行率 (%)	避妊実行方法 (計=100%)				人工妊娠中絶人口千対	合計特殊出生率	国
		不妊手術	Pill/IUD	コンドーム	膈外射精			
I	76	51	27	16	6	19	1.8	カナダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、韓国
II	76	14	63	16	7	12	1.6	ドイツ、フランス、ノルウェー、オランダ、ベルギー、スイス、スウェーデン、デンマーク
III	70	5	28	24	43	14	1.2	イタリア、スペイン、スロバキア、チェコ
IV	63	3	44	14	40	50	1.4	ルーマニア、ベラルーシ、エストニア、ラトヴィア、モルドヴィア、ハンガリー、リトアニア
—	59	7	4	79	10	13	1.4	日本

資料：国連

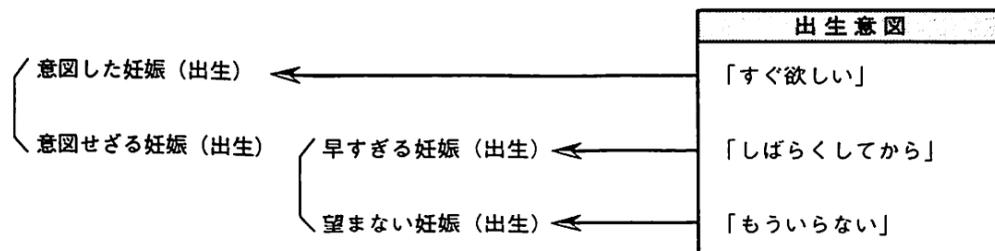
プIVは、避妊実行率自体が低く、代わりに人工妊娠中絶率が高い国で、東欧諸国が含まれる。

興味深いことは、避妊効率が高い方法の実行率が高い国ほどTFRが高いということである。

ある。日本は、避妊実行率は59%と低く、避妊方法ではコンドームが79%と圧倒的に多い。一方、人工妊娠中絶率は13%と低めである。従って日本では、意図に反して妊娠する確率が高く、更に妊娠した場合そのまま出産している可能性が高い、つまり、「意図せざる妊娠・意図せざる出産」が多いのではないかと考えられるのである。

(4) 意図せざる妊娠

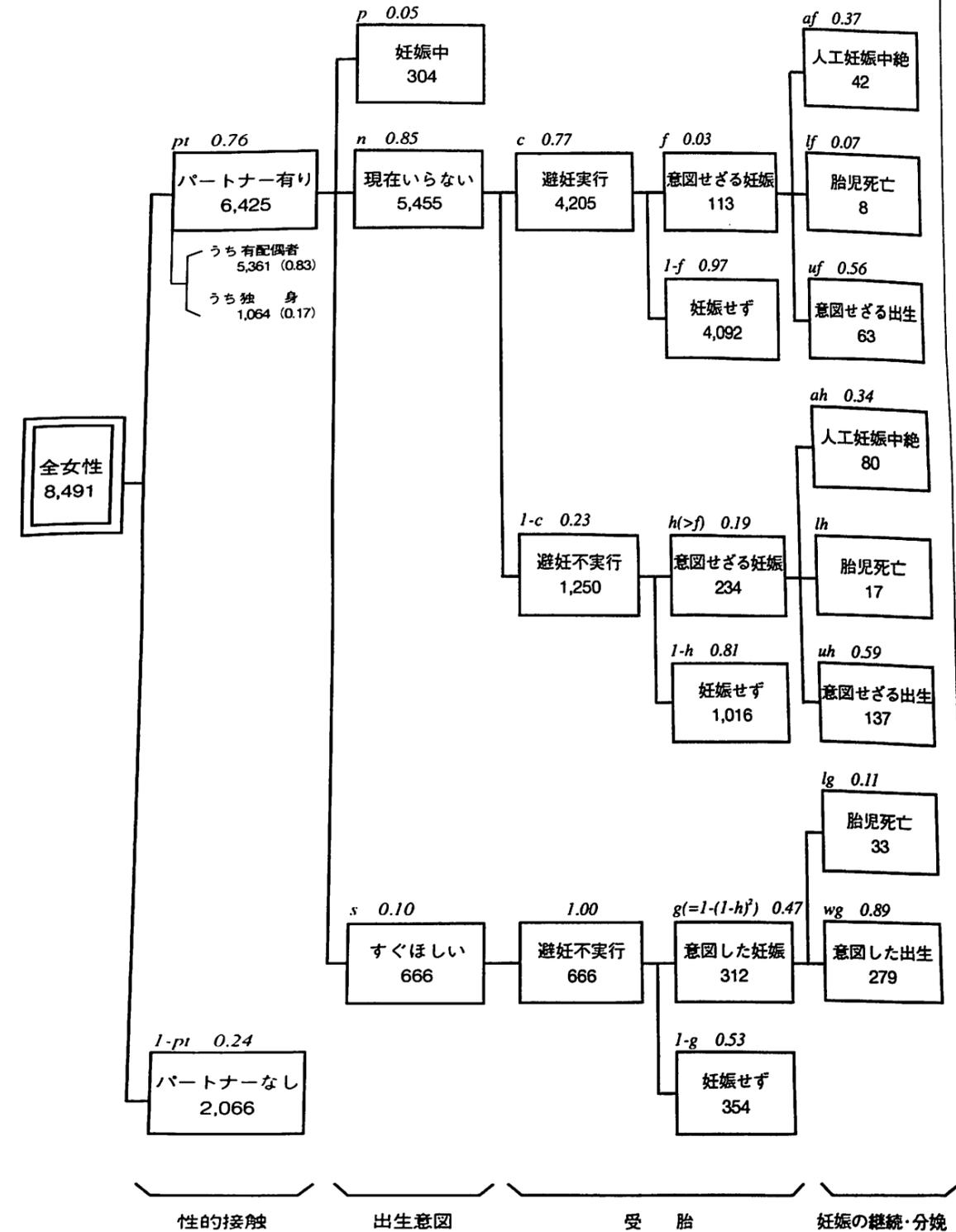
全国でどの程度の意図せざる妊娠が発生しているのかについては、直接的な計測方法がないため、入手可能なデータから出生のプロセスを再現し、そこから推定することとした。ある年の「再生産年齢女性」は、「性的接触」、「出生意図」の段階を経て「受胎」する。受胎後は「妊娠の継続・分娩」の段階で、人工妊娠中絶、胎児死亡、出生のいずれかが発生する。性的接触に関する「パートナーの有無・性交経験」、「出生意図」、受胎に関する「避妊の実行率」、妊娠の継続・分娩に関する「胎児死亡率」は国立社会保障・人口問題研究所実施の「出生動向基本調査」から得ることができる。また翌年の「人工妊娠中絶数」、「出生数」は人口動態統計と母体保護統計から値を得ることができる。ただし「避妊の失敗率」、「妊娠確率」については先行研究を基に、仮定値を設けなければならない。ここでの「意図せざる妊娠」は、「早すぎる妊娠」(望んでいるより早く妊娠してしまった場合)と「望まない妊娠」(望んでいないのに妊娠してしまった場合)とし、「妊娠」は本人が妊娠していると認識した時点からとした。



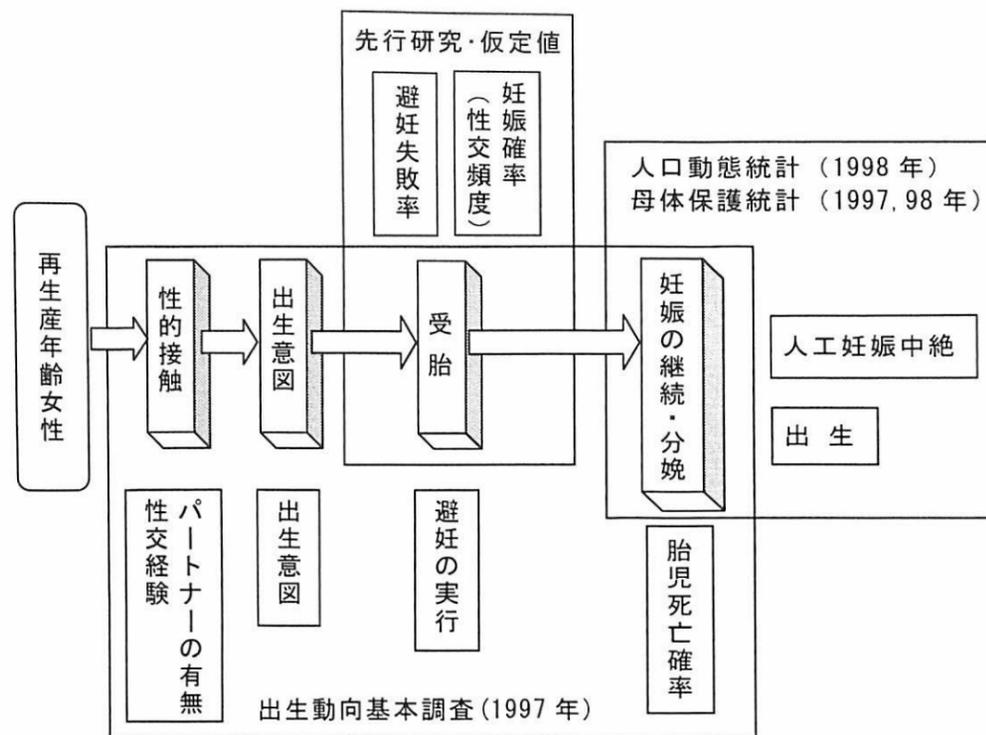
※「妊娠」月経がないことによって月経周期の最後に確認できる妊娠
 ※「考えていない」場合は 避妊実行⇒意図せざる、避妊不実行⇒意図した

図8⇒ 分析結果を図8「一年間の妊娠発生および妊娠結果」に示した。ここでの全女性は、「出生動向基本調査」(1997年6月実施)における20歳~44歳の有配偶及び独身女性の合計を示す。この図からはこの集団から発生した出生数・妊娠数だけでなく、それが意図したのか意図しなかったのかの内訳が分かる。この結果を年齢別の妊娠発生率と年齢別の出生率にわけて図9-1、9-2に示した。仮定に基づく推定値のため、実際の数値とのずれがある可能性はあるものの、全妊娠の約5割が「意図せざる妊娠」として発生し、また

図8 一年間の妊娠発生及び妊娠結果¹⁾



¹⁾ 1997年6月に調査された20歳~44歳の有配偶及び独身の女性について。ボックス内の数字は該当する女性の数。



「意図せざる出生」は全出生の約4割、特に20～24歳では約7割という結果が出た。ここから、例えば効率の高い避妊方法の普及により意図せざる妊娠が減れば、今後ますます出生率が下がるという可能性も考えられる。

図10⇒

ところで、婚前妊娠結婚⁽²⁾についてはどうなっているのだろうか(図10)。諸外国の婚前妊娠結婚の割合は、避妊効率の高いピル等の普及、または同棲のまま出産というケースの増加により、ここ20～30年の間に減少している。ところが日本では反対の現象が起きている。1970年代には6～7%であった全結婚に占める婚前妊娠結婚割合が1997年には15%を超え、増加傾向にあります。婚前妊娠の発生率が20歳前後で極めて多いということからも、意図せざる妊娠が20代前半で多いという先ほどの結果と符合する。男女交際や性交経験に関して、日本は諸外国との差はそれほど多くはありません。一方避妊実行率は高くなく、避妊の未充足ニーズが多く、避妊方法の効率性も高いわけではなく、人工妊娠中絶率も高いわけでもない。このような出生調節行動からみると、日本の出生率はずっと高くなっているはずなのに実際には妊娠があまり発生していない。欧米では、1960年代以降の出生力低下の主な原因は意図せざる妊娠の減少にあるとされているが、日本の場合、意図せざる妊娠の発生確率が高いにもかかわらず出生力が低いという状況である。

(2) 第1子出生が結婚後7ヶ月未満の場合と定義する。

図9-1 年齢別妊娠発生率¹⁾

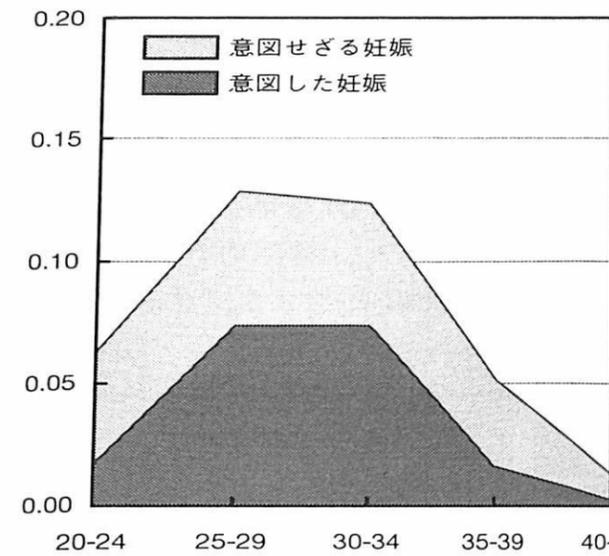
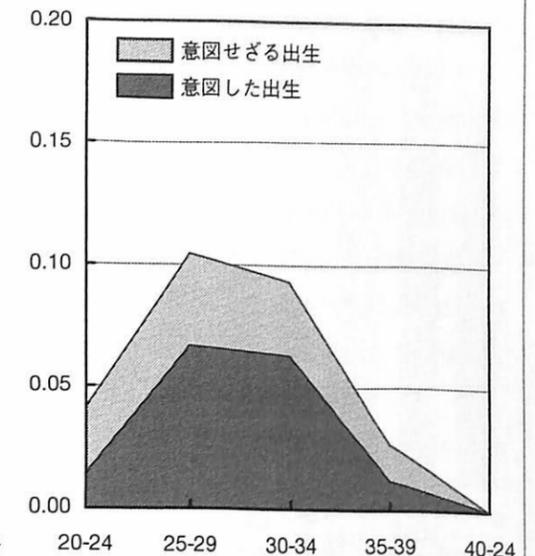
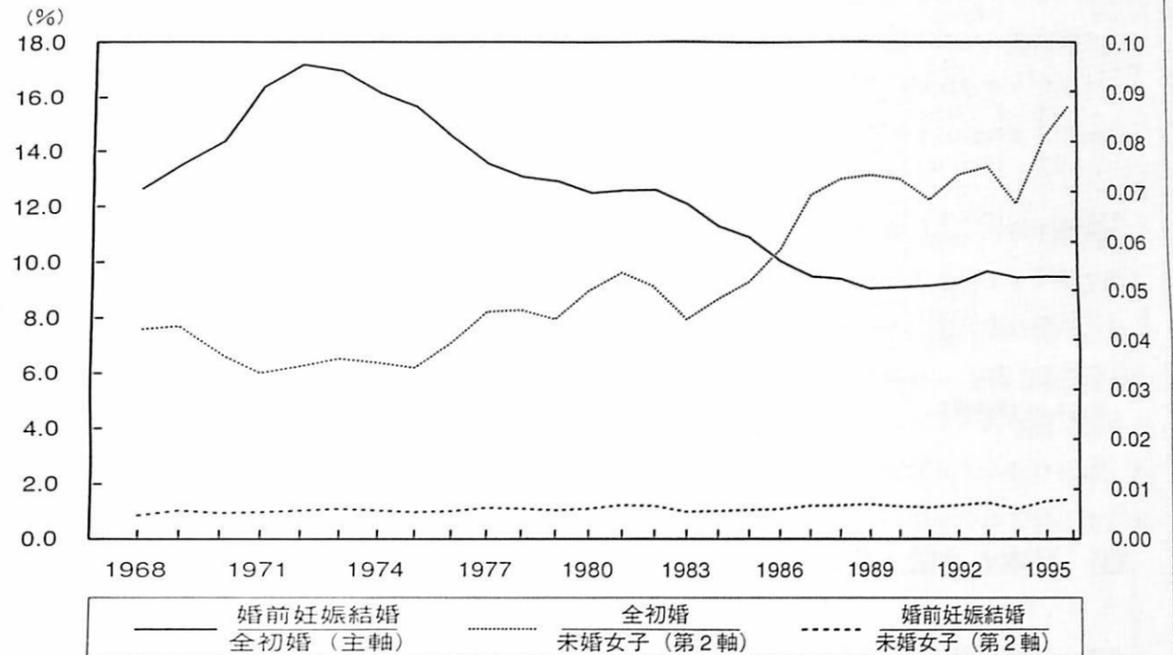


図9-2 年齢別出生率



¹⁾ 独身女子と有配偶女子の合計を1.00とする。図9-2も同様。
資料：出生動向基本調査(1997)

図10 婚前妊娠結婚の割合(対全初婚、未婚)



注1) 年は結婚した年。女性は15～19歳。
注2) 婚前妊娠結婚は、第1子の出生が結婚後7ヶ月未満の場合とする。

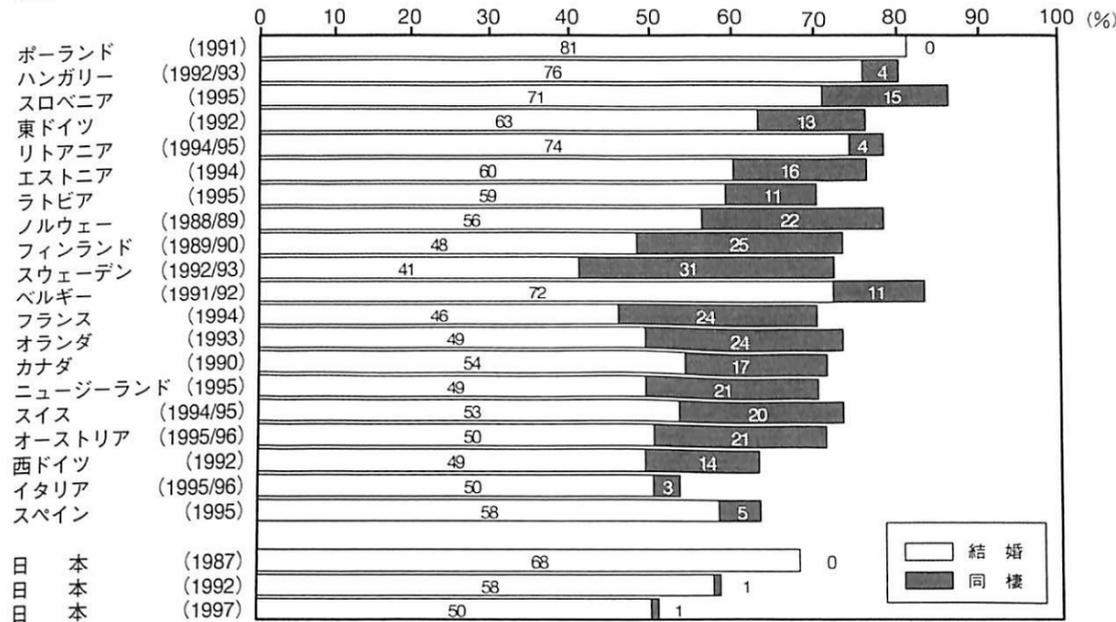
ここにミステリーがある。

そこで、日本と欧米の男女カップルについて、結婚している人の割合と同棲している人の割合（25歳～29歳の女性を100%とする）を比較してみる（表2）。ヨーロッパでは結婚している人の割合は国によるばらつきがあるが、同棲を含めたパートナーと同居している人の割合としてみると大差がない。一方、日本では結婚率は低下し、同棲も増えていない。この背景を明らかにするために「パートナーなし」「非婚非同居型（交際）」「非婚同居型（同棲）」「婚姻同居型」の構成の変化（図11）をみると、「非婚同居型（同棲）」が増えず、「非婚非同居型（交際）」の増加が顕著である。このことから、日本の低出生力の原因が、欧米のように避妊効率の上昇によるものではなく、男女が一緒に住むこと自体を避けていることによることがわかる。

表2⇒

図11⇒

表2 パートナーと同居している女性（25～29歳）の割合

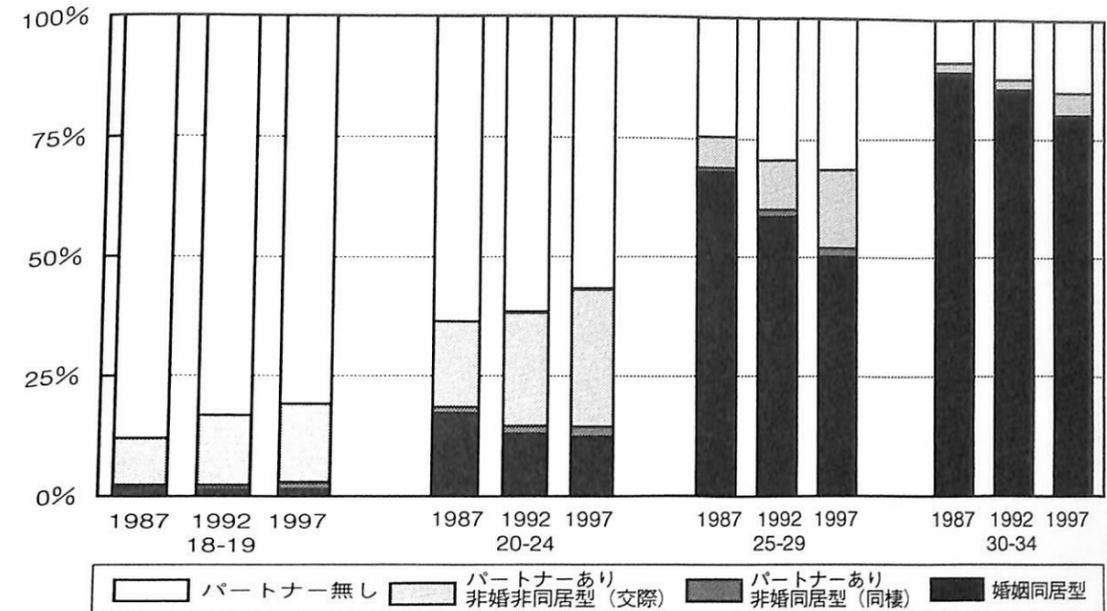


資料:日本以外は、FFS(1990年代にヨーロッパ各国で行われた出生力と家族に関する調査) 日本は、出生動向調査。

(5) 日本と北欧・中欧諸国との相違点

北欧・中欧諸国では効果的な避妊方法の普及により意図せざる妊娠が減少した一方で、結婚をせずに同棲する男女が増加した。比較的リベラルな思考をもつ主に高学歴の男女によって引き起こされた同棲の普及は、女性の社会進出を前提とした家族観の普及に寄与し、女性の多くが30歳代で出産するという高齢出産パターンへの移行に効果があったと言え

図11 パートナーシップ構成の変化



資料:出生動向基本調査(1987、1992、1997)

る。一方、日本は妊娠に関する不確実性が高いまま、親密な関係にある男女がなかなか同居しないという方向に進んでいる。この非婚非同居型のカップルの増加は、性交機会の減少という直接的効果だけでなく、欧米で同棲が果たす役割、つまり男女のライフスタイルの調整や意識ギャップをすり合わせる機会自体の喪失を意味している。このままでは30歳代における結婚・出生力の取り戻しは難しいであろう。

同棲の増加は、価値観の変化などに大きな影響を与えていると感じる。日本で欧米のように婚外子の増加を期待するのは早急すぎるかもしれないが、せめて非婚カップルを新しい家族を作る中間的位置あるいはそれを模索する位置にあると考え、社会的に認められる方向性がある方がいいと思われる。同棲する家を借りる場合、非婚というだけで問題が生じるような状況があるうちは、新しい家族を模索する段階の男女カップルの形成は進まないであろう。しかし、結婚制度のようなしっかりした契約関係が結ばれていなければ、かえって子どもは作りづらいのではないかという意見もある。この点については、まだ検討の必要があると思われる。

西暦2000年のライフサイクル指標の研究

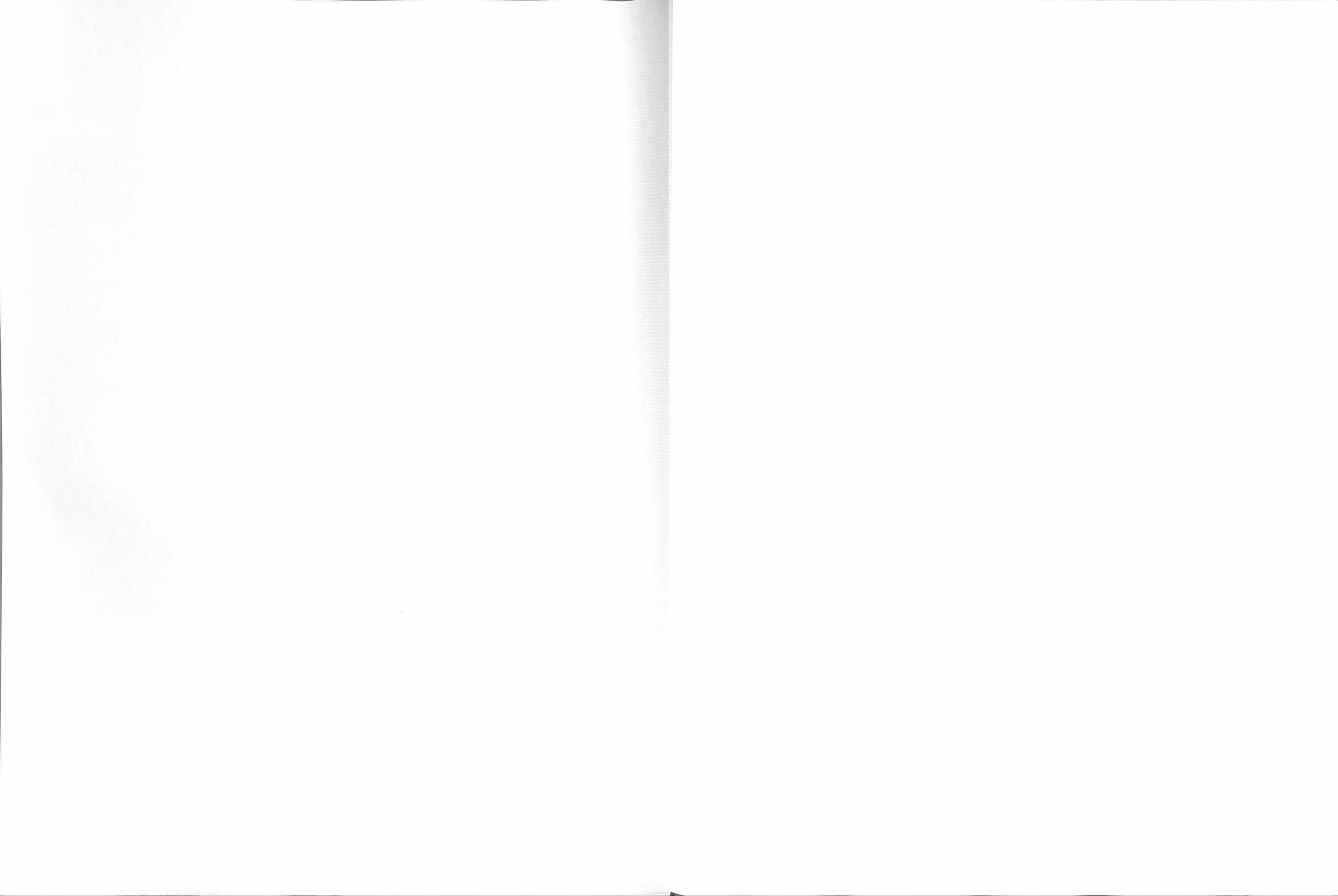
日本人のライフサイクル変化に関する研究-II

発行 平成14年2月

編集 日本人のライフサイクル変化研究委員会

発行者 社団法人エイジング総合研究センター

日本財団助成事業(2001年度)



JARC